

文部科学省 大学改革推進事業  
大学教育再生加速プログラム

テーマⅡ

# 学修成果の可視化

# 実績報告書



大学教育再生加速プログラム





## 目次

	頁
■はじめに	
・ AP 事業について .....	003
・ AP 事業・テーマⅡについて .....	003
■ AP 事業におけるテーマⅡ全体の事業報告（幹事校）	
・ あり方検討会議 .....	004
・ 広報活動 .....	005
・ シンポジウムの開催 .....	006
■採択校の活動報告 [大学概要・事業概要・活動実績・事業成果と課題]	
・ 阿南工業高等専門学校 .....	009
・ 東京女子大学 .....	017
・ 富山短期大学 .....	029
・ 新潟工科大学 .....	041
・ 八戸工業大学 .....	049
・ 福岡歯科大学 .....	061
・ 横浜国立大学 .....	071
・ 北九州市立大学 .....	081
■参考資料	
・ AP 事業テーマⅡ チラシ .....	091



大学教育再生加速プログラム



# はじめに

## 1-1. AP 事業について

大学教育再生加速プログラム（AP 事業）は、国として進めるべき大学教育改革を一層推進し、教育再生実行会議等で提言された方針に合致した先進的な取組を実施する大学等を支援することを目的に、文部科学省が平成 26 年度から開始した補助事業です。

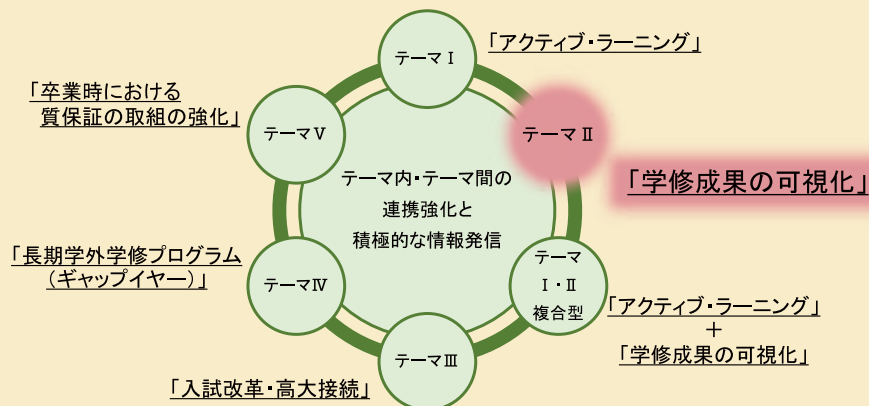
AP 事業では、課題発見・探求能力・実行力といった「社会人基礎力」や「基礎的汎用的能力」などの社会人として必要な能力を有する人材を育成するために、“教育内容の充実”や“学生が徹底して学ぶことのできる環境の整備”に関して取組んでいます。

大学教育においては、各大学において一貫性をもって策定された 3 つのポリシー：(1) 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、(2) 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、(3) 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）の下、高等学校段階で培われた「学力の 3 要素」を更に発展・向上させる視点に立ち、社会と連携しながら、教育内容、学習・指導方法、評価方法等の質的転換を図ることが求められています。

このことを踏まえ、AP 事業は平成 28 年度から「テーマⅠ：アクティブ・ラーニング」、「テーマⅡ：学修成果の可視化」、「テーマⅠ・Ⅱ 複合型」、「テーマⅢ：入試改革・高大接続」、「テーマⅣ：長期学外学修プログラム（ギャップイヤー）」、「テーマⅤ：卒業時における質保証の取組の強化」の 6 つのテーマにおける取組内容の普及を図り、成果の活用を一層促進するため「高大接続改革推進事業」に位置付けられました。AP 事業は、平成 31 年度までを補助期間とし、全国で 78 の大学等が採択テーマを軸に入口（入学）から出口（卒業）まで、質保証の伴った大学教育の実現に向け、様々な取組を行っています。

## 1-2. AP 事業・テーマⅡ（学修成果の可視化）について

— 大学教育再生加速プログラム(AP)「高大接続改革推進事業」イメージ —



テーマⅡ（学修成果の可視化）では、高等教育の全学的な教育改善と教育質保証を図るため、各種指標や学修記録システムを活用した、学修成果の可視化に取り組んでいます。学修成果の可視化により、高等教育機関の教育改善の取組を展開するとともに、学生による自己マネジメントも推進することが期待されます。

本テーマは、平成 26 年度に始まり 8 校（※）の高等教育機関が支援を受けながら、学修成果の可視化を通じた教育改善に取り組んでいます。具体的には、必要とされる知識・能力の達成目標を設定し、学生の能力を測定する仕組みの構築（測定指標の開発・測定）や、ルーブリックの導入、ポートフォリオシステムによる学修の自己管理などに取組んでおり、取組から得られた各種データは全学的な教育改善のための取組（FD 研修・学生面談など）に活用され、教職員・学生の意識改革に活用できる仕組みが作られています。

また、平成 28 年度からはテーマⅡ採択校のネットワーク作りや各校の取組の底上げを図るため、テーマⅡ全校参画型の会議開催や、他テーマとのシンポジウム開催に取り組んでいます。

（※） AP 事業・テーマⅡ 採択校（8 校）

- |             |         |
|-------------|---------|
| ・阿南工業高等専門学校 | ・新潟工科大学 |
| ・北九州市立大学*   | ・八戸工業大学 |
| ・東京女子大学     | ・福岡歯科大学 |
| ・富山短期大学     | ・横浜国立大学 |
|             | （*は幹事校） |

## ■あり方検討会議

テーマⅡ「学修成果の可視化」採択校（8校）において、入口（入学）から出口（卒業）まで質保証を伴った大学教育を実現する取組を推進し、各校の特色ある事例を全国の高等教育機関に発信することを目的に「あり方検討会議」を設置した。

「あり方検討会議」では、テーマⅡとしての実施計画や各校の取組について情報交換や意見交換をするなど、テーマⅡ全体の取組の推進を図っている。

また、AP 事業に関わる実務担当者を対象に、「あり方検討会議・実務担当者会議」を実施し、当該年度のテーマⅡの具体的な実施計画を共有し、採択校の実務担当者レベルのネットワークづくりやスムーズな計画の遂行ができた。

これまでの開催は以下のとおりである。



あり方検討会議

### 【あり方検討会議・実務担当者会議の実施状況】

#### 第一回 あり方検討会議

実施日：平成 29 年 2 月 14 日

会 場：北九州市立大学 会議室

#### 【議事】

1. 「学修成果の可視化」あり方検討会議運用要領（案）について
2. 議長・副議長の選出
3. 「学修成果の可視化（テーマⅡ）」パンフレットとホームページの製作について
4. 高大接続改革推進事業における「学修成果の可視化（テーマⅡ）」としての役割
5. 平成 29 年度以降の事業スケジュールについて
6. 平成 29 年度の「あり方検討会議」「シンポジウム」の会場について
7. その他

#### 第一回 あり方検討会議・実務担当者会議

実施日：平成 29 年 9 月 5 日

会 場：東京女子大学

#### 【説明内容】

1. テーマⅡの平成 29 年度の年間計画説明
2. 共同シンポジウムについて
3. あり方検討会議について
4. テーマⅡ実績報告書の製作について
5. その他 テーマⅡに関すること

#### 第二回 あり方検討会議

実施日：平成 29 年 12 月 12 日

会 場：北九州市立大学 会議室

#### 【議事】

1. テーマⅤとの共同シンポジウムの実施について
2. 「学修成果の可視化」の取組に関する意見交換

#### 【報告】

1. 第三回あり方検討会議の実施について
2. 「学修成果の可視化（テーマⅡ）」実績報告書について
3. 平成 30 年度の事業スケジュールについて

### 第三回 あり方検討会議

実施日：平成30年2月15日

会 場：東京（品川）会議室

#### 【報告】

1. 共同シンポジウムについて
2. 「学修成果の可視化（テーマII）」実績報告書について
3. 平成30年度の事業スケジュールについて
4. 意見交換

### 第二回 あり方検討会議・実務担当者会議（メール会議）

実施日：平成30年8月23日（予定）

会 場：東京（予定）

※天候不順のため東京開催を中止し、メール会議に変更した。

### 第四回 あり方検討会議

実施日：平成31年2月19日

会 場：大阪（梅田）会議室

#### 【報告】

1. 共同シンポジウムについて
2. 「学修成果の可視化（テーマII）」のパンフレット（更新版）について
3. 平成31年度の事業スケジュールについて
4. 意見交換

### 第三回 あり方検討会議・実務担当者会議（メール会議）

実施日：令和元年7月

### 第五回 あり方検討会議

実施日：令和2年2月13日

会 場：東京（千代田区）一橋講堂会議室

#### 【報告】

1. テーマII成果報告会シンポジウムについて
2. テーマII事業進捗について
3. テーマII学修成果の可視化今後の展開について
4. 意見交換

## ■広報活動

テーマII採択8校の「学修成果の可視化」の取組内容を、全国の高等教育機関に情報発信するため、「テーマII・事業紹介パンフレット」の製作と「テーマIIホームページ」の開設をした。

①「テーマII・事業紹介パンフレット」は、採択8校の取組内容や見えてきた課題、これからの事業展開等について、機関別に紹介している。パンフレットは各校での訪問調査時に活用したり、シンポジウム来場者に配布するなど、テーマII全体の取組の情報発信に役立てられている。

②「テーマIIホームページ」も同様に、各校の取組紹介や各校のAPホームページへのリンクなど、採択8校に関する情報を掲載している。平成29年度からは、他テーマのホームページともリンクを結んでいる。



①テーマII パンフレット



②テーマII ホームページ

## ■シンポジウムの開催

テーマII各採択校は、これまでに各校独自にフォーラム・シンポジウムを開催し、取組や実績について情報発信してきた。(各校のシンポジウム等については、「3. 採択校の活動報告」に記載)

平成29年度と平成30年度は、テーマII(学修成果の可視化)とテーマV(卒業時における質保証の取組の強化)の共催で、共同シンポジウムを開催した。平成31年度はAP事業最終年度にあたるため、テーマII採択校共同主催でのシンポジウムを開催し、成果報告とパネルディスカッションを行った。

### 【平成29年度】

『高等教育に求められる質保証を考える

—学修成果の可視化による教育改善と卒業時の質保証—

日時：平成30年2月16日(金) 10:30～16:30

場所：品川 THE GRAND HALL (東京)

参加：250名(教育機関関係者、教育関係企業など)

内容：

#### ① 基調講演

『学修成果の可視化と質保証』

関西国際大学 濱名篤 学長

『学士課程卒業時の質保証

誰のために何を保証するのか』

早稲田大学 教育・総合科学学術院 吉田文 教授

#### ② ポスターセッション

(AP採択校(16校)による発表)

#### ③ 事例報告

テーマII

『学生IRに基づく主体的な学びのデザイン』

横浜国立大学 高大接続・全学教育推進センター

市村光之 准教授

『達成度評価の確立と学修成果の可視化』

八戸工業大学 学務部次長 阿波稔 教授

テーマV

『ミクロな教育改善をマクロな質保証に繋げる』

東日本国際大学 教育改革推進室長 関沢和泉 准教授

『今年度のテーマV幹事校の取組報告』

日本福祉大学 AP事業推進委員長 中村信次 教授

#### ④ パネルディスカッション

『学修成果の可視化による質保証とAPの取組』

パネリスト

平野博紀 氏 文部科学省 高等教育局 大学振興課 大学改革推進室長

吉田文 氏 早稲田大学 教育・総合科学学術院 教授

市村光之 氏 横浜国立大学 高大接続・全学教育推進センター 准教授

阿波稔 氏 八戸工業大学 学務部次長 教授

関沢和泉 氏 東日本国際大学 教育改革推進室長 准教授

中村信次 氏 日本福祉大学 AP事業推進委員長 教授

コーディネーター

浅野茂 氏 山形大学 学術研究院 教授



会場の様子



ポスターセッション



パネルディスカッション



## 【平成 30 年度】

## 『社会が求める高等教育の質保証を考える

## —学修成果の可視化・卒業時の質保証—』

日時：平成 31 年 2 月 20 日（水）13:00～16:30

場所：大阪工業大学 梅田キャンパス（大阪）

参加：250 名（教育機関関係者、教育関係企業など）

内容：

## ① 基調講演

『内部質保証システムと学修成果の可視化による教育の質保証に向けて』

大阪大学 高等教育・入試研究開発センター 川嶋 太津夫 センター長

## ② 事例報告

テーマII

『「NIIT 達成度自己評価システム」の活用による学生および教学の PDCA サイクルの構築』

新潟工科大学 工学部工学科 飯野秋成 教授

テーマV

『テーマV採択校のディプロマ・サプリメントの表示項目と活用』

日本福祉大学 AP 事業推進委員長 中村信次 教授

## ③ 調査報告

『ディプロマ・サプリメント（学修履歴証明書など）に関する調査報告～社会側の反応から～』

株式会社リアセック 代表取締役 CEO 松村直樹 氏

## ④ パネルディスカッション

『社会が求める大学教育～ AP 事業の成果と今後の方向性～』

パネリスト

河本 達毅 氏 文部科学省 高等教育局 大学振興課 大学改革推進室 改革支援第二係長

川嶋太津夫 氏 大阪大学 高等教育・入試研究開発センター長 教授

松村 直樹 氏 株式会社リアセック 代表取締役 CEO

飯野 秋成 氏 新潟工科大学 工学部工学科 教授

中村 信次 氏 日本福祉大学 AP 事業推進委員長 教授

コーディネーター

椋平 淳 氏 大阪工業大学 教育センター長 教授



パネルディスカッション

【平成31年度】

『学修成果の可視化は大学教育をどのように変えたか

—テーマII「学修成果の可視化」成果報告会—

日時：令和2年2月14日（金）12:00～16:15

場所：一橋大学 一橋講堂（東京）

参加：105名（教育機関関係者、教育関係企業など）

内容：

① 基調講演

『学習成果の可視化に向けて：学修成果の測定はどのような意味があり課題があるのか？』

同志社大学 社会学研究科・学部 教授 高等教育・学生研究センター 山田礼子 センター長

② 成果報告

八戸工業大学 工学部土木建築工学科 学務部次長 阿波稔 教授

新潟工科大学 工学部工学科 飯野秋成 教授

福岡歯科大学 教育支援・数学IR室 内田竜司 教授

阿南工業高等専門学校 創造技術工学科 電気コース 松本高志 教授

横浜国立大学 大学院教育強化推進センター 市村光之 教授

北九州市立大学 AP推進室室長 地域創生学群 眞鍋和博 教授

富山短期大学 経営情報学科 小西孝史 准教授

東京女子大学 AP事業指標開発プロジェクトチーム責任者 現代教養学部 小田浩一 教授

③ パネルディスカッション

『社会が求める大学教育～AP事業の成果と今後の方向性～』

パネリスト

市村光之 横浜国立大学 大学院教育強化推進センター 教授

阿波 稔 八戸工業大学 工学部土木建築工学科 学務部次長 教授

松本高志 阿南工業高等専門学校 創造技術工学科 電気コース 教授

コーディネーター

山田礼子 氏 同志社大学 社会学研究科・学部 教授 高等教育・学生研究センター長



成果報告



パネルディスカッション



## 【活動報告】



独立行政法人国立高等専門学校機構

阿南工業高等専門学校

## 大学概要（大学紹介）

阿南工業高等専門学校は、昭和 38 年度に徳島県や地域産業界からの強い要望に応え、中学校卒業生を受け入れ 5 年一貫教育により実践的技術者を養成する国立の高等教育機関として設立された。本校は、創造技術工学科の下に機械、電気、情報、建設、化学の 5 コースを設け、実践力と創造力を併せ持った技術者を養成している。また、専門的な知識・技術の習得に加え、「真理・創造・礼節」を教育の基本理念として掲げ、人間教育にも力を注いでいる。教員と学生との真の信頼関係の上に立ち、特色ある教育・研究活動に取り組むとともに、本校が持つ人材や知的資産を生かし、地域との連携にも積極的に取り組んでいる。

## 事業概要、実施体制

本校における大学教育再生加速プログラムについては、社会人力・人間力の可視化、ラーニング・ポートフォリオによる学修時間の確保、教員の TP（ティーチング・ポートフォリオ）& AP（アカデミック・ポートフォリオ）の作成、学生調査 IR（Institutional Research）、アクティブ・ラーニングの 5 つの柱からなり、これらを有機的に連携させることによって教育を飛躍的に進化させ、学修成果の可視化と学生の学びの質保証につなげる。

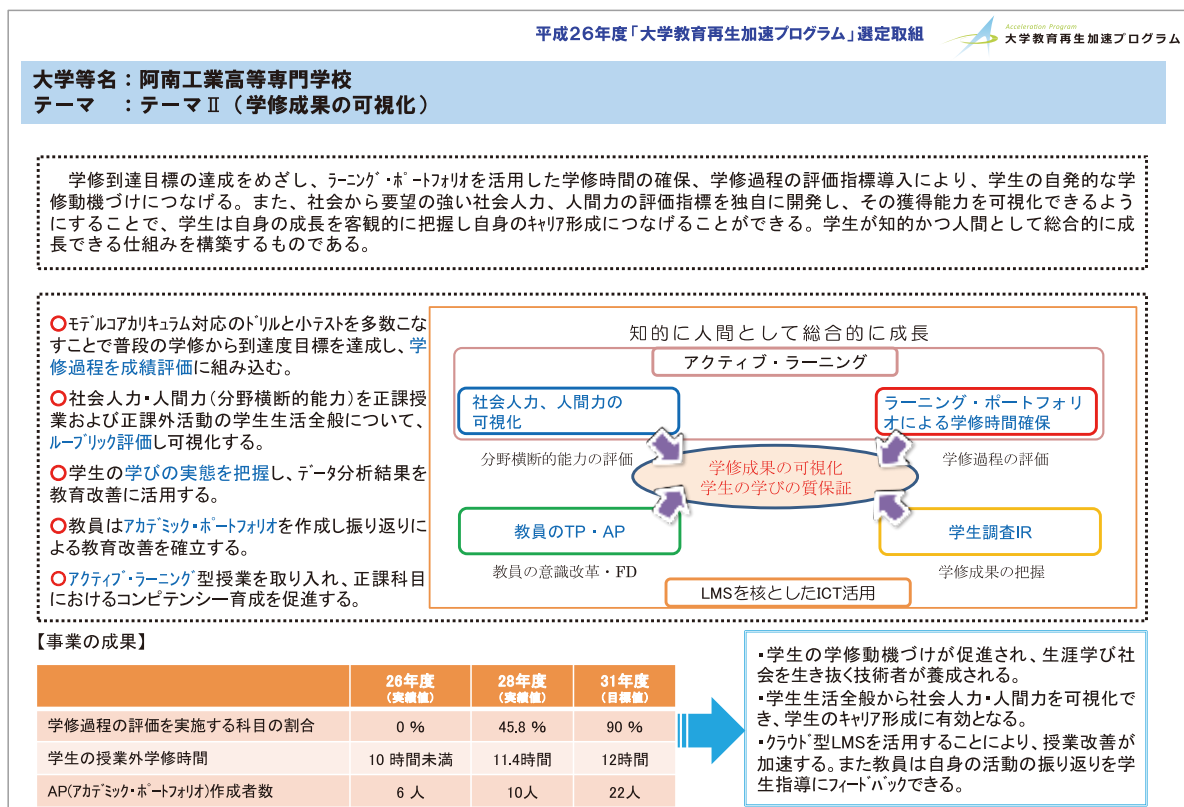


図 1 大学教育再生加速プログラム概要図

本校の実施体制としては、本事業を推進している教育開発推進室と FD 委員会が連携し、事業全般に渡り FD に係わる取組を推進している。教育開発推進室は文字通り、本事業計画に掲げる新たな取組を推進しているが、ルーチン化することで通常の FD 活動の一部に落とし込み、継続的かつ発展的に事業を実施する。

また本校の FD 活動の推進については、四国地区大学教職員能力開発ネットワーク（SPOD）と深く連携している。SPOD は全国的に高く評価されており、高等教育開発を専門とする有為な人材が豊富なことから、本校の FD セミナーにおいても SPOD からの講師派遣を活用している。一方、本校も講師派遣事業や TP 作成ワークショップ等に毎年複数名の教員を講師として派遣しており、これまでに SPOD と築いてきた強い連携体制を最大限活用して、補助期間終了後も継続的かつ発展的に事業を実施する。

## 活動実績（実施項目別）

### ■社会人力・人間力の可視化

本校では、平成 25 年度の「高専版モデルコアカリキュラム（試案）」（以下 MCC）においてコンピテンシーを主とした分野横断的能力の修得が求められたことをきっかけとして、正課科目におけるコンピテンシーの育成とその評価について取り組んできた。コンピテンシー評価のためのルーブリックを開発し、正課科目における評価試行を平成 27 年度から実施している。

#### ①評価対象コンピテンシー

本取組において修得対象のコンピテンシーは、MCCによって定められた表 1 に示す全 12 個のスキルと人間性・志向性である。平成 27 年度に本校のステークホルダーの一つである企業（主に本校の学生の就職実績のある企業）を対象にアンケート調査を実施した。その結果から明らかとなった、企業が重要と考えているコンピテンシー（順位は各コンピテンシーの左の番号）として、本取組においてはまず上位 6 個のコンピテンシーに関する育成と評価について取り組んでいる。

表 1 企業が重要と考えるコンピテンシーランキング

①	コミュニケーション	⑦	自己管理能力
②	チームワーク	⑧	情報収集・活用・発信
③	主体性	⑨	リーダーシップ
④	責任感	⑩	倫理観
⑤	課題発見	⑪	未来志向性
⑥	論理的思考力	⑫	合意形成力

#### ②評価用ルーブリック

企業が重要と考えるコンピテンシー（上位 6 つのコンピテンシー）の獲得状況を可視化する方法としてルーブリックを用いる。ルーブリックは、成長段階の可視化を主要目的として、図 2 に示す階段形ルーブリックを開発し、7 個の能力（コミュニケーション力は「話す書く」、「聞く読む」の 2 個に分割した）それぞれについて記述した。各能力に対する評価レベルは 6 段階とし、高専本科 1 年生（16 歳）～専攻科 2 年生（22 歳）まで一貫して利用できるルーブリックとした。また、ルーブリックの本体には短文形式で各レベルの目標を端的に示した。

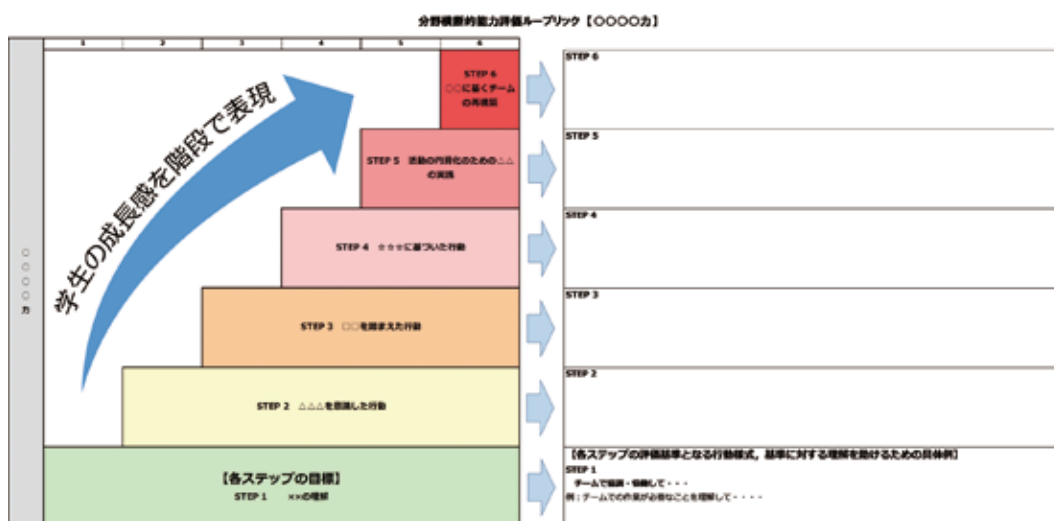


図 2 自己評価用ルーブリック模式図

### ③評価試行実施方法

ルーブリックを用いた評価をこれまでに5回実施した。実施概要は以下に示す通りである。

#### 第1回目試行

実施時期：平成28年度前期末

実施科目：前期開講科目のうち14科目（教員14名）を対象に実施

対象能力：各教員が担当科目で育成できると考えるコンピテンシーについて回答したアンケート結果に基づいて、割り振りを行った。

#### 第2回目試行

実施時期：平成28年度後期末

実施科目：後期・通年講科目のうち40科目（教員40名）を対象に実施

対象能力：各教員が担当科目で育成できると考えるコンピテンシーについて回答したアンケート結果に基づいて、割り振りを行った。評価方法は担当教員によって異なるが、教員による学生の評価、学生の自己評価、学生間の相互評価といった様々な方法を用いて実施した。

#### 第3回目試行

実施時期：平成29年度前期末・後期末

実施科目：授業評価アンケートを実施する科目で実施（教員64名）  
 （本校の専任教員が最低1科目の実施を義務づけた）

対象能力：各教員が担当科目で育成できると考えるコンピテンシーについて、学生が自己評価する形式で実施した。

同様に、平成30年度前期末・後期末に第4回目を実施、令和元年度前期末・後期末に第5回目を実施した。

## ■LMSの導入から現在までの活用状況について

### ①阿南高専における全学的なLMSの導入と現時点までの活用状況

全学で活用するLMSとしてmanabaを導入した平成26年11月～平成29年12月までの教員（専任）・学生がログインした件数（ログイン者数 / 在籍者数・専任教員：1か月ごと）をまとめ示したものが図3である。LMS導入後しばらくは、活用されていない時期が続いていたが、学生調査や新入生アンケート、卒業時アンケートといったアンケート等を中心にLMSを活用したこと、LMSのmanaba取り扱い説明会を毎年度数回開催したこと等により教員・学生の利用者が増加した。

利用者の年次平均は、表3に示す通りである。平成26年度は、教員・学生とも35%程度であったがその後利用者は増加し、平成29年度（12月まで）では学生93%、教員76%が利用しており、本校のLMSは導入後の早期から安定して利用されている傾向にある。

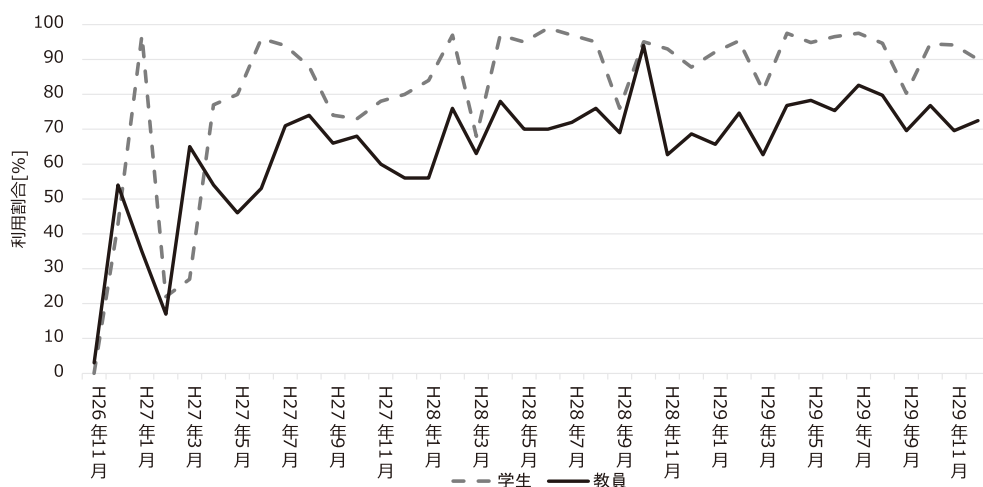


図3 manaba ログイン状況（月別利用者割合）

表3 教員・学生の利用状況（年次平均）

	学生[%]	教員[%]
平成26年度（平均）	38	35
平成27年度（平均）	82	62
平成28年度（平均）	92	72
平成29年度（平均）	93	76

②科目・コース別の利用状況について

平成26年11月（後期）～平成29年9月（前期）の期間において manaba を利用したコースについて示したものが図4、図5である。平成26年後期以降、正課科目における manaba の利用数は増加しており、平成29年9月（前期）時点では開講科目のうち47%の科目が manaba を利用している。

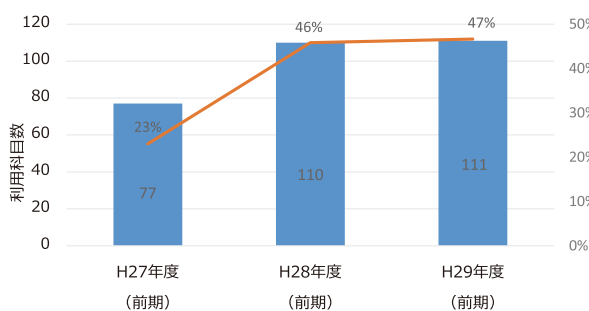


図4 利用科目（前期科目）

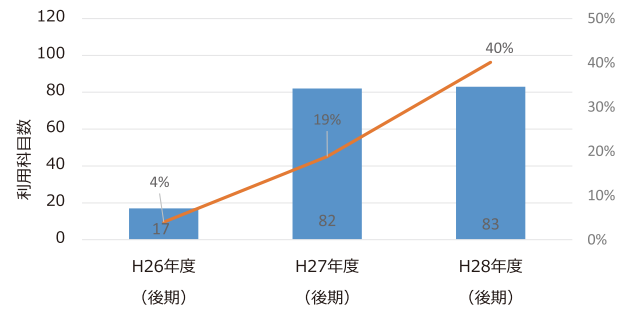


図5 利用科目（後期科目）

また、本校の本科・専門共通科目、一般教養、5コース（機械コース、電気コース、情報コース、建設コース、化学コース）、専攻科の専攻科共通科目、構造設計工学専攻（MC）、電気・制御システム工学専攻（ES）の10コースに分けて開講されている科目について調査し、示した結果、各コースとも平成26年度以降、概ね増加傾向にある。

③その他のコースの登録状況について

平成29年度前期に作成したシラバスに掲載される科目以外のコース（その他のコース）の内訳を調査した結果、クラスのコース（クラス単位で作成するコース）が最も多く、次いでキャリア関係、事務部関係（学生課や総務課から学生への連絡を目的として作成されたコース）、クラブ活動等となった。クラスのコースについては、例年、教育開発推進室が新年度に予め作成するコースであり、これらのコースを担当や副担任が利用する他に教育開発推進室がアンケート調査を行う。

その他のコースは、作成希望者から依頼を受けて作成するものである。特にクラブ活動、研究室、事務部お知らせ関係のコースは、毎年新規のコース登録が増加している。事務職員も積極的にLMSを活用している。

■各種アンケート等（学修行動調査）の実施・運用

本校では、学生の生活実態、学習環境、満足度等に関する調査として「新入生アンケート」、「学生生活実態調査」、「卒業時・修了時アンケート」を実施している。また、年度はじめに将来目標および1年間の目標（キャリア目標、学習目標、生活目標の3つ）を設定させる「目標設定」、その振り返りと目標の再設定を目的とした「目標設定達成度調査（中間振り返り）」と「目標設定達成度調査（学年末）」を行っている。これらの調査の結果に関するフィードバックとしては、各種アンケートの調査結果を厳選し、イラストでまとめた「学生生活実態調査まとめ」（教員向け）を作成した。また、学生が設定したこれまでの目標を担当にフィードバックすることで、学生指導、保護者懇談、学生支援ミーティング等で活用されている。

さらに外部学生調査として、平成26年度からリアセックのPROGを特定の学年を対象に実施しており、追跡調査を行うことで年度進行により学生がどのように成長しているかを分析したり、本校の正課科目との関係性やコンピテンシーとの関係について調査をしたりしている。



(令和元年度に LMS を用いた学生調査の一覧)

- ・4月 新入生アンケート：1年生  
目標設定：全学生  
Minute paper：全学生
- ・6月 学生生活実態調査：全学生
- ・8月 シラバス記載到達目標達成度自己評価：全学年
- ・10月 目標設定達成度調査（中間振り返り）：全学生
- ・2月 シラバス記載到達目標達成度自己評価：全学年  
学生生活をととした分野横断的能力の自己評価：全学年  
目標設定達成度調査（学年末）：全学年
- ・3月 卒業時・修了時アンケート：本科5年生、専攻科2年生

## ■講習会・研修会・ワークショップ等の開催

取組期間において、下記の講習会・研修会・ワークショップ等を定期的に開催した。

### ①manaba 講習会の実施

平成 26 年度後期から全学的に LMS の manaba を導入しており、使用方法を教職員に広く周知し、今後の活用拡大を円滑に進めるために講習会を開催した。アクティブ・ラーニングに関連して、LMS を活用するインタラクティブな授業や反転授業に役立つ操作説明等を受けた後に実習し、質疑応答を通して教職員の理解が深まった。

### ②アクティブ・ラーニング研究会

有志教員を対象に様々なテーマを取り上げ、外部講師を招聘して、新しい授業方法についての講演やワークショップを開催し、教員への情報提供に資した。

### ③夏季・冬季教員研修会

全教員を対象に様々なテーマを取り上げ、外部講師を招聘した講演会や、内部講師によるワークショップを開催し、教員 FD に資する多様な情報提供に寄与した。

### ④TP&AP 作成ワークショップ

毎年、学内を会場としてワークショップを開催し、学外からの参加者も積極的に受け入れて実施した結果、着実に作成者が増えた。

## ■広報活動

### ①事業紹介パンフレットの作成

平成 26 年度に学内外の広報媒体として「事業広告チラシ」を作成した。本チラシは、AP 事業成果報告会や新入生説明会等において配布しており、本事業の理解を促す媒体として活用している。

### ②ホームページ制作と運用

平成 26 年度に AP 事業運営に関わるホームページを制作し、お知らせやイベント情報等を随時更新している。令和元年度にはホームページをリニューアルした。

### ③活動報告書の作成

平成 26 年度以降、年度末に AP 事業活動報告書を作成し、AP 事業の取り組み概要や当該年度の活動状況に関する報告書をまとめ、学内外の関係者に配布している。

### ④積極的な成果報告

毎年、各種の学会、シンポジウム、フォーラム等で積極的に成果を発表した。平成 30 年度および令和元年度には国際会議でも発表した。

## ■外部評価委員会

本校では、AP 事業採択以降毎年、外部評価委員会を開催し本校の取り組みについて外部委員より客観的な評価を受けている。評価結果は、次年度以降の方針、改善項目として取り入れ、フィードバックしている。

(実施日)

第1回目：平成27年3月18日(水)

第2回目：平成28年2月8日(月)

第3回目：平成29年1月24日(火)

第4回目：平成30年1月24日(水)

第5回目：平成31年2月21日(木)

第6回目：令和2年1月31日(金)

(評価委員)

小林直人氏(愛媛大学)、赤池雅史氏(徳島大学)、橋本良夫氏(香川高等専門学校)

## 事業成果と課題

事業全体は順調に推進されており、大きな指標である学生の授業外学修時間は順調に増加している。事業の核としている各取組を継続・発展させながら持続的に事業を推進できた。「学修成果の可視化」において、特に「コンピテンシーの可視化」についてチャレンジした結果、学内におけるコンピテンシーの重要性の意識共有が醸成され、その育成にも積極的に取り組まれるようになってきている。

### ①学生調査IRの活用(内部質保証の充実)

客観的なデータとして学修成果を可視化し、データに基づく組織的な教育改善を推進している。

- ・IR戦略室が設置され、教学IRが本格的に推進され始めた。
- ・学修成果を把握する各種アンケート調査について、LMSを活用することにより集計が省力化され、フィードバックが迅速化された。
  - 新入生アンケート、卒業時・修了時アンケート、□目標設定、目標設定達成度調査、
  - 企業アンケート、□学生生活実態調査、□シラバス記載到達目標達成度自己評価、
  - 外部の学生調査(ベネッセ学生調査、PROGテスト)

### ②ラーニング・ポートフォリオの活用

LMS(manaba)をICT活用教育の基盤として活用し、学生の学修利便性と教員の教育効率を向上した。

- ・ICT活用教育の推進として、LMSについて学生はほぼ100%、教員は約8割が利用するに至った。
- ・職員も含めて全学での活用が普及した。
- ・LMS普及によって、アクティブ・ラーニングとして反転授業、PBL、グループ学習等様々な形態の活用が増加した(図6)。
- ・学生は年度当初にLMS上で目標設定し、後期始めに中間振り返り、年度末に達成度評価を実施しており、自然にポートフォリオ活用に取り組むことができるようになった。

### ③コンピテンシーの可視化と育成

MCCにおける技術者が備えるべき分野横断的能力を可視化し、学生にコンピテンシーの重要性を動機づけると共に育成プログラムも実施している。

- ・正課授業、課外活動等の学生生活全般を考慮した。
- ・独自の評価ルーブリックを開発し、活用できた。
- ・正課科目、正課外活動で獲得できるコンピテンシーと企業が求めるコンピテンシーを調査し、重要度の高いものを精査した。
- ・学生が自己評価したコンピテンシーの結果をグラフ化し、LMSを介して学生へフィードバックすることができた。結果は調査できた2年分をグラフ化し経年変化を確認できるようにしている(図7)。
- ・AP事業におけるコンピテンシーの可視化をベースとして、コンピテンシーを育成する新たな取組であるトランスフォーマティブ・ラーニング開講につながった。
  - SDGsを題材としたチームワーキングゲーム(1年生)、□ハテナソン(2年生)、
  - アイデアソン(3年生)、□共同教育・ハッカソン(4年生)

### ④アカデミック・ポートフォリオの活用

教員の振り返りを促す実のあるFD活動として、アカデミック・ポートフォリオ(AP)とティーチング・ポートフォリオ(TP)作成ワークショップを学内で毎年開催し、また他機関においてもワークショップを開催し、他機関への展開も果たした。

- ・APおよびTP作成ワークショップは他機関の教員も受け入れ、また他機関での開催により普及促進。
- ・教員の振り返りの経験は、学生のラーニング・ポートフォリオ活用指導にも有益となっている。



図6 AL 授業の増加

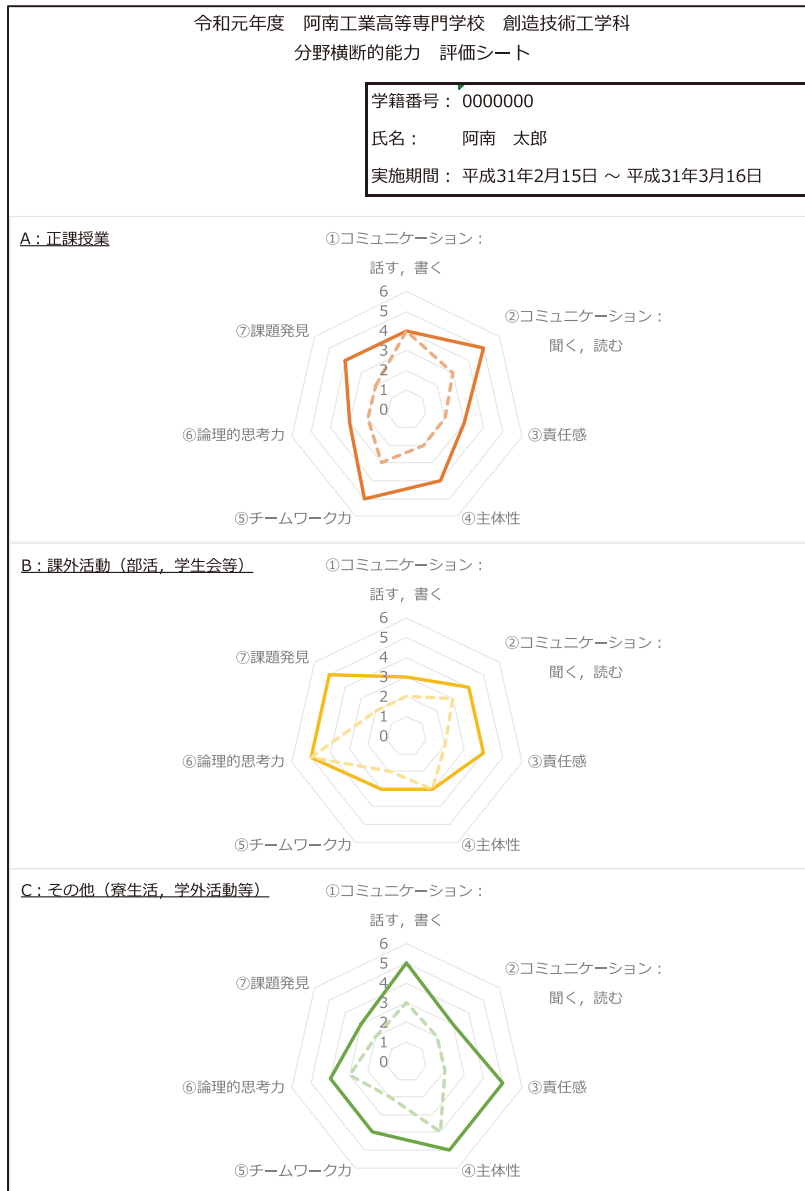


図7 学生へフィードバックしているコンピテンシーの可視化



【活動報告】



## 大学概要（大学紹介）

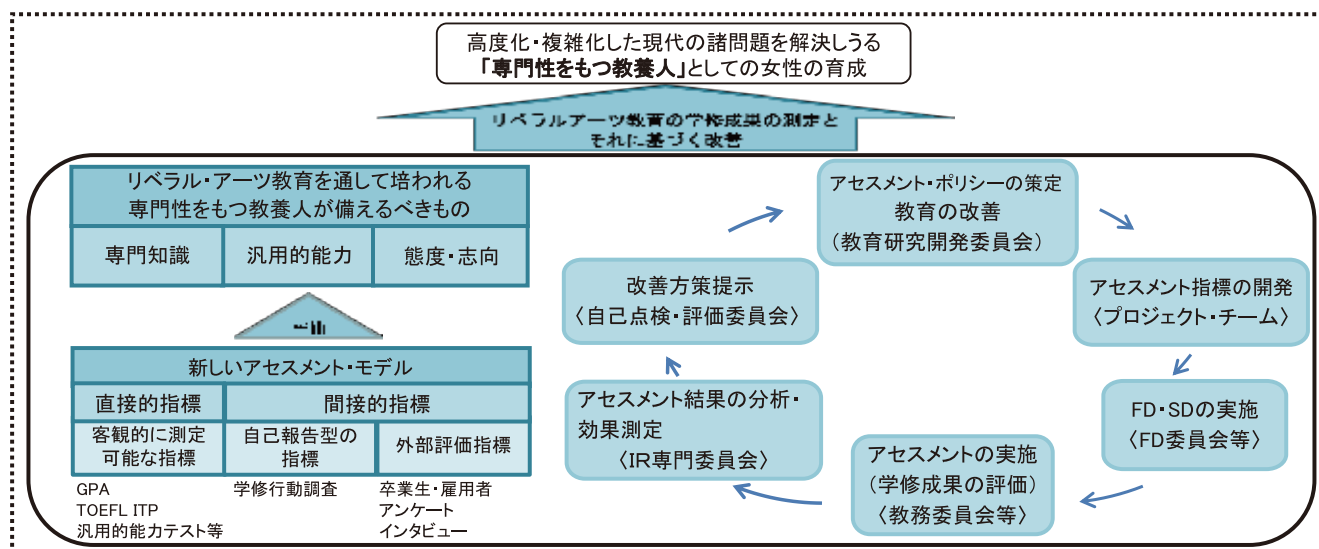
東京女子大学は、キリスト教を基盤とする人格形成を根本方針とし、1学部2研究科からなる。現代教養学部は、「広い識見と創造性を有し、専門性をもつ教養人として、現代社会の多様な課題を主体的に解決しうる人物」の育成を目的とし、「キリスト教主義」「女子教育」「リベラル・アーツ教育」を基本理念に据え、学生一人ひとりの自己確立とキャリア探究の基礎を形成してきた。

2018年に創立100周年を迎えるにあたり、2014年には「東京女子大学グランドビジョン」及び「大学として育成する人物像」を明示し、本学の指針とした。「挑戦する知性」をコンセプトとして掲げ、グローバル化、高度情報化、多様化に対応し、主体的に学び続ける力を培い、人類・社会の問題解決に貢献し得る女性を育成している。2018年度には5学科12専攻の新体制とし、国際性、女性の視点、実践的な学びを重視した新しい教育を全学的に展開している。

## 事業概要、実施体制

### ○事業概要

本学は、キリスト教を基盤としたリベラル・アーツ教育を通して①専門知識、②汎用的能力、③倫理性等の態度・志向を涵養し、「専門性をもつ教養人」を育成してきた。本事業では、本学のリベラル・アーツ教育による学修成果について、直接評価、自己評価、外部評価の3つの指標から多面的にアセスメントを行う。その結果を可視化して、リベラル・アーツ教育のアセスメント・モデルを構築することを目標とする。教養教育にはどのようなアプローチが可能であるか、アセスメント・ポリシーを策定し、具体的な指標の開発・作成を行っていく。学内のみならず卒業生や企業等にも調査を行い、本学の教育への客観的な把握も行う。本学の教養教育プログラムの人材養成の目的の達成度を多面的に測定し、教育改善を恒常的に図る取組である。



○実施体制

本事業は、学長を委員長とする教育研究開発委員会が全体を統括し、関連する学内諸委員会が一体となって、教育改善のPDCA サイクルを構築する体制をとっている。



図1：アセスメントの実施と教育改善のプロセス

教育研究開発委員会の下には、2つのプロジェクトチームを置き、中心となって事業を進めている。

指標開発プロジェクトチームは、心理学、社会学を専門とする専任教員で構成し、指標開発や教育成果可視化に向けた調査の実施、分析作業を行っている。

2018年度に新設されたアセスメント・モデル構築プロジェクトチームは、事業推進責任者としての学部長、指標開発プロジェクトチーム責任者、IR 専門委員他を中心とした教育研究開発委員会のコアメンバーにより構成し、アセスメント・モデルの構築および精査、事業評価における指摘事項への対応の検討等を行う役割を担っており、具体的な方策を検討し進捗状況を改善するとともに、事業の補強を行っている。

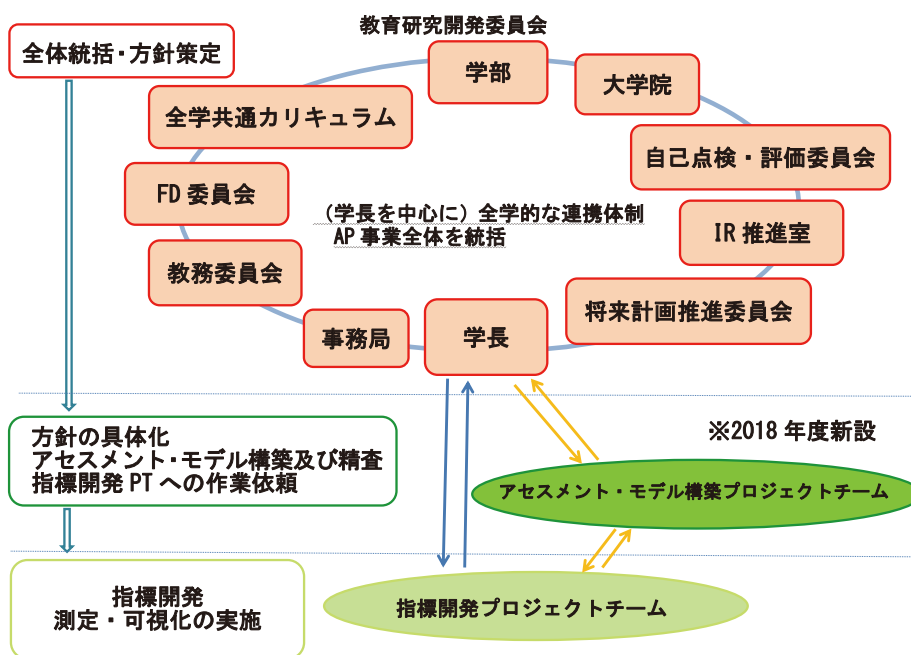


図2：AP事業推進のための組織体制

他方、自己点検・評価委員会の下に設置している IR 専門委員会では、指標開発プロジェクトチームからの依頼を受けて分析を行う他、学修行動調査や TOEFL ITP® 等事業に係る統計分析を行っている。

## 活動実績（実施項目別）

### 【1】アセスメント・ポリシーの策定

現代教養学部は、学則に定めるとおり「広い識見と創造性を有し、専門性をもつ教養人として、現代社会の多様な課題を主体的に解決しうる人物の育成」を目的としている。この人材育成を実現するため、6 項目からなる学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を定め、本学のリベラル・アーツ教育を通して身につけるべき能力や資質について示している。

たとえば、第 3 項には「知識を活用し、論理的思考力に基づいて、問題を発見し、解決する能力を身につけている」、第 5 項には「異なる考えや意見を受け入れる力を身につけ、多文化共生社会への理解を深め、他者を尊重し協働できる力を身につけている」、第 6 項には「主体的に学び続け、自己を確立し、自らのキャリアを構築する姿勢を身につけている」等、具体的に記載している。

教育研究開発委員会では、2015 年度にアセスメント・ポリシーを以下のように定めた。これは、上述の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に定めた資質や能力を、どの程度身につけられたかを測ることにより、本学のリベラル・アーツ教育による学修成果を総合的に評価・把握し、恒常的な教育改善を進める目的で設定したものである。

尚、このポリシーは、本事業を推進していくため、教授会で周知し学内で共有しているほか、本学公式サイトにも掲載している。

#### アセスメント・ポリシー：

東京女子大学は、建学の精神に基づくリベラル・アーツ教育の成果について、多角的観点から複数の指標に基づいて評価を行う。上記の評価は、エビデンスに基づいた教育改善を継続的かつ効果的にすすめることを目的とするものである。

また、本学では学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げた資質・能力を実際に修得させるために、カリキュラム・ポリシーを定めている。

2016 年 3 月に出された文部科学省中央教育審議会大学分科会大学教育部会「三つのポリシーの策定と運用に係るガイドライン」において、カリキュラム・ポリシーは「ディプロマ・ポリシーを踏まえた教育課程編成、当該教育課程における学修方法・学修過程、学修成果の評価の在り方等を具体的に示すこと」と定義されている。これを受け、本学ではカリキュラム・ポリシーの見直しを行い、『学修成果の評価』の項を設けた（2018 年 4 月以降入学者を対象）。アセスメント・ポリシーに沿って、第 9 項には学士課程の集大成である卒業研究について、目標とする資質・能力を身につけることができたかを、ルーブリックを用いて評価すること、第 10 項には直接的指標と間接的指標を用いて、多角的観点から評価を行うことを定めている。

### ■ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）

東京女子大学は、建学の精神であるキリスト教精神に基づくリベラル・アーツ教育により、「専門性をもつ教養人」として人類・社会の問題解決に貢献し得る女性を育てるために、以下の資質・能力を身につけ、かつ、学則に定める所定の単位を修得した学生に、卒業を認定し、学位（学士）を授与します。

1. 人間・社会・自然に対する理解を深め、広範で多様な知識を身につけている。
2. 自分の専攻分野に関する方法論と専門知識を身につけ、さらに自分の専攻分野に隣接する分野について基本的な内容を理解している。
3. 知識を活用し、論理的思考力に基づいて、問題を発見し、解決する能力を身につけている。
4. 他者の表現を適切に理解し、自らの考えを論理的に表現し、建設的な議論を行うことができるコミュニケーション能力を身につけている。
5. 異なる考えや意見を受け入れる力を身につけ、多文化共生社会への理解を深め、他者を尊重し協働できる力を身につけている。
6. 主体的に学び続け、自己を確立し、自らのキャリアを構築する姿勢を身につけている。

### ■カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

東京女子大学は、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）に掲げる資質・能力を修得させるために、以下の方針に基づいて、全学共通カリキュラムと学科科目を2つの柱とするリベラル・アーツ教育を行います。

#### 【教育課程の編成】

1. 広範で多様な基礎的知識と基本的な学習能力の獲得のために、「リベラル・スタディーズ」と「アカデミック・スキル科目」の2つの科目群からなる全学共通カリキュラムを編成する。
2. 専門的な方法論と知識を学ぶために、学科科目を体系的かつ順次的に編成する。
3. 授業科目の到達目標・内容に応じた多様な形態の授業科目（講義科目、演習科目、実習科目）を配置する。

#### 【教育内容・方法】

4. 実践的な議論を通じて、知識の活用能力、論理的思考力、問題発見・解決能力、コミュニケーション能力、他者を尊重し協働できる力を養うために、全学年を対象に、参加型の少人数教育を行う。
5. 本学における学修の基盤となる基礎学力及び学習方法を習得し、主体的な学びの姿勢を養うために、アクティブ・ラーニングによる初年次教育を行う。
6. 女性の自己確立とキャリア探求の基礎をつくるために、女性学・ジェンダー的視点に立つ教育を行う。
7. 自分の専攻分野以外の学問領域への関心を広げ、学際的視点を養う全学共通の教育プログラムとして、日本語教員養成課程、キャリア・イングリッシュ課程、副専攻を設置する。
8. 教育成果の段階的な測定とそれに基づく適切な学習指導を行うため、4年次学生を、卒業研究を行うことが可能な者と位置づけ、全学科で3年次から4年次への進級条件を設ける。

#### 【学修成果の評価】

9. 学士課程の集大成としての卒業研究（卒業論文、Final Presentation、講究）を全学科必修とし、目標とする資質・能力を身につけることができたかを、ルーブリックを用いて評価する。
10. 本学のリベラル・アーツ教育の学修成果について、直接的指標と間接的指標を用いて、多角的観点から評価を行う。

## 【2】可視化への取り組み—学修成果を測る各種指標について—

本学では、本学のリベラル・アーツ教育が重視する3つの領域、①専門知識、②汎用的能力、③態度・志向の学修成果について、直接指標と間接指標の双方により多角的に可視化・分析を行っている。間接指標については、さらに、学生が自分の主観に基づく評価を行う自己報告型の指標と、卒業生や卒業生を雇用する側から見た外部評価の指標の2つを用いている。これらを表すマトリックス表に、個々の指標を位置付けたものを本学の第一のアセスメント・モデルとしている（図3参照）。



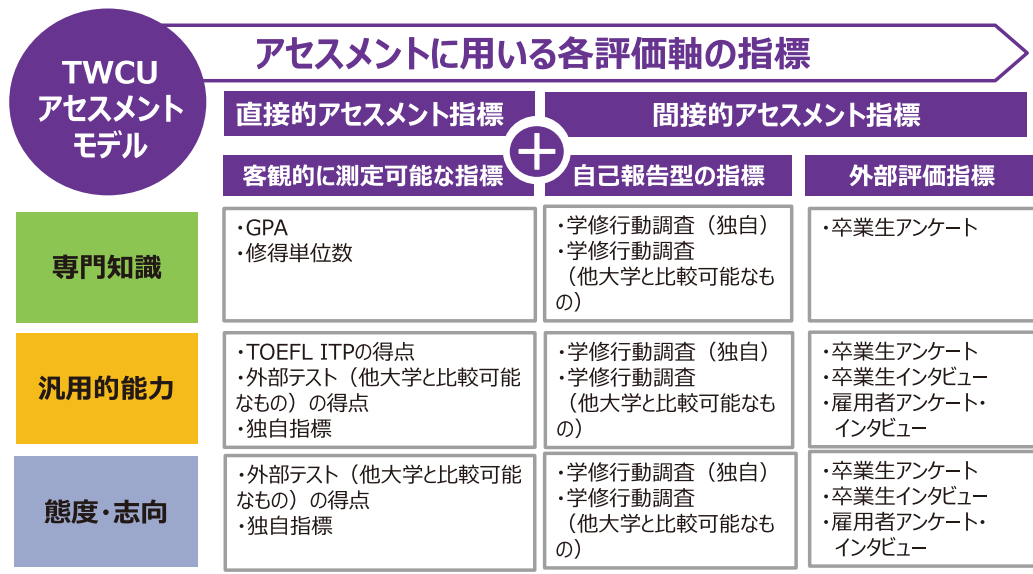


図3：東京女子大学アセスメント・モデル

アセスメント・ポリシー及びアセスメント・モデルに基づき、以下の指標により測定を行っている。これにより得られたデータを用い、指標開発プロジェクトチームでは多角的、複合的に分析を行っている。このうち具体的な成果を得られたものについて、以下に記述する。

■直接的アセスメント（パフォーマンスから客観的に測定可能な指標）

○GPA

事業期間前半には、学修成果の指標として利用するために、成績評価の平準化に向けた体制を整えたほか、成績評価のガイドラインを導入した。教務委員会では各科目の成績分布について状況を確認する資料を作成した。これらにより、成績評価のガイドラインの運用状況を確認し、学内の成績評価の平準化及びGPAを指標とすることの妥当性の担保につとめている。

IR専門委員会では、入試種別ごとの追跡調査として、2015年度より第一外国語必修8科目のGPAを結び付けた分析を行っている。

また、2014年度から導入したTOEFL ITP®の1年次入学時、2年次後期に受験させたスコア、2017年度から開始した「英語学習に関するアンケート」結果も結びつけて分析を行っている。「英語学習に関するアンケート」は、「英語学修の成果」や「学修時間」等を把握することを目的とした記名式のアンケート調査で、第一外国語必修科目の「Reading II B」の履修者（主に2年次生）を対象に実施している。分析結果は教授会で報告し、学内で共有するほか、自己点検・評価委員会を通して学長、学部長、及び関連委員会等にフィードバックを行っている。

指標開発プロジェクトチームでは、GPAをALCS学修行動比較調査、PROG、態度・志向web調査といった他の指標との複合的な分析に用いている。

2018年度には、GPAを1.0未満、1.0以上2.0未満、2.0以上2.5未満、2.5以上3.0未満、3.0以上3.5未満、3.5以上の6グループに分け、ALCS学修行動比較調査、態度・志向web調査、PROGの各種指標との関係を検討した。特にGPAの低いグループで学修行動上の課題やPROGのリテラシー得点の低さ、一方で対人基礎力の高さが観察され、このグループに対する指導の手がかりが得られた。

○TOEFL ITP®

2014年度1年次入学者より、入学時と翌年2年次後期にTOEFL ITP®を受験させ、本学の英語教育による2年間の学修成果を学生本人も確認できるようにしている。IR専門委員会において、分析を行い、分析結果は教授会で報告するほか、自己点検・評価委員会を通して学長、学部長、及び関連委員会等にフィードバックを行っている。

また、上述のとおり、TOEFL ITP®スコアは、第一外国語必修8科目のGPA、「英語学習に関するアンケート」結果と結び付け、英語教育と学修時間や成績（GPA）、英語力の伸び（TOEFL ITP®）との関連を分析している。

また、学修成果はプログレス・チャートに示し、学生に学力の伸びを実感させる工夫をしている。

## ○PROG テスト

業界・職種・地域・環境・立場・性別を問わず、社会で生かすことのできる汎用的な「能力」「態度」「志向」、いわゆるジェネリックスキルを測るためのテストである。ジェネリックスキルを構成するリテラシー（知識を活用して問題を解決する課題解決力等汎用的能力）とコンピテンシー（人と自分に最適な状況をもたらそうとする行動特性等、一般的な「社会人基礎力」を基盤として社会人に求められる態度・志向）の二つの側面から得点化される。

同テストは、2018 年度時点で 200 校以上の 4 年制大学で採用されており、他大学との比較により、本学学生の成績を相対的にも把握することができる。結果は学生本人及び各専攻に結果報告書と説明会の形でフィードバックしている。

2015 年度より、1 年次学生に対し実施を開始した。その後、2017 年度からは 3 年次にも実施し、指標開発プロジェクトチームで入学当初との比較による分析も行っている。GPA との相関関係を調べると、GPA が高いほどリテラシー得点は高い傾向があり、コンピテンシーの対人基礎力得点は低く、対課題基礎力得点は高くなることがわかった。

2018 年度には、アセスメント・モデル構築プロジェクトチームより、学年進行に伴う経年変化を比較し、汎用的能力、態度・志向の伸長を測定するため、卒業研究を終えた 4 年次学生に実施することが提案された。それを受けて、同テストを 2019 年 2 月に 4 年次学生 126 名に実施した。そのうち、1 年次、3 年次、4 年次の 3 回受験した 62 名についてこれまでの結果を比較分析したところ、3 年次から 4 年次にかけて、コンピテンシー得点、特に課題基礎力が大きく上昇していたことが分かった。卒業研究の影響、および就職活動の影響が考えられる。本学では、卒業研究を学士課程の集大成と位置づけ、全学科・専攻で必修としているため、卒業研究により自らの課題に取り組み、問題解決につなげていく能力、姿勢を育成することで、学生の課題基礎力の上昇につながっていると考えられる。

## ○態度・志向 web 調査（一部間接指標も含む）

本学のグランドビジョンと共に掲げる「育成する人物像」に基づき、①グローバルな態度・志向（多文化共生社会への理解、国際的視野）、②学び続ける力（生涯にわたって主体的に学び続けキャリアを構築する力）を測定すること、また、③キリスト教精神を背景とした「犠牲と奉仕」という本学のモットーに集約されるとおり、本学では、高い倫理性や強い責任感といった態度・志向の涵養を重視していることから、ビッグファイブの 5 因子のうち、「誠実性」に関わる態度・志向を測定することが、本指標の目的である。数年の準備を経て、2017 年度より調査を開始し、年に一度、1・3 年次を対象（2017 年度のみ、1、3、4 年次に実施）に、Web による調査として実施している。

①については、2018 年度調査で、2018 年度に新設した国際英語学科に入学した学生は、他の学科の学生よりもグローバルな態度・志向が高いという結果が得られた。これは、アドミッション・ポリシーにあった学生を受け入れていることを示す結果と言える。

②については、2017 年度調査では「学び続ける力」の中の特に「努力の粘り強さ」において学年の差があり、4 年次の方が 1、3 年次よりも得点が高かった。また、4 年次の方が「固定的知能観」（自分の能力は生まれつき決まってい変わらないという信念）得点が低く、「自分の知能が努力によって変化しうる」、「努力を続けることができる」との認識を持っていることが伺えた。1 年次と 3 年次の間では差は認められず、2018 年度調査でも同様の結果であったため、ここでも卒業研究や就職活動の影響が考えられる。

③については、ビッグファイブ（性格分類の考え方の一つで、人の性格は 5 つの要素、「外向性」「情緒安定」「開放性」「誠実性」「協調性」から構成されるという学説）のうち、「誠実性」に関わる態度・志向を測定した。2017 年度調査では 4 年次の方が 1、3 年次よりも得点が高く、2018 年度調査では 3 年次の方が 1 年次よりも得点が高かった。また、ビッグファイブの内、関連する項目として「協調性」についても数値を確認している（ただし、経年変化ではないので、留意が必要である）。

GPA と 2017 年度調査の関連では、GPA が高いほど「誠実性」と「努力の粘り強さ」の得点が高い。「誠実性」と「努力の粘り強さ」は学年進行とともに上昇する傾向にあることから、GPA を上昇させることに寄与する志向性を学生が次第に身につけていると解釈することができる。

2017 年度後期末の TOEFL ITP® 得点との関連では、2017 年度調査におけるグローバルな態度・志向との検討から、文化的にオープンな学生ほど TOEFL ITP® の得点が高いという傾向が認められた。

2019 年度には、課外活動に関する項目を追加し、他の指標と組み合わせることで、課外活動の成果を測定している。

## ■間接的アセスメント（自己報告型の指標）

## ○自己点検・評価委員会による学修行動調査（本学独自）

自己点検・評価委員会において、2008年度より実施している。現在は「4年次アンケート」を12月から1月にかけて、「2・3・4年次アンケート」を4月に実施している。学科・専攻の協力を得て、回収率は毎年80%以上を維持している。この調査では、本学の教育理念・目的及びディプロマ・ポリシーに照らした項目を設定し、毎年度IR専門委員会において設問項目についての適否を確認することで、質の高いアンケートを実施している。

「2・3・4年次アンケート」では、事業期間開始前より学生の授業外学修時間数についての項目を設けている。2013年度調査（2012年度について回答）では、1週間あたり9時間34分という結果になった。2019年度（2018年度について回答）では、目標値の24時間には達していないが、自己報告の学修時間数は16時間12分となっている。個別にみると、3年次では哲学専攻が21時間08分、英語文学文化専攻が20時間39分、史学専攻が20時間35分、1年次では国際英語専攻が20時間10分、心理学専攻では20時間43分、数学専攻が22時間53分など、目標値には達しないものの、20時間を超えている専攻が複数ある。

2018年度には、「2017年度4年次アンケート」及び「2018年度2・3・4年次アンケート」の授業外学修時間に関する分析結果を、次年度の授業計画策定等の際の参考資料とするため、自己点検・評価委員会を通して専攻主任に配付した。また、大学評議会においても分析結果を報告し、2019年度の教育課程の編成に関する全学的な方針の確認のために活用した。

## ○ALCS学修行動比較調査

2015年度教育研究開発委員会において、他大学との比較も行える教学比較IRコモンズのALCS学修行動比較調査を実施することを決定し、2015年度より、1、3年次の学生を対象に導入した。

2018年度には、参加大学は16大学に増えており、毎年参加大学による内部報告・意見交換会において、自大学の調査結果に対する見解や、学生の高評価につながったと考えられる取組等について意見交換を行っている。その中で、参加大学の平均値と本学の平均値のパターンや得点は全般的に類似していることが確認された。2018年度には、参加大学のうち5女子大学間で結果を共有し、相互の教育改善に役立てる意見交換を行った。

2017年度より、AP事業の重要な指標の1つである授業外学修時間を伸ばす要因を検討するため、学習に関する動機づけを測定する項目を本学独自設問として追加し、どのような学習経験が教育の満足度を高め、それがGPAにどのようにつながるのか、影響過程について検証を行った。また、専門知識・汎用能力の変化の知覚を促す主体的学習行動を具体的に特定するため分析を行った。2017年度調査では、学びそのものを目標とする「熟達目標」得点が高いと、主体的な学習経験が増加し、その結果、専門知識・汎用能力、英語運用能力が身についたといった成長の自覚を介し、教育への満足度が高まる結果となった。一方で、好成績を収めることを目標とする「成績目標」の得点が高いことはこれらの要因に影響しなかった。主体的な学習経験を授業外学修時間に置き換えてもほぼ同様の結果が得られた。GPAを含めた分析からは、「熟達目標」得点が高いと、主体的な学習経験が増加すること、授業外学修時間が増加することで、成長の自覚や教育への満足度を介さず、直接GPAを高める効果が認められた。

授業で課題を課すことが専門知識・汎用能力における成長の自覚に与える影響を検討した。課題を与えることで、課題関連学習だけでなく自発的学習も促進し、専門知識・汎用能力における成長を感じさせることが示された。

## ○卒業生および企業による外部評価アンケート

2015年度より異なる3学年の卒業生を対象に実施している自己評価アンケート（東京女子大学の教育ならびに卒業生の就業状況に関する調査）、および2017年度に実施した卒業生へのインタビューにより、本学のリベラル・アーツ教育が、専門知識・汎用的能力、態度・志向の修得にどのように役立っているか検証している。

アンケートについて、卒業年度ごとの傾向比較を行ったところ、卒業年度が後になるにつれて、本学での学修により「自己の身体に対する理解」、「自然や環境問題に対する理解」、「現代社会が抱える諸問題に対する理解」が深まった、「ビジネス場面に対応できる英語力」が身についた、と学生が回答していた。アンケートは2019年度までに2002年～2016年の15年間の卒業生に実施することができた。

インタビューでは、内容のテキストデータを整理し、身につけたかった能力についての回答について、本学での学習に対する要望の把握を行った。

また、卒業生が勤務する企業の雇用者対象アンケート（大学教育へのニーズ実態調査）およびインタビューにより、企業の求める社会人基礎力と本学の教育の成果の比較を行った。



### 【3】その他の取り組み

#### ○自己点検・評価及び外部評価について

《2017年度》

事業開始から4年目の時点までの自己点検・評価および外部評価を実施し、進捗状況や成果を確認し、補助期間内に事業を達成できるよう見直しを行った。

外部評価委員：鏡 久賀氏（富士ゼロックスインターフィールド株式会社 代表取締役社長）

中村 雅子氏（東京都市大学メディア情報学部 学部長）

《2019年度》

本取組の最終となる自己点検・評価および外部評価を実施し、事業の総括を行い、事業期間終了後の体制、実施内容の検討を行った。

外部評価委員：浦野 光人氏（りそなホールディングス 社外取締役）

鏡 久賀氏（富士ゼロックスインターフィールド株式会社 代表取締役社長）

鈴木 典比古氏（国際教養大学 理事長・学長）

中村 雅子氏（東京都市大学メディア情報学部 教授）

いずれも報告書を作成し、本学公式サイトにて公表している。

#### ○シンポジウムの開催

2019年度には、東京女子大学 AP シンポジウムを開催し、本学の取組による成果の報告を行った。当日は、AP 事業採択校など全国各地の大学よりご参加いただいた。

日 時：2019年9月3日（火）13:00～16:00

場 所：東京女子大学 23号館 23101教室

テーマ：教育成果のアセスメントと改革

内 容：

- ・開会挨拶「未来指向のリベラル・アーツ教育」  
林 青司（東京女子大学 現代教養学部長）
- ・東京女子大学の成果報告①  
「東京女子大学における AP 事業の成果の概要」  
小田 浩一（東京女子大学 全学共通教育部長）
- ・学外の事例報告  
「学修行動比較調査における学修成果の顕在化と学修行動の調整作用」  
半田 智久（お茶の水女子大学 教学 IR・教育開発・学修支援センター 教授）  
「長崎大学の教学マネジメント確立のための取り組みについて」  
若菜 啓孝（長崎大学 大学教育イノベーションセンター 教授）
- ・東京女子大学の成果報告②  
「東京女子大学の AP 事業の成果から（1）」  
高林 久美子（東京女子大学 人間科学研究科生涯人間科学専攻 特任研究員）  
「東京女子大学の AP 事業の成果から（2）」  
宮崎 弦太（東京女子大学 心理・コミュニケーション学科 特任講師）
- ・質疑応答・総合討論

## 東京女子大学グランドビジョン

東京女子大学グランドビジョンは、創立 100 周年を迎えた東京女子大学が、建学の精神であるキリスト教の精神に基づく人格教育により、21 世紀の人類・社会に貢献する女性を育てるために定めたものです。「I 東京女子大学グランドビジョン」と「II 育成する人物像」で構成されます。

### I 東京女子大学グランドビジョン

- ①キリスト教の精神に基づき、人類・社会の問題解決に貢献する女性を育てる。
- ②グローバル化・高度情報化した 21 世紀の社会を切り拓き、国際社会で活躍する女性を育てる。
- ③教育内容・教育方法の改革に取り組み、主体的に学ぶことを学び、学び続ける姿勢をもった女性を育てる。
- ④「専門性をもつ教養人」育成の原点である本学のリベラル・アーツ教育を、現代社会に活かす形で充実させる。
- ⑤大学院教育では、専門領域における研究能力と深い学識を備え、同時に豊かな教養と広い視野を合わせ持つ「教養を備えた高度な専門的職業人」を育成する。
- ⑥女性の自己確立と、女性の生涯にわたるキャリア構築を支援する。
- ⑦ステークホルダーとの関係を強化し、社会との結びつきを強め、社会から支持される大学を実現する。
- ⑧学習環境を整備し、現代の高等教育機関にふさわしい施設・設備を確保する。
- ⑨財政基盤を強化し、教育・研究を支える基盤を強める。

### II 育成する人物像

1. 知力（知識）を行動力にするリーディングウーマン  
—論理的思考に基づく判断力・決断力・実行力を備えた女性、他者を尊重し協働できる女性—
  - ・多様性を受容し包摂する力を育成する教育
  - ・異なる考えや意見を受け入れる力を育成する教育
  - ・問題解決型教育（PBL）の展開
2. 国際的な視野をもった地球市民としての女性
  - ・グローバルビジョン育成のための教育の推進
  - ・国際的視野を育む教育環境の整備
  - ・多文化共生社会への理解を深める教育
  - ・英語教育の強化（キャリア・イングリッシュ・アイランド事業等の推進）
  - ・英語による授業の展開
  - ・留学・海外体験の奨励・促進
3. 専門性と幅広い教養をもった女性
  - ・本学独自のリベラル・アーツ教育の一層の推進
  - ・文理融合型の教育の展開
  - ・専門教育の充実による高度な専門的職業人および研究者の育成
  - ・体系性・順次性をもった専門教育の推進
  - ・幅広い視点から考える力を養う全学共通カリキュラムの充実
4. キャリアをカスタマイズする女性  
—生涯にわたって主体的に学び続け自らキャリアを構築する女性—
  - ・正課教育と正課外教育の連携によるキャリア教育の充実
  - ・一人ひとりの生涯にわたるキャリア構築支援
  - ・一人ひとりの個性に合ったキャリア支援の充実
5. 21 世紀の高度情報化社会に対応できる女性
  - ・高度の ICT リテラシーを身につける教育
  - ・データ・証拠に基づく理解・課題解決能力の育成

## 事業成果と課題

### 【1】学修成果の多角的な可視化

前述のとおり、本取組は、大規模で多角的な評価を行い、可視化の困難なリベラル・アーツ教育の成果を捉えようとしているところに特徴がある。

指標開発プロジェクトチームでは、本学のディプロマ・ポリシーと各指標の対応を示した「アセスメント・プラン」(図4)に基づきデータを収集し、教育改善に結びつく可能性のあるものを中心に分析を行い、学修に影響のある要素の特定等を行っている。

なお、多元的で大量のデータを用いる評価は、多くの知見をもたらす一方で、テストやアンケート調査を受ける学生、データ分析を行う教職員への負担が大きい。指標の中から継続するものを厳選し、分析の視点を絞り込むなど、事業期間終了後の実施体制を整えていく必要がある。

■アセスメント・プラン

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10			
		TOEFL ITP	2・3・4年次アンケート(学修行動調査、本学独自)	4年次アンケート(学修行動調査、本学独自)	PROGテスト	卒業生調査	雇用者調査	態度・志向調査(本学独自)	ALCS学修行動比較調査(学修比較IRコモンズ)	授業評価アンケート	GPA		成績分布	単位修得状況
アセスメントの階層	大学の教育活動レベル		◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆		◆		◆	◆
	教育プログラム(学部・学科等の教育活動)レベル	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆		◆	◆
	個別の授業レベル	◆								◆	◆		◆	◆
DP1	知識・理解													
DP2	知識・理解													
DP3	汎用的技能													
DP4	汎用的技能													
DP5	態度・志向性													
DP6	態度・志向性													

アセスメントに用いる各評価軸の指標

	直接的アセスメント指標	間接的アセスメント指標	
	客観的に測定可能な指標	a.自己報告型の指標	b.外部評価指標
専門知識	・GPA ・修得単位数	学修行動調査(本学独自) ・学修行動調査(他大学と比較可能なもの/ALCS学修行動調査)	卒業生アンケート
汎用的能力	・TOEFL ITPの得点 ・外部テスト(他大学と比較可能なもの)の得点 ・独自指標	学修行動調査(本学独自) 学修行動調査(他大学と比較可能なもの)	卒業生アンケート・インタビュー 雇用者アンケート・インタビュー
態度・志向	・PROGテスト(他大学と比較可能なもの)の得点 ・態度・志向調査(本学独自)	学修行動調査(本学独自) 学修行動調査(他大学と比較可能なもの)	卒業生アンケート・インタビュー 雇用者アンケート・インタビュー

図4：東京女子大学のアセスメント・プラン

## 【2】本事業の成果を反映させた教育改革

前述のアセスメント・モデル及びアセスメント・プランに基づき、指標ごとのデータを収集し、指標開発プロジェクトチームで分析を重ねており、複数の指標を結びつけることで GPA に影響する要因を特定するなど成果をあげている。これらは「学生の学びの質」を向上させる教育改善に資する知見として、教育研究開発委員会から自己点検・評価委員会、教務委員会、FD 委員会に共有されている。また、FD・SD 研修で発表を行い、学内教職員と共有している。

事業期間前半には、本事業による各種調査の分析結果を、2018 年度の教育課程策定に役立てることができた。具体的には、2015 年度に実施した卒業生アンケートの結果、語学力（特に英語）の重要性を就職後に強く認識した旨の回答が多数あり、在学中の学修の動機付け強化の重要性が明らかとなったこと、自己点検・評価委員会による学修行動調査の結果、本学学生は、他の項目に比べて、リーダーシップをとる力、物事を数値やデータに基づいて実証的に検討する力が身についたかという問いに対し、自己評価が低い結果となったことを受けて、教育課程を改正した。

2018 年度カリキュラム改正の実効性についての検証は、自己点検・評価委員会を中心に、可能な部分から開始している。今後もアセスメントを継続して行い、具体的に検証していくことが課題である。

## 【活動報告】



学校法人 富山国際学園

**富山短期大学**

## 大学概要（大学紹介）

昭和 38（1963）年 4 月、富山短期大学の前身である富山女子短期大学は、県内高卒女子に高等教育の機会を与えたいとの県民の強い要望に応えるために、政官民の一致協力の下設立された。

その設立趣意書には、建学の基本として次のように謳われている。「真に近代社会が要請する婦人像を求め、家庭婦人としても職業婦人としても基本的に必要な、人間愛を基調にした高い知性、広い教養、そして健全にして豊かな個性と、社会性に富む調和のとれた全人的な婦人形成を建学の基本とする。」

平成 12（2000）年に、男女共学の富山短期大学となってからは、この建学の基本に基づいて、「高い知性、広い教養、そして健全にして豊かな個性をもった地域社会に貢献する人材の育成」を教育の目的（学則第 1 条）としている。

現在は、食物栄養学科、幼児教育学科、経営情報学科、健康福祉学科、専攻科食物栄養専攻の 4 学科 1 専攻を擁し、収容定員は 670 名である。

## 事業概要、実施体制

### (i) 「大学教育再生加速プログラム」(AP) 事業の位置付け

上記の教育目的を実現するために本学では、入口（入学）から出口（卒業）までの「質向上」と「質保証」を伴った大学教育を目指して、平成 24 年度に「三つの方針（DP・CP・AP）」を策定した。教育の「質向上」と「質保証」を実現するには、各種の持続的な改善のための PDCA サイクルを日々の教育活動の中に組み込む必要がある。

そこで平成 26 年度に選定された AP 事業（テーマ II）では、①教育の「質」のベンチマークである「学修成果（Learning Outcomes）」の把握と可視化、②授業・学修・教育課程の改善を行うための仕組み作り、③第三者評価を PDCA サイクルに反映させる仕組み作り、④教職協働による教育改善・改革の機動的な推進体制の強化を、主要な柱とした。

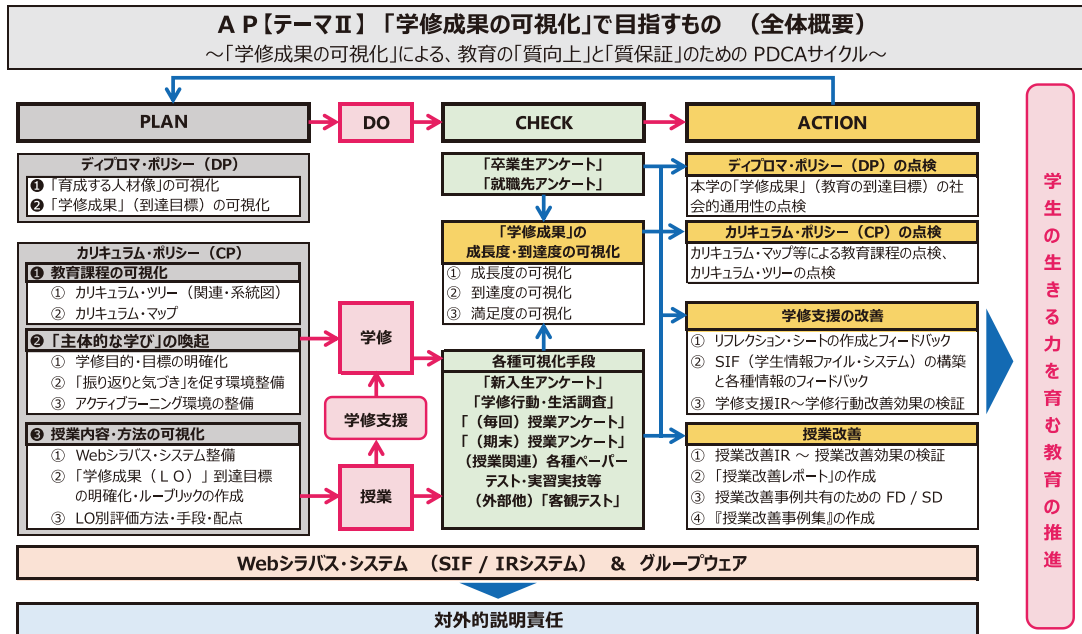
### (ii) 「学修成果の可視化」で目指すもの～誰に対する、何のための「学修成果の可視化」？

教育の「質向上」と「質保証」のための PDCA サイクルを日々の教育活動に組み込む上で、「学修成果（Learning Outcomes）」の可視化は効果的かつ効率的な手段となる。

具体的には、本学の AP 事業では、「学修成果」に関する可視化されたデータ等（エビデンス）で PDCA サイクルを絶えず回し、持続的な授業改善・学修改善・教育課程の改善等を実現して、「学生の生きる力を育む教育」を推進するとともに、「学修成果」に関する対外的説明責任を果たすことを目指している。すなわち、

- ①学生に対する「学修成果の可視化」によって、「振り返りと気づき」（リフレクション）を促し、「学習意欲」の向上と「主体的な学び」の喚起を促す。
- ②教員に対する「学修成果の可視化」によって、授業内容・方法、評価手段・方法等の改善を促す。  
平成 28 年度からは、教員間で授業改善事例の共有を図るために、FD / SD 研修会での事例発表や『授業改善事例集』の作成を行っている。
- ③学科に対する「学修成果の可視化」によって、教育課程編成及び CP（カリキュラム・ポリシー）の改善や、DP（ディプロマ・ポリシー）、AP（アドミッション・ポリシー）の点検・見直しを促す。
- ④ステークホルダーを初め第三者に対する「学修成果の可視化」によって、「対外的説明責任」を果たすとともに、第三者評価を PDCA サイクルに反映させる。





## 活動実績（実施項目別）

### (i) AP 事業における取組概要

既に述べたように本学の AP 事業では、「学修成果」に関する可視化されたデータ等（エビデンス）で PDCA サイクルを絶えず回し、授業改善・学修改善・教育課程の改善等を継続的に実現して、教育の「質向上」と「質保証」を図ることを目指している。具体的には、PDCA サイクルを回すためのシステム化を中心に以下の 4 つの取組を推進している。

#### ①「学修成果の可視化」のためのシステムの構築

「学修成果 (LO1～LO5)」別の成績入力、各種学生アンケートでの学生による到達度・成長度の自己評価入力、入力データの集計と定型フォーマットによる出力等を全て Web シラバス・システム上で行う仕組の構築。

#### ②情報のフィードバック・共有のためのシステムの構築

学生に各種情報をフィードバックするための「学生情報ファイル・システム (SIF)」、及び教職員間で情報を共有するための「グループウェア・システム」の構築。

#### ③第三者評価の PDCA サイクルへの反映

富山短期大学外部評価委員会、「第三者アンケート」等で得られた第三者評価を DP・CP の点検・見直しへ反映。

#### ④IR の推進と FD / SD を通じた教職協働による教育改善の推進

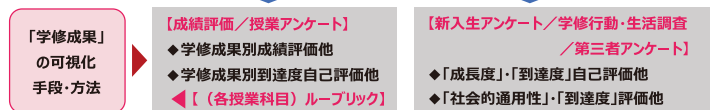
Web シラバス・システム上で実施された各種学生アンケート結果等から得られたパネルデータを活用して、授業改善 IR・学修支援 IR を推進し授業改善・学修改善・教育課程の改善等につなげる。

### (ii) 「三つの方針 (DP・CP・AP)」の見直しと「学修成果」の明確化

平成 28 年度に、「三つの方針 (DP・CP・AP)」の整合的・体系的な見直しを行った。

新たな DP (ディプロマ・ポリシー) では、本学が育成する人材が身に付けるべき資質・能力として次の「5 つの力」を規定した。すなわち、①実践の土台となる「専門的知識・技能」、②実践を支える「思考力・判断力・表現力」、③生涯学び続け成長するための「主体的に学ぶ力」、④他者を尊重し多様な人々と共に共通の目標の実現に貢献できる「協働力」、⑤健全で豊かな「人間性」である。

「5つの力」(全学DP)・「学修成果」の「5つの基準」・「17の具体的な資質・能力」			
(DP) 育成する人材像 身に付けるべき「5つの力」	「学修成果」の 「5つの基準」	身に付けるべき 「17の具体的な資質・能力」	「21世紀 型能力」 (NIER)
1 実践の土台となる「専門的 知識・技能」	(LO1) 知識・理解	① 幅広い教養・一般常識 ② 専門分野の基礎的な知識	【基礎力】 (基礎的 リテラシー)
	(LO2) 技能	③ 専門分野での実践に必要な技術・技能 ④ PCや情報機器を操作する力 ⑤ 分かりやすく伝える力・プレゼンテーション力 ⑥ 分かりやすく文章にまとめる力	
2 実践を支える「思考力・ 判断力・表現力」	(LO3) 思考力・判断力・ 表現力	⑦ 問題点・課題を発見して、 論理的に問題・課題を解決できる力	【思考力】 (認知 スキル)
3 生涯学び続け成長するための 「主体的に学ぶ力」	(LO4) 関心・意欲・ 態度	⑧ 自分の適性や能力を把握する力 ⑨ 自学自習する力・習慣	【実践力】 (社会的 リテラシー)
		⑩ 自分で目標を設定し、計画的に行動する力 ⑪ ねばり強さ・持続力・集中力 ⑫ チャレンジ精神 ⑬ 自己効力感や自信・自己肯定感	
4 他者を尊重し多様な人々と共 に共通の目標の実現に 貢献できる「協働力」	(LO5) 人間性・社会性	⑭ 多様な価値観・考えを持つ人々の理解と尊重 ⑮ 社会的責任の自覚と高い倫理観 ⑯ 地域や社会に貢献する意識	
5 健全で豊かな「人間性」		⑰ 協働して共通の目標の実現に貢献する力	



この「5つの力」に対応して、「学力の三要素」を考慮した「5つの基準」((LO1) 知識・理解、(LO2) 技能、(LO3) 思考力・判断力・表現力、(LO4) 関心・意欲・態度、(LO5) 人間性・社会性)を設定し、この「5つの基準」別に各学科・各授業科目で育成する具体的な資質・能力(「学修成果」)を明示している。

さらに、「学修成果」の全学的な共通のベンチマークとして、「5つの基準」に対応させた「17の具体的な資質・能力」(平成28年度までは21)を規定して、「学修成果」の到達度・成長度を把握している。

### (iii) 「学修成果」の把握・可視化方法

「学修成果」の把握・可視化は次の方法によって行っている。

- ① 教員は、Web シラバスに記載した、「学修成果 (LO1～LO5) 別配点基準」と「ルーブリック」に従って、「学修成果 (LO1～LO5)」別に各授業科目の成績評価を行う。
- ② 学生は、学期末の「授業アンケート」において、当該授業での「学修成果」の到達度を、「5つの基準」ごとに自己評価する。
- ③ ①と②により、授業科目毎ならびに学科全体(教育課程)で、「学修成果 (LO1～LO5)」別の到達度を把握することが可能となり、レーダーチャート化している。
- ④ 学生は、1年次後期初・2年次初に行う「学修行動・生活調査」において、「17の具体的な資質・能力」の成長度に関する自己評価を行う。
- ⑤ 学生は、入学時の「新入生アンケート」及び卒業時の「学修行動・生活調査」において、「17の具体的な資質・能力」の到達度について、同年代の学生と比較した自己評価を行う。
- ⑥ ④と⑤により、学科全体(教育課程)で、「17の具体的な資質・能力」別、「5つの基準」別の成長度と到達度を把握することが可能となり、グラフ化している。

これらの教員による評価、学生アンケートにおける自己評価は、すべて Web シラバス・システム上で行われている。その結果、「授業アンケート」はすべての授業科目で実施され、学生の回答率も高い水準を確保できている。また、学生アンケート結果から得られるパネルデータを利用して各種 IR を推進している。

### (iv) 「授業改善」のための仕組みとその成果

#### ① 「授業改善」のための PDCA サイクルの定着と FD による共有

Web シラバスで行っている「(毎回) 授業アンケート」(リフレクション・シート)では、①理解度、②興味・関心度、③授業への参加度、④授業外学習時間、⑤授業内容のポイントのまとめ、⑥授業内容に関する「問い」の生成(Question Making)、⑦自由記述を行っている。これによって、学生の理解度、興味・関心度、学習意欲等をリアルタイムで把握することができ、次回の授業の設計に役立てることができる。

「(期末) 授業アンケート」は、授業改善のための強力な手段となっている。同アンケートは Web シラバス・システム上で実施されるため、アンケートの集計結果は直ちに定型フォームで出力され、教員ならびに学生に開示される。



平成27年度より、教員はこれに基づいて、同じく Web シラバス・システム上にある定型の「授業改善レポート」を作成し提出することとした。「授業改善レポート」の内容は、①取り組んだ授業改善の概況、②課題、③改善計画の3項目である。

平成28年度からは後期のFD研修会で、この「授業改善レポート」に基づいて、各学科から1名の教員が「授業改善事例」を報告し、その内容を年度末に『授業改善事例集』として纏め、教員間で改善内容・方法等の共有に努めている。

## ②「授業改善」の進展とその効果・成果

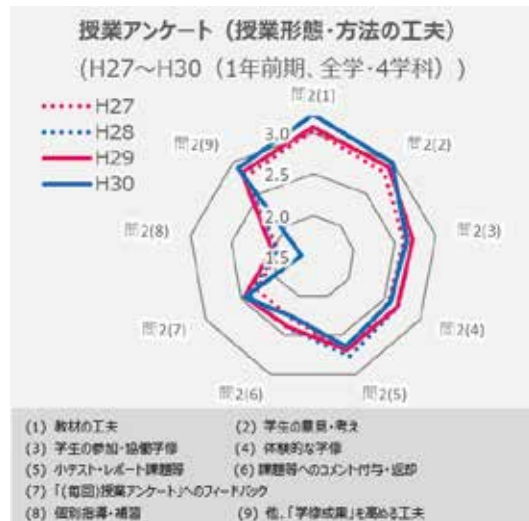
右の表に見られるように、平成27年度以降、「授業改善」の進展が顕著である。

その効果・成果は、「(期末)授業アンケート」における、「授業満足度」の上昇に見られる。

授業形態・方法の工夫としては、様々な工夫がなされている。特に、改善が顕著な例としては、「(毎回)授業アンケート」(リフレクション・シート)へのフィードバックが多く、多くの授業でなされるようになった点。次いで、グループワーク等の学生の「参加・協働学修」を促す授業や体験学習を取り入れる授業の増加が顕著である。

主な指標に見る、「授業改善」の進展

	(平成)	26年度	30年度
① ルーブリックにより、成績評価基準の可視化を行っている科目の割合(専任)	%	未測定	100.0
② アクティブラーニング授業科目の割合(専任)	%	44.0	73.2
③ 授業外学習時間を調査している科目の割合	%	44.2	100.0
④ 「(期末)授業アンケート」実施科目の割合	%	41.0	100.0
⑤ 「授業改善レポート」作成教員の割合(専任)	%	0.0	97.5
⑥ 「授業改善レポート」作成科目の割合	%	0.0	74.5



## (v) 「学修行動」改善のための仕組みとその成果

### ①「主体的な学び」のための「振り返りと気づき」を促す仕組み作り

「学修成果」の向上には「主体的、対話的で深い学び」(アクティブ・ラーニング)が欠かせず、そのためには学生自身の「振り返りと気づき」(Reflection (内化))が必要である。

「振り返りと気づき」(Reflection (内化))を促すには、「書く・話す・発表する・問い」を生成する等、知識・理解や思考、技術等を表現(外化)する作業や、グループワークや協働学修等において互いに表現し合い、自らを客観化・相対化する作業が効果的である。

Web シラバスでは、「(毎回)授業アンケート」(リフレクション・シート)で、①理解度、②興味・関心度、③授業への参加度、④授業外学習時間、⑤授業内容のポイントのまとめ、⑥授業内容に関する「問い」の生成(Question Making)を行い、「振り返りと気づき」を促す一助としている。

特に、⑥で生成された「問い」に関しては、次回の授業で学生にフィードバックすることで、個々人の多様な理解の程度・仕方・興味・関心に応じた、1対1の個別対応が可能となり、一人一人の「振り返りと気づき」を促す上で効果的である。

「学修成果」に関する各種情報は、SIF（学生情報ファイル・システム）を通じて学生にフィードバックされ、学生の「振り返りと気づき」を促す一助としている。すなわち、「学修成果（LO1～LO5）」別成績評価と自己評価はレーダーチャート化され、学科平均・科目群平均との比較もできるようになっている。各種学生アンケートの集計結果もSIFにフィードバックされ、自らの客観化・相対化に資するようにしている。併せて、ラーニング・コモンズやグループワーク専用ルーム、プレゼンテーション・スタジオ等アクティブ・ラーニング環境の整備も進めている。

## ②「学修行動」の変容と「学修成果」の向上

### ①「学修行動」の変容

例えば、平成27年度から30年度の1年前期の授業科目に関する授業アンケート結果を比較すると、授業外学修時間には顕著な改善が見られる。また、自主的な学修や良い成績をとるための努力といった「主体的な学び」の姿勢が着実に改善している。

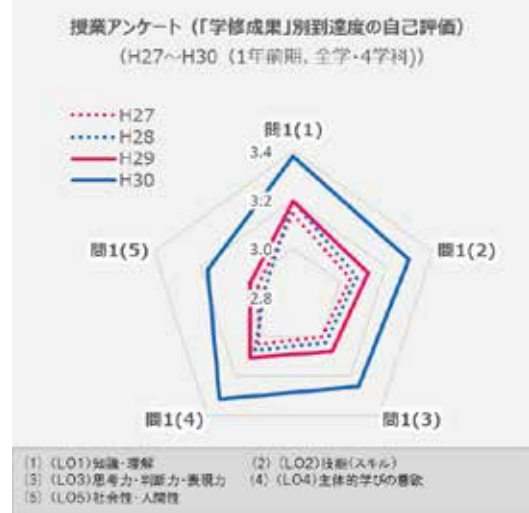
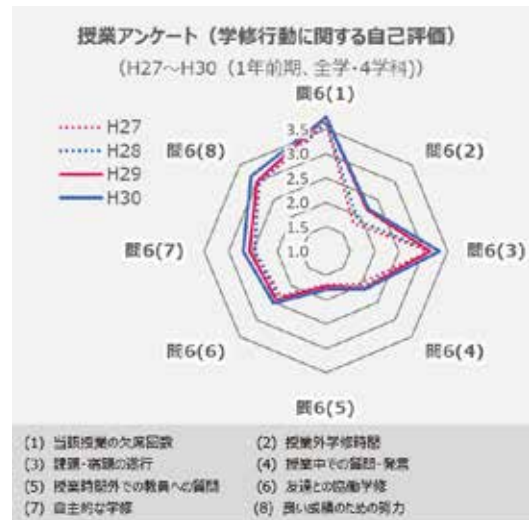
### ②「学修成果」の向上

同様に、平成27年度から30年度の1年前期の授業科目に関する授業アンケート結果から、「学修成果」の「5つの基準（LO1～LO5）」別到達度の自己評価を見ると、全ての「学修成果」において着実な向上が見られる。

### ③「学修成果」に関する成長実感

1年後期初、2年次初の「学修行動・生活調査」では、先に掲げた全学的な「学修成果」のベンチマークである「17の資質・能力」について成長度を自己評価している。

右図は、平成30年度卒業生の入学時から卒業時までの「学修行動・生活調査」で「17の資質・能力」について成長度の自己評価を「学修成果」の「5つの基準」別に見たものである。なお、入学時は、到達水準の同年代との比較を訊いている。概ね、成長実感が高まっていることがグラフから読み取れる。



## (vi) 教育課程の体系化と「カリキュラム・マップ」による点検・見直し

平成24年度に、文部科学省の「私立大学教育研究活性化設備整備事業」の補助金を得て、授業・学修支援システムである「Webシラバス・システム」を構築した。このシステムがAP事業における「学修成果の可視化」のプラットフォームとなっている。

シラバスをWeb上に載せるにあたっては、学科別・科目群別に授業科目の関連性と系統性を考慮したナンバリングを行うことが必須であった。また、関連性・系統性が明示されたので、「科目関連系統図」をWebシラバスに掲載し、学生の学修の一助としている。

平成 27 年度には、「Web シラバス・システム」内で、各学科の「カリキュラム・マップ」を自動的に作成できるようにした。これは、Web シラバスに記載されている、各授業科目の「学修成果 (LO1 ~ LO5)」別配点を集計したものである。

この「カリキュラム・マップ」と「学修成果 (LO1 ~ LO5)」別成績評価ならびに学生による到達度・成長度の自己評価を比較することによって、各学科のカリキュラム編成が DP (ディプロマ・ポリシー) に沿ったものであるか否かをチェックできるようになるとともに、CP (カリキュラム・ポリシー) の観点から各授業科目の「学修成果」、「学修成果」別配点、ひいては授業内容等の点検を行うことが可能となった。

こうして各学科では、毎年度、「学修成果の可視化」によって得られたエビデンス等に基づいて、カリキュラム編成の点検・見直しを行っている。

## (vii) 「第三者アンケート」等による第三者評価と PDCA への反映

### ①「富山短期大学外部評価委員会」の設置と運営

平成 27 年 3 月から、学識経験者やステークホルダーから成る「富山短期大学 外部評価委員会」を設置し、年 2 回開催している。

外部評価委員会は、学外者の立場から検証及び評価を行い、AP 事業に限らず広く本学の教育研究活動の質的向上及び管理運営等の改善に資することを目的としている。

外部評価委員会では、毎回、AP 事業に関する議題を取り上げ、対外的説明責任を果たすとともに、外部評価委員の評価・意見・アドバイス等を PDCA サイクルに反映させ、AP 事業の改善につなげている。

### ②「第三者アンケート」の実施

平成 27 年 11 月、本学の卒業生を対象とした「卒業生アンケート」、ならびに本学卒業生の就職先を対象とした「就職先アンケート」を実施した。小規模の「第三者アンケート」は毎年実施しているが、大規模な調査は数年おきに行うこととし、平成 29 年 12 月にも第 2 回目を実施した。

「第三者アンケート」の目的は次の 3 点である。

- ① 社会で求められている・期待されている「学修成果」(資質・能力 (リテラシーとコンピテンシー)) の明確化。すなわち、本学卒業生の採用時に求められる資質・能力、及び仕事に必要な資質・能力を明らかにし、DP ならびに CP の改善に反映させる。
- ② 社会から求められている、社会から評価される授業内容・工夫の明確化。
- ③ 本学卒業生の「学修成果」(資質・能力 (リテラシーとコンピテンシー))、ひいては本学の「教育成果」に関する就職先と卒業生の評価。

第 1 回	平成 27 年 3 月 16 日 (月)	① 「大学教育再生加速プログラム (AP)」事業について ② 「第三者アンケート」調査項目について
第 2 回	平成 27 年 9 月 18 日 (金)	① (平成 27 年度前期) アンケート結果の概要と今後の課題・対応 ② 「就職先 アンケート」・「卒業生アンケート」の実施要領・調査票
第 3 回	平成 28 年 3 月 9 日 (水)	① 「(富山短期大学) 第三者アンケート」結果及びその活用について
第 4 回	平成 28 年 8 月 25 日 (木)	① 「AP 事業 1 年延長計画」について ② 「富山短期大学 2015 年度入学者の追跡調査」について
第 5 回	平成 29 年 3 月 13 日 (月)	① 「AP 事業活動の概要」について ② 「学修成果」の分析について
第 6 回	平成 29 年 9 月 22 日 (金)	① 「授業改善」効果の検証について
第 7 回	平成 30 年 3 月 14 日 (水)	① 「富山短期大学 第三者アンケート」結果について ② 「AP 事業の中間評価」及び「中間報告書」について
第 8 回	平成 30 年 10 月 30 日 (火)	① 「2018 年度 富山短期大学 教育課程改善レポート」について
第 9 回	平成 31 年 3 月 19 日 (火)	① 「平成 31 年度 AP 事業 (学修成果の可視化) の取り組み」について
第 10 回	令和元年 9 月 17 日 (火)	① 「2015 ~ 2019 年度 (期末) 授業アンケート」に見る教育成果と課題について

実施年月	平成 27 年 11 月
送付卒業生	過去 3 年間の卒業生 1,070 人 回答数 (回答率) 247 人 (23.1%)
送付就職先	過去 7 年間の卒業生の就職先 852 先 回答数 (回答率) 420 先 (49.3%)
実施年月	平成 29 年 12 月
送付卒業生	過去 5 年間の卒業生 1,719 人 回答数 (回答率) 226 人 (15.5%)
送付就職先	過去 7 年間の卒業生の就職先 982 先 回答数 (回答率) 478 先 (48.7%)

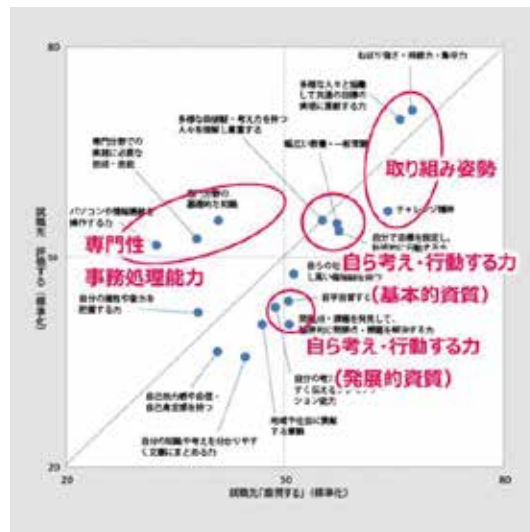
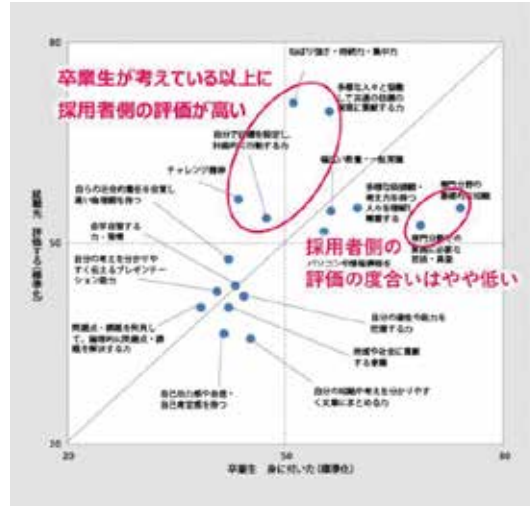
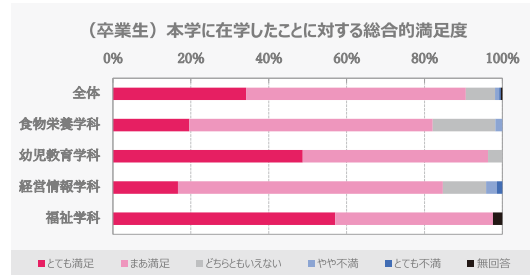


平成 29 年度の「第三者アンケート」結果の主なポイントは次の様である。

- ①卒業生は、本学に在学したことについて概ね満足している。
- ②(職種によって異なるが総じて) 就職先が本学卒業生を採用するに当たって重視する資質・能力は、専門分野の基礎的知識・技能 (LO1) や、広い意味での情報リテラシー (LO2) 等ではなく、まず協調性・協働力 (LO5)、次いで粘り強さ、チャレンジ精神、計画的行動力、自学自習力 (以上、LO4)、課題解決力 (LO3) 等であった。
- これらの採用時に就職先が重視する資質・能力については、就職先は現在の卒業生をそれなりに高く評価している。
- ③しかしながら、これらの資質・能力について、卒業生が在学中にどの程度身に付けたかを訊くと、専門分野の基礎的知識・技能 (LO1) や、PC や情報機器の操作力やデータの収集・整理・理解力といった広い意味での情報リテラシー (LO2) に関しては高く自己評価しているものの、上記の (LO4)、(LO3) については低い評価となっている。

このように就職先が (LO5) や (LO4) を重視していることに鑑みて、「三つの方針」を改訂するに当たっては、DP における「学修成果」の内容を見直し、特にそれまで「21 に資質・能力」としていた全学的なベンチマークを「17 の資質・能力」に改めた。

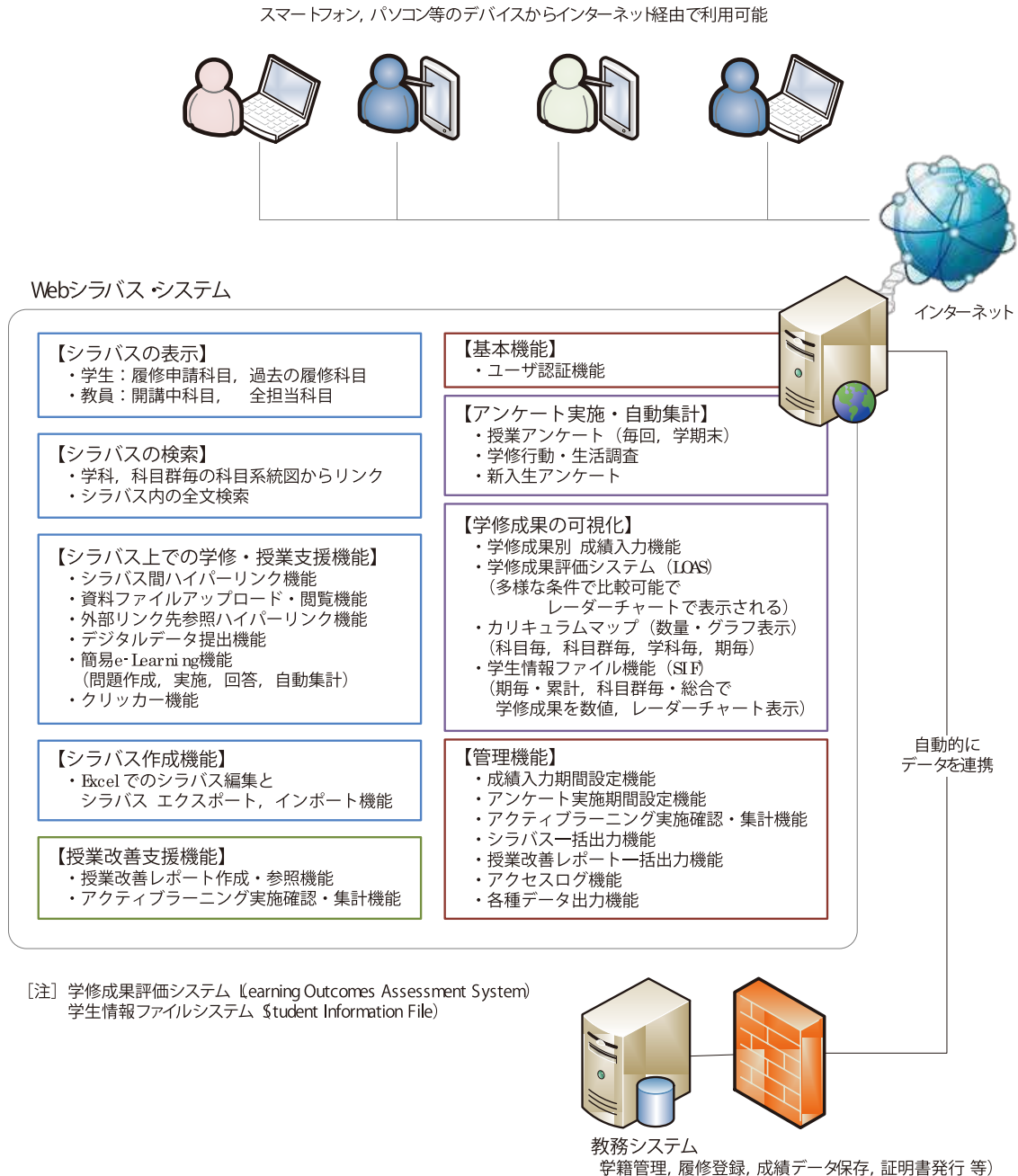
このように、外部評価委員会での議論や「第三者アンケート」の結果を、教育の「質向上」と「質保証」のための PDCA サイクルに反映している。



(viii)PDCA サイクルを支えるシステムの概要

①全体システムの概要

これまで述べてきた各種活動や学修成果の可視化のための中心的なシステムである Web シラバス・システムの全体概要、および Web シラバス・システム内の各種機能は以下の図のとおりである。



Web シラバス・システムはまず、平成 24 年度に文部科学省の「私立大学教育研究活性化設備整備事業」の補助金を得て構築された。

当初は、シラバスを Web 上に載せ、いつでもどこからでも学習できる「ユビキタス学修環境」を整備し、学生の「主体的学び」を促すことを目的に構築された。従って、パソコンだけでなく、最近の学生の大半が所持しているスマートフォンからでも利用可能とし、表示やアンケートの回答等もデバイスに応じて最適化されている。



Web シラバス・システムの主な機能は下記の4点である。

- ①当初は、「学修・授業支援システム」として設計・構築された。そこでは、科目関連系統図を掲載し、履修科目間の関連性・系統性を示すとともに、同図から当該シラバスに入れるようにしてある。キーワードによるシラバス内の検索機能や、関連する授業科目のシラバスへのリンクも可能となっている。課題提出機能、e-Learning 機能、クリッカー機能をも装備し、双方向の授業を支援している。AP 事業に選定されてからは、同システムの機能を拡張し、「学修成果の可視化」による PDCA サイクルのプラットフォームとしている。すなわち、
- ②「(毎回・期末) 授業アンケート」等各種学生アンケートの実施・自動集計・出力機能。
- ③「学修成果の可視化機能」として、カリキュラム・マップの自動作成機能、学修成果 (LO1 ~ LO5) 別成績入力機能や、学生が獲得した学修成果を可視化する学修成果評価システム (LOAS : Learning Outcomes Assessment System)、学生へ情報をフィードバックするための学生情報ファイル・システム (SIF : Student Information File) 等。
- ④「授業改善支援機能」としては「授業改善レポート」作成・参照機能等がある。

## ② Web シラバスの掲載項目

Web シラバスに掲載される項目は、科目に関する基本項目が 10 項目、関連科目に関する項目が 3 項目、評価方法に関する項目が 3 項目、授業概要に関する項目が 3 項目、各回の授業内容に関する項目が 5 項目の、下記に示す計 24 項目である。

科目に関する基本項目	関連科目に関する項目
科目名称	前提科目 (前提知識)
科目コード	関連科目
科目区分 <sup>[注1]</sup>	後継科目
開講時期	評価方法に関する項目
必修・選択区分	学修成果別の学生が獲得すべき具体的な成果
授業の方法 <sup>[注2]</sup>	学修成果別, 評価方法別の配点
単位数	学修成果別の評価基準 (ルーブリック)
担当教員名	各回の授業内容に関する項目
資格等取得との関連	授業内容詳細
テキスト・参考書等	事前学習に関する事項
授業概要に関する項目	事前学習に必要とされる標準的な時間
授業の概要	事後学習に関する事項
学習目標	事後学習に必要とされる標準的な時間
キーワード	

[注1] 専門/教養の別, 科目群

[注2] 講義, 演習, 実習等

## 事業成果と課題

平成 28 年度をもって、「Web シラバス・システム」をプラットフォームとする、「学修成果の可視化」による教育の「質向上」・「質保証」のためのシステムの開発・構築がほぼ一段落した。平成 29 年度以降は、これらのシステムから得られた各種データを活用して、教育の「質向上」と「質保証」のための PDCA サイクルの実質化と改善活動の本格化、「対外的説明責任」のためのエビデンスの整備を図っていくことが課題である。

具体的には以下の 5 点。

### ①「学修成果」の評価・アセスメント方法の精緻化

対外的「説明責任」をきちんと果たし、本学の教育に対する地域・社会からの信頼を一層高めるには、「可視化」する「学修成果」指標の信頼性を高めること、すなわち「学修成果」の精緻な評価手段・方法の開発・工夫が必要となる。

特に、「思考力・判断力・表現力」(LO3)、「主体的に学ぶ力」(LO4)、「協働力」(LO5)をどのように評価・アセスメントするのか。「ルーブリック」の精緻化・活用や「アセスメント・テスト」の開発も含めて、その評価手段・方法の開発が根本的に求められている。

### ②「アセスメント・テスト」の開発・活用

これまでのところ、「学修成果」の可視化は、教員による成績評価と学生による主観的な自己評価によっている。「学修成果」指標の信頼性を高めるには、「アセスメント・テスト」等の導入によって、「学修成果」の客観的な可視化が求められる。

そこで現在、(一社)学修評価・教育開発協議会において、「思考力・判断力・表現力」、「主体性・協働性」を測定するための方法・テストの開発を進めている。

### ③「学修支援 IR」の推進による「主体的な学び」の促進

「学修成果」の向上を図る上で重要な課題は、学生の「主体的な学び」を促すことである。

「主体的な学び」・「高い学習意欲」が良好な「学修成果」と高い相関にあることは、各種の学生アンケート結果から検証されている。

そこで「主体的な学び」や「高い学習意欲」を喚起する上で効果的な授業内容・方法や学修支援・個別指導の在り方はどのようなものか、各種学生アンケートから得られるパネルデータ等に基づいた「学修支援 IR」を推進することが喫緊の課題である。

### ④「授業改善 IR」の推進による「学修成果」の向上

「学修成果」を高める授業形態・方法、特にアクティブ・ラーニング型授業の手法・工夫はどのようなものか、各種学生アンケートから得られるパネルデータ等に基づいた「授業改善 IR」を推進していくことも喫緊の課題となっている。

### ⑤その他 IR の推進

各種データをパネルデータとして活用し、効果的な入学者選抜方法の在り方、就職支援の在り方等についての検討を始めることも今後の課題である。

**【参考1】AP（テーマⅡ）事業の実施状況と計画**

富山短期大学 AP（テーマⅡ：学修成果の可視化）事業の実施状況・計画	
平成	主な活動
24年度	Webシラバス・システム（以下、WSS）の構築 【注】文部科学省、「私立大学教育研究活性化設備整備事業」
25年度	WSSの機能拡張 【注】以降、上記補助金で、アクティブ・ラーニング環境の整備を推進
26年度	★ 文部科学省、「大学教育再生加速プログラム（AP）」（テーマⅡ）に選定
27年度	① WSSの機能拡張～各種学生アンケートの実施・集計・定型フォーマットによる出力機能他 ② 富山短期大学外部評価委員会の設置（以降、毎年度2回開催） ③ 広報用パンフレット『富山短期大学 教育改革プロジェクト～未来へつなぐ。地域へつなぐ。～』の作成 ④ 「アクションプラン（2015～2017）」策定 ⑤ 各種学生アンケートの実施【WSS内】 ⑥ 「カリキュラム・マップ」自動作成機能を追加【WSS内】 ⑦ 「学修成果評価システム（LOAS）」の構築・運用開始【WSS内】 ⑧ 「第三者（就職先・卒業生）アンケート」の実施 ⑨ 「授業改善レポート」の作成 ⑩ 「グループウェア・システム」の構築
28年度	① 「三つの方針（DP・CP・AP）」の整合的・体系的見直し ② 「学生情報ファイル・システム（SIF）」の構築【WSS内】 ③ 「授業改善事例」に関するFDの開催と『授業改善事例集』の作成 ④ 広報用Webページの作成/AP（テーマⅡ）選定8校の広報用パンフレットの作成
29年度	① 授業改善IRに着手 ② クリック機能の追加【WSS内】 ③ 「第三者（就職先・卒業生）アンケート」の実施 ④ シンポジウムの開催 ・（平成30年2月16日）テーマⅡ・テーマⅤ合同シンポジウム（於：東京品川） ・（平成30年2月20日）全テーマ合同シンポジウム（於：京都光華女子大学） ⑤ 『AP中間報告書』の作成/AP（テーマⅡ）選定8校の『実績報告書』の作成
30年度	① 授業改善IRの推進 ② 学修支援IRの推進 ③ 「アセスメント・テスト」の開発・導入 【注】（一社）学修評価・教育開発協議会 ④ 共同シンポジウムの開催（APテーマⅡ・テーマⅣ）
令和 元年度	① 授業改善IRの推進 ② 学修支援IRの推進 ③ 『AP最終報告書』の作成/AP（テーマⅡ）選定8校の『実績報告書』の作成 ④ 富山短期大学外部評価委員会による最終評価 ⑤ テーマⅡ「学修成果の可視化」成果報告会

**【参考2】AP（テーマⅡ）事業における数値目標と達成状況**

A P（テーマⅡ）事業における数値目標と達成状況【マスター】												
テーマにおける必須指標		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		31年度
		実績	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
1	退学率 [%（退学者（除籍者を含む）/在籍者数）]	0.5	2.9	2.0	1.7	2.0	2.3	2.0	1.6	2.0		
2	ブレスメントテストの実施率 [%（テスト実施者/入学者数）]	26.9	29.6	54.5	62.5	54.5	88.6	100.0	100.0	100.0		
3	授業満足度アンケートを実施している学生の割合 [%（実施学生数/在籍者数）]	44.0	90.2	95.0	85.8	95.0	77.8	95.0	93.0	95.0		
4	授業満足度アンケートにおける授業満足率 [%]	81.1	80.5	80.0	82.4	80.0	82.6	80.0	84.8	80.0		
5	学修行動調査の実施率 [%（実施学生数/在籍者数）]	44.0	90.2	100.0	85.8	100.0	77.8	100.0	93.0	100.0		
6	学修到達度調査の実施率 [%（実施学生数/在籍者数）]	44.0	90.2	100.0	85.8	100.0	77.8	100.0	93.0	100.0		
7	学生の授業外学修時間 [時間数（1週間当たり（時間））]	約8.0	10.7	20.0	11.0	20.0	14.3	20.0	13.9	20.0		
8	学生の主な就職先への調査 [実施の有無]	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施		
各大学等の任意の指標		実績	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標		
1	学修成果別の成績評価の実施割合 [%（実施科目/開講科目）]	0.0	28.8	25.6	39.2	25.6	40.6	80.0	42.0	80.0		
2	学生の授業外学修時間を調査している科目の割合 [%（同上）]	44.2	100.0	50.0	100.0	50.0	100.0	80.0	100.0	100.0		
3	「学生情報ファイル・システム」等を用いた学生への個別指導実施の割合 [%（対象学生/学生合計）]	未測定	未測定	4.5	4.8	4.5	5.7	13.6	5.0	13.6		
4	各科目の評価平均値が基準値以内の割合 [%]	未測定	未測定	60.0	69.8	60.0	60.3	80.0	62.3	80.0		
5	授業時に授業アンケートやミニツクバー等を用いて学生からの反応を資料として確認している回数が、全授業回数の3分の2以上の授業科目数の割合 [%、専任のみ]	36.9	37.7	60.0	52.2	60.0	40.3	80.0	52.2	80.0		
6	学期末の授業アンケートを実施する科目数の割合 [%]	44.2	100.0	60.0	100.0	60.0	100.0	80.0	100.0	100.0		
7	アクティブ・ラーニングを導入した授業科目数の割合 [%、専任のみ]	41.9	44.7	55.0	58.5	55.0	51.7	66.8	73.2	66.8		
8	学生1人当たり年間アクティブ・ラーニング科目受講数 [専任科目数]	12.1	13.2	18.0	18.1	18.0	15.4	20.0	28.2	20.0		
9	アクティブ・ラーニングを導入した授業形態が「講義」科目の授業科目数の割合 [%、専任のみ]	23.6	33.1	25.0	53.5	25.0	43.5	40.0	59.4	40.0		
10	卒業生へのアンケート調査 [有無]	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施		
11	専任教員1人あたりのFD研修参加回数 [回]	1.5	3.1	2.0	8.5	2.0	6.3	2.5	7.8	5.0		
12	非常勤講師1人あたりのFD研修参加回数 [回]	0.0	0.2	0.5	0.4	0.5	0.1	1.0	0.6	1.0		
13	ルーブリックの導入による成績評価基準の可視化を行っている専任教員担当科目の割合 [%]	未測定	未測定	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
14	「授業改善レポート」を作成している専任教員の割合 [%]	0.0	未測定	95.0	94.7	100.0	97.5	100.0	97.5	100.0		
15	「授業改善レポート」を作成している授業科目の割合 [%]	0.0	未測定	63.0	62.8	70.0	67.7	75.0	74.5	80.0		

## 【活動報告】



## 大学概要（大学紹介）

地元新潟県全域での産業活性化や地域社会で活躍する中核的技術者を地域で育成したいとの強い考えの下、柏崎市及び刈羽村を始め多くの新潟県民や県内企業 3000 社（人）を超える寄付金を基に設立された新潟県内唯一の私立工科大学である。

本学では「企業がつくったものづくり大学」という事を常に意識し、教育の方向性は地域や産業界のニーズ・視点で行っていることが大きな特徴である。カリキュラムの特徴の一つとしては産学協同科目を配置し、工学プロジェクト（企業課題解決のための PBL 実習）等の実践的な教育を行っている。

## 事業概要、実施体制

この事業では、学生たちが日々成果を生み出し、そしてその実感を得ながら学びの改善ループを完遂させる「学修成果の可視化システム」を設計している。さらに、ディプロマ・ポリシーに基づいた有機的な授業体系とすべく、教員らによる教学マネジメントの改善ループも連動させる。本学が取り組む AP 事業のテーマは「学修成果の可視化」である。学生は「学びの PDCA サイクル」を、教職員は「教学マネジメントの PDCA サイクル」を、それぞれしっかりと回す。学生 1 人ひとりの学修成果を常に見えるしくみをつくり、これを起点とすることによって、強固な PDCA サイクルを構築することがゴールイメージである。



図1\_ 事業の全体像

学長のガバナンスの下、教育担当副学長が事業担当者として大学改革を推進している。AP 事業の実働組織として教職員で編成する教職員協働型の「教育改革加速チーム」は、学長と教育担当副学長の直下に位置し、教授会や関係する委員会と協議することなく、迅速で自由度の高い取り組みができる体制となっている。



## 活動実績（実施項目別）

### ■学生の学びの改善ループ

#### ●PDCA サイクルの概要

学生の学びに関する改善ループを確実にまわし、教育改革を進める。

1. 自己の学修目標・計画を立案する。
2. 学修を行い、学修成果を蓄積する。また、ルーブリック評価・到達度テスト・産業界の連携による自己評価などで可視化された学修成果を認識し、自分の立ち位置を把握する。
3. 学修成果・評価をもとに教員と面談を行い、指導を受ける。
4. 自己の学修成果や面談結果をもとに、得意分野の伸長・不得意分野の克服ができるよう学修計画を改善する。

#### ●NIIT 達成度自己評価システムの構築

本学の達成度自己評価システムは、ディプロマ・ポリシーとの関連性が以前より分かりやすく、使う側の声を反映してより使いやすくしている。

「達成度」は、人間力、到達度テスト、自己評価、成績など項目別にレーダーチャートやグラフで可視化している。そして、レーダーチャートによって自己評価と成績が総合的に対比され、ディプロマ・ポリシーの各項目をどのくらい達成したのかが分かりやすく示される。自分がどの項目が得意で、どの項目が不得意で克服する必要があるのか、学生自身が理解できるようにしている。また、カリキュラムマップの中で、学生のレポート、企業との面談の自己評価など、様々な情報を常にアップロード、ダウンロードできる機能を追加し、ポートフォリオとして活用できるようにしている。さらに、将来の夢・目標を定期的に入力し、担当教員の面談に活用している。

#### ●企業が求める基礎学力到達度テスト

##### ○企業が求める基礎力の調査

企業へのアンケートやヒアリングから、本学学生の多くが就職する技術系の企業では、工学の基礎となる力を必要とする意見が強いことが見えてきた。毎年実施している「対話型企業技術・要素会」のアンケート結果では、企業が求める基礎学力は、数学は、「基本的な方程式と関数」「確率やベクトル」「微分」、物理は「力学」「熱」「電磁気」といった分野が、業種を問わず必要性が高いことが分かった。また、企業が求める人間力は、全体的な傾向として、挑戦力（トライ&エラーの積み重ね・チャレンジと行動力）、コミュニケーション能力（理解判断力・トータルコミュニケーション能力）となっている。

##### ○到達度テストの実施

本学では、企業が求める人材を輩出するため、工学の基礎となる分野「数学」「物理」および「英語」の基礎学力に対する到達度テストを毎年実施することにより、1年次から4年次までの学力の経年変化を可視化することとした。これが、「企業が求める基礎学力到達度テスト」である。

学生が在学中に身に付けてほしい力として、企業が求める学力と人間力を試験結果と合わせて可視化することにより、学生が身に付けなければならない基礎学力を強く認識できる仕組みとしている。平成27年度に新たに開設した工学部工学科の全学生に毎年4月にテストを実施し、結果はポートフォリオに蓄積され4年次まで継続して活用されている。

##### ○人間力セルフチェック

学生は、人間力について、「NIIT 人間力セルフチェック」で、仕事に携わる上で必要な人間力（挑戦力、創造力、コミュニケーション力などの24項目）を自己評価する。そして、企業が求める基礎学力到達度テストと人間力セルフチェックの結果を基に、助言教員との面談を通じて、入学した早い段階から産業界や地域の求める人材とはどのような人材なのかを理解しながら、自身の進路を見出し自ら舵取りしていくことになる。

社会で活躍するために、大学でどういった学びを深めていくか、その確認の機会として、「対話型企業技術・要素会」を実施し、令和元年度は45社の企業に参加いただいた。参加した学生からは、「現在受講している授業の重要性や、就職後にどう活かされるかが理解できた」といった声が聞かれる。このように、学生たちは、その企業で求められる技術・知識・能力を丹念に聞き取り、記録に残すことで、今後の大学での主体的な学びに活かしている。

## ■ 教学マネジメントの確立に向けた取り組み

大学全体の教学マネジメントの改善ループを確実にまわし、教育改革を進める。

1. 3つのポリシーを基軸に教育目標・計画を立案する。
2. シラバスに基づき教育を行う。また、蓄積した学修成果や学生の自己評価を基に、個々の立ち位置を学生と共通認識する。
3. FD・SDを実施、教職員の教育技術向上と認識の共有を図る。
4. 産業界のニーズを反映し、また授業改善報告書などと連携したポートフォリオに基づき教育計画・方法の改善を行う。

IR (Institutional Research) を用いた教育改善について、教職協働の議論を進めている。学生に関する様々な情報を基に、退学を未然に防いだり、より円滑に次のステップ（進級や卒業、就職）に進めるよう支援体制を整えたりするアプローチは特に重要と位置付けている。平成 29 年度からは、IR に基づく分析結果を用いて、以下のような教職協働による全学の研修会やワークショップを進めている。

### ● 中退予防や入試のあり方に関する研修会

過去に本学に入学した全学生について、AO、推薦・一般の入学試験区分ごとに、入学後の成績の追跡調査を進めた。その分析結果を在學生に当てはめることにより、中退や留年の可能性が高いと考えられる在學生をある程度絞り込むことができる。その結果は、教職協働の研修会で情報を共有するとともに、助言指導のあり方に関する議論につなげている。また、AO 入試のあり方についても、高等学校の調査票に基づく「知識・技能」、および面談による「思考力・判断力・表現力」と「主体性」について、それぞれ重点的にチェックする方法にシフトさせるための議論を進めている。

### ● 学生をディプロマ・ポリシーまで連れていく戦略に関するワークショップ

過現在、カリキュラムマップに基づくアセスメントを試行実施しながら、多くの学生がつまづきやすいと考えられる科目の抽出を進めている。そして、本学カリキュラム全体にわたって難易度を調整すべく、平成 29 年度は「学生をディプロマ・ポリシーまで到達させるための戦略」に関する教職員のワークショップを数回実施した。アセスメントの方法そのものについても、今後議論しなければならない部分があると考えている。学力（基礎学力、専門力）そして人間力それぞれの客観評価（成績等）と自己評価（達成度自己評価システム内の各種データ）が一通り蓄積されつつある現段階において、よりの確な分析と学内の情報共有に一層尽力したいと考えている。

## ■ 高大接続事業

### ● PBL 型インターンシップ及び PBL 実習の実施

- 上越総合技術高校の課題研究支援の中で PBL 型インターンシップを行った。

対象：機械工学科 3 年生

日時：平成 30 年 7 月～平成 30 年 1 月の金曜日

課題研究テーマ：マイコンカーラリーの競技車両の制御

担当：佐藤栄一教授

### ● アドミッション・ポリシーの見直し

R2 年度入試に向けてアドミッション・ポリシーの策定スケジュールを検討している。

### ● 高大接続の施策

- 10 月 24 日に新潟県高等学校長協会工業部会 7 校が参加し、高大連携に係る情報交換会を開催した。また、柏崎工業高校との情報交換を目的とした高大連携協議会を実施した。

- 高校生向けプレ対話型企業技術・要素会と面談の実施

本学学生向けのイベントに高校生を参加してもらい取り組みを計画した。高校側のニーズや参加可能な時期などを勘案して策定した。対象高校は工業高校、市内高校とし、平成 31 年 3 月 11 日に実施した。事前の指導及び事後のアンケート調査や高校へのフィードバックを行うことを計画している。

### ○卒業生教員との高大接続情報交換会の開催

本学を卒業し高等学校の教員をしている先生に対して、高校現場のニーズと本学のカリキュラムとのかい離等に関する意見を頂くために、今年度は2月に卒業生教員に向けて、アンケートを実施した。回収した内容を取りまとめ、今後の本事業の最終検討に役立てることを予定している。

### ○特待生との特別プロジェクト研究（デュアルシステム）の実施

高校で実施するインターンシップ(デュアルシステム)の受け入れを活用し、特定テーマでの研究従事を実施する。

#### 〔実施概要〕

- 対 象 柏崎工業高校の生徒（デュアルシステム希望者）  
※将来的にはデュアルシステムを導入している他の工業高校に拡大。
- 内 容 ・PBL 実習の一環として、特待生のためのチームをつくり、一定期間（今年度は2月21日～3月12日実施予定）生徒の指導を行わせる。  
・受入人数は最大3名。  
・教員が分野に偏らないものづくり系の研究テーマを設定、基本的に特待生が進めるが、最終段階で高校生を参加させ、指導に当たらせる。

### ○入学前学習の実施

文部科学省が指摘する高校教育と大学教育のギャップを埋める取り組みとして、従来の講話やグループワークに加え、平成29年度からアクティブラーニングを導入した。具体的には10月と12月にAO及び推薦入学合格（手続）者に対して、大学初年次に取り組むレベルのPBL実習を行った。

### ●入学前の学習機会の提供

高校生を対象に、入学後に単位が認定される授業を開講することにより、大学教育の理解（＝高大接続の円滑化）と本学への進学意欲の醸成を目的としたものである。令和元年度、教育課程の変更に伴い、入学前単位認定科目として「三次元バーチャル造形基礎」（担当：飯野秋成教授）を8月夏期休業中の8月8日（木）から10日（土）に集中講義として開講した。

今年度は、高校生6人が受講し、本学に入学した場合、卒業要件単位として認定される。

### ■FD 研修会の実施

#### ○2018.09.18 学内ワークショップ（FD委員会共催）

テーマ：カリキュラムのアセスメント設計ワークショップ  
～アセスメントポリシー・成績評価基準の確認と人間力・基礎学力の育成スキームの点検～  
ファシリテーター：株式会社ハウインターナショナル 取締役 桑木 康宏 氏

#### ○2018.12.19 学内ワークショップ（FD委員会共催）

テーマ：カリキュラムの作戦とシラバス記載内容の点検  
～学科がチームとして学生を育てあげるために～  
ファシリテーター：株式会社ハウインターナショナル 取締役 桑木 康宏 氏

平成30年度AP事業で計画した研修会は、前期と後期に各1回であった。若干の欠席者もあったが、欠席者には昨年同様に当日の研修会をDVDにして後日閲覧を義務づける対応を行った。この閲覧によって欠席者であってもある程度研修会の内容を理解することが出来たと思われるが、次年度は対象者全員が出席するよう、研修意義を説明し、理解を得る必要がある。

また、今年度、教育改革のPDCAを回すことができたことから、次年度においてはデータ分析やポートフォリオを活用した学生指導についての精度を上げ、今後予定しているディプロマサプリメントにつなげる研修会を企画実施する予定である。



写真1 \_\_ワークショップの様子

#### ●平成31年度公開授業

11月19日～12月14日、AP事業及びFD委員会の共催で、「深い学びと授業外学習推進」というテーマで公開授業を行った。対象科目は全科目とし、LMSで公開授業の登録および参観希望科目の登録を行った。公開した授業のコメントが書き込める用紙を参加者に配布し、意見交換を行った。

#### ■広報活動

##### ●AP事業の取組紹介動画の本学APホームページ上で公開

○本学AP事業の活動状況を、広く情報発信するツールとして本学ホームページにAP事業のバナーを設定し、取り組み内容について紹介した。また、News letter “Step Forward” をAP事業としては年3回発行し学内はもとより、入試広報課と連携し、高校等に広く発信した。

URL： [http://www.niit.ac.jp/ap\\_business/](http://www.niit.ac.jp/ap_business/)

○今年度APのホームページトップから直リンクにてAP事業の取組紹介動画が見られるバナーを設定した。

URL [https://www.youtube.com/embed/uHDCf\\_zvuwk](https://www.youtube.com/embed/uHDCf_zvuwk)

##### ●ホクギン経済研究所発行のホクギン Monthly2016年6月号に寄稿

「学修成果の可視化がもたらす『実感・成長・戦略』」をテーマに、APチーム長飯野秋成教授が、全世界的な大学改革の流れについて触れるとともに、本学AP事業での活動について紹介した。

##### ●「大学教育と情報」2017年度 No.2 掲載

公益社団法人私立大学情報教育協会（JUICE）発行の機関紙、「大学教育と情報」2017年度 No.2 に、教育改革加速チームの飯野教授と日下部教授が寄稿し、本学のAP事業「学修成果の可視化の取り組み—新潟工科大学の例—」について、大学の組織的な取り組みの工夫の事例を紹介した。



## ■外部評価

AP 事業採択以降、本学の取り組みについて外部委員を通して客観的に評価していただき、次年度以降の取り組みに活かすため、尾田雅文教授(新潟大学地域創生推進機構)、森本康彦教授(東京学芸大学情報処理センター)、井田増夫新潟工科大学産学交流会事務局長の3名を外部評価委員に委嘱し、AP 事業外部評価委員会を開催している。

毎年度の事業報告と事業取り組みに対する自己評価に対し、外部評価委員各位から所見と意見をいただくなど、事業全体のPDCAを回すことができている。

(実施日)

第1回目：平成28年3月30日

第2回目：平成29年3月31日

第3回目：平成30年3月27日

第4回目：平成31年3月27日

第5回目：令和2年3月26日 開催予定



写真2\_第1回目の様子



写真3\_第2回目の様子



写真4\_第3回目の様子



写真5\_第4回目の様子



## 事業成果と課題

### ■事業成果

#### 【達成度自己評価システムの運用】

入学時から現在までの伸びを可視化し、学生自らの学修計画の立案を促すツールとして「達成度自己評価システム」を平成28年度から本格運用した。「達成度」は、項目別にレーダーチャートやグラフで可視化している。更に、学生のレポートなどさまざまな情報を常にアップロード、ダウンロードできる機能を追加し、ポートフォリオとして活用できるようにしている。

#### 【企業が求める基礎学力到達度テスト】

企業が求める人材を輩出するため、工学の基礎となる分野「数学」「物理」「英語」の基礎学力に対する企業が求める基礎学力到達度テストを毎年実施し、1年次～4年次までの学力変化を可視化している。

#### 【対話型企業技術・要素会】

企業のブースを訪問し、会社説明、職務内容等を対話する「対話型企業技術・要素会」では、就職後に必要な「技術」・「知識」・「人間力」をヒアリングシートにまとめ、学修計画に反映できるようにした。

#### 【高大接続】

本学入学する学生が本学での学びをスムーズに移行できる高大接続の在り方を検討し、実施してきた。入学前段階でのプレ合同会社説明会、入学前学習機会の単位認定科目の実施等を今後も継続していくつもりである。

### ■課題

AP事業で取組み実施した成果をより、発展させ本学の人材育成目標である「産業界及び地域の発展に貢献できる技術者」の育成、輩出に寄与するものとして、取り組んでいきたいと考えている。

## 【活動報告】



## 大学概要（大学紹介）

八戸工業大学は昭和47年4月1日に開学し、現在、工学部5学科、感性デザイン学部1学科、大学院工学研究科3専攻を擁する北東北唯一の工学系高等教育機関である。本学の建学精神である「正己以格物」、及び教育理念である「良き技術は、良き人格から生まれる」に基づき、高度な専門知識とともに豊かな人間性と総合的な判断力を有する有為の人材を養成している。

本学ではこれまでに、日本技術者教育認定機構（JABEE）による認定活動への全学的な取り組みにより、工学部各学科においては学生が卒業時点までに身に付けるべき具体的な能力（アウトカムズ）を学習・教育の目標として定め、感性デザイン学部においてもこの制度に準じて、全学的な教育の改善・改革を進めてきた。

現在は、社会の大きな変化に対応した教育改革を進めるべく、教育課程の体系化と学生自らが自身の学習目標の設定・達成度評価を行うシステムを構築し、専門知識のみならず社会人として求められる人間力や汎用的能力を備えた良き職業人の育成を目的とした教育体制の構築に取り組んでいる。地域に根差した教育による人材育成と研究活動を通じて社会貢献をすることが、本学の使命と考えている。

## 事業概要、実施体制

### ■ 事業概要

平成26年に、本学は、文部科学省・大学教育再生加速プログラム（AP）のテーマII（学修成果の可視化）に応募し採択された。事業の開始当初、本学では、事業目的を7個設定し学修成果の可視化を進めていた。平成28年度初頭に、文部科学省よりAP事業をAP「高大接続改革推進事業」へと進化させる旨通知があり、AP事業選定校が高大接続一体的改革を先駆的に担う高等教育機関として期待されることとなった。そこで、テーマIIとテーマI、III、IV、Vとの接続課題を検討し、新たな視点を組み込んだAP「高大接続改革推進事業」として、次に示す目的を掲げて事業を展開することとした。

- ① 高大接続改革の推進
- ② 自主的学習活動の推進
- ③ 学びの過程における達成度評価システムの確立
- ④ キャリア教育の徹底による良き職業人の育成
- ⑤ 高大接続改革における質保証の推進

これらの目的は、これまでの教育・研究活動等の改善を図り、教育課程を体系化し、学生自らが自身の学習目標の設定・達成度評価を行うシステムを構築しつつ、良き職業人の育成を見据えた教育体制の構築を目指したものとなっている。

図1に学修の過程と事業目的との関係を示す。入学してから卒業するまでの教育課程は授業によって編成される。一方、学生は正課授業以外に課外活動や委員会活動などで教員の助言を受ける正課外教育を経験する。また、教室の内外での教育活動に触発され、自ら学修活動に取り組んでいる。これを踏まえて、本学では、「学修成果」を「授業に関わる学修成果」および「教育課程に関わる学修成果」の2つの視点で可視化することを目指している。



図1 学修の過程と事業目的との関係

## ■実施体制

学内の教育改革を担う重要な組織として、学長直属の「教育改革委員会」が設置され、委員会での協議の結果は、教授会で報告される。「教育改革委員会」の下に「教育改革専門委員会」が配置され、この委員会は主としてAP 事業活動を扱う。各学科・基礎教育研究センターとの連携を密にし、かつ教育課程改正等の教務関係業務との一体性を図るために、本委員会には各部局の教務委員が構成員として加わっている。また、本委員会において専門的な分野の検討を強力に進めるために必要な委員として、学務部長が指名する委員も加わっている。

## 活動実績（実施項目別）

事業概要で述べた5つの事業目的ごとに本学における主な取組実績について紹介する。

### ①高大接続改革の推進

#### ○入学時学修成果の可視化

平成29年度の本事業では、初等教育・中等教育で積み重ねた「生きる力」に関わる入学時達成度を自己評価するアンケート調査を実施した。これは入学時学修成果DBの主要データと位置付けている。なお、入学時学修成果DBは、本学が構築している学修改善システムを含む教学問題分析・マネージメントを行う学修成果可視化教学システム(図2)の一部である。アンケート調査は「生きる力」を大局的に捉え、知識・技能・態度が身に付いたかと問い掛けた。図3に結果を示す。

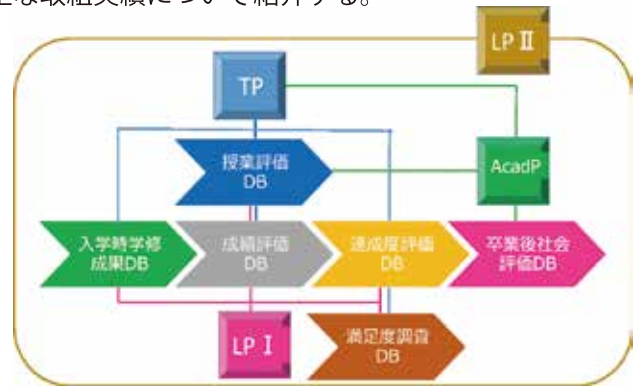


図2 学修成果可視化教学システム (LP II)

主観的達成度が50以下の学生は達成できていないと自己評価している学生である。いずれの項目でも大学教育において伸びしろがあることを自覚している学生が多数いることが分かる。「知識・技能」の主観的達成度平均値は49.7であり、高等教育に対する新入生の学修意欲の高さが顕在化している。図3の結果は、「豊かな人間性」、「健康・体力」、「確かな学力」についても、これと相関性の高い知識・能力・態度を定義し、入学後の大学教育において達成度を追跡する必要があることを示唆していることが分かる。

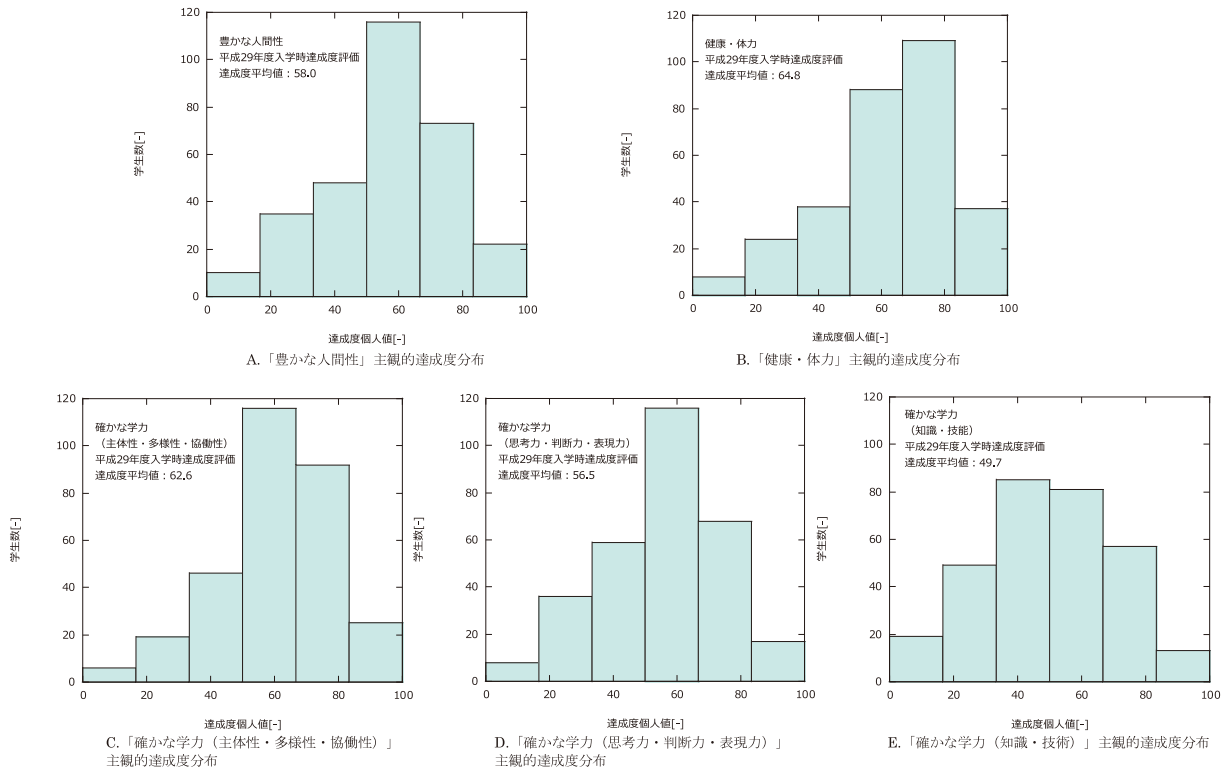


図3 高等学校の学修活動における「生きる力」主観的達成度の分布

## ②自主的学習活動の推進

### ○授業外学修時間

大学は、社会の期待する学修の成果を明確化するように要請されている。文部科学省は、平成 29 年度に実施した中間審査資料において、学修成果とは、認知的能力、汎用的能力及び専門的な知識技能等の全ての能力と記載している。本学では、大学において学生が身に付ける学修成果を、正課教育成果、正課外教育成果、自主学習成果から構成される総合的能力として理解し取組を進めてきたが、文部科学省の視点と同一であることが確認できた。これを表 1 に要約する。平成 28 年度後期に全学生を対象に、このような観点から授業外学修時間を問い掛けた。その結果、授業外学修時間の中で正課教育に関わる学修時間の平均値は週当たり 7.1 時間、正課外教育に関わる学修時間の平均値は週当たり 5.2 時間、自主学習時間の平均値は週当たり 5.8 時間であった。これらを合わせた全学修時間の平均値は週当たり 18.1 時間であった。正課教育に関わる学修時間の平均値は、測定し始めた平成 27 年度前期の 5.9 時間から 20% 向上し、AP 事業の改善成果が可視化された可能性があると考えられる。

授業外学修時間は、AP 事業の指標であり、本学では事業に着手した平成 26 年度においては、平成 30 年度目標値を週当たり 20 時間と設定していた。平成 28 年度に、AP 事業は AP「高大接続改革推進事業」へと進化し、事業終了年度が平成 31 年度へと 1 年間延期された。本学では、これを受け、平成 29 年度に目標値を 21 時間へと上方修正し、高い目標を目指して事業を進めることとした。

学修成果		
正課教育成果	正課外教育成果	自主学習成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>・授業・演習等</li> <li>・予復習・課題等</li> <li>・試験対策学習</li> <li>・卒業研究等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・TA、SA、学務・入試業務支援アルバイト</li> <li>・課外活動</li> <li>・学内ハンチャー</li> <li>・資格取得活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習</li> <li>・講演会・講座</li> <li>・就活調査等</li> <li>・アルバイト関連自己啓発</li> <li>・ボランティア</li> </ul>

表 1 大学生活における学びの成果の全体像

### ○学修の過程を振り返るためのラーニング・ポートフォリオ I

本学では、平成 26 年度以前は、紙媒体のラーニング・ポートフォリオを用いた教育指導を行っていたが、AP 事業の交付を受けた平成 26 年度に Universal Passport(日本システム技術株式会社製)上に「マイステップ」を導入、e-ポートフォリオを用いた教育指導が可能となった。「マイステップ」は学生個人が学修の過程を振り返り、記録を集積するための媒体であり、本学では、ラーニング・ポートフォリオ I (LP I) と呼ぶ。一方、学習する組織に所属する教職員が教育実践を振り返り、記録する媒体をラーニング・ポートフォリオ II (LP II) と呼んでいる。こちらは平成 29 年度事業で実装済みである。LP I では、学生個人が過去の自分および未来の自分と対話することを一義に考え、さらに、学生個人と教員が対話できる媒体を提供している。

本学における LP I 導入目的は、以下 3 点に要約される。

- ① 学生自らが成長を実感するとともに、具体的な学習目標設定に基づく時間制約下での学習時間向上と計画的学修能力および自己管理能力の向上
- ② 将来の進路設計を具体化する際の自己アピール基礎資料の作成
- ③ 学生個人を対象とする個性重視教育の実践

LP I は、学生が自ら考え、目標を定め、自己を適切に評価でき、学修活動を改善できる自主的学習習慣を醸成する場と位置付けている。

本学の e-ポートフォリオには、学生の学習目標を識別するための「ステップ」を置き、「ステップ」の下の階層に「タイトル」という課題解決プロセスを配置している。「ステップ」に表示される分類名称は、学内共通の名称であり、下記を設定した。

【将来の進路や夢 (学び・課外活動)】、【生活 (部活動・課外活動等)】、【生活 (ボランティア活動・アルバイト等)】、【生活 (趣味・特技等)】、【その他 (自由に記述)】

平成 27 年度には、全学科の初年次学生 (平成 28 年度 2 年生) を対象とし、キャリアデザイン初年次教育の中で e-ポートフォリオを活用し始めた。平成 28 年度には、1、2 年生が LP I を活用し、1 年生の 96.2%、2 年生の 95.1% が学修の過程を振り返り、LP I に書き込みを蓄積している。また、常勤教員の 32% が学生の書き込みに対しコメントを返している。コメント数が最も多い教員は年間 474 件であった。平成 27 年度からの教員コメント数を見ると、LP I に指導記録を残す教員の活動が年々拡大しつつあることが確認できる。



### ○主体性の育成

「主体性」を育成するためには、

○「主体性」の触発、○「主体性」の醸成、○「主体性」の定着に関わる学修取組が必要と考える。本学の AP 事業では、アクティブ・ラーニングは触発、e-ラーニングは醸成に適った教育実践であると捉えている。一方、定着させるための取組は、事業目的を達するための取組『③学びの過程における達成度評価システムの確立』の中で後述する。

#### ■アクティブ・ラーニングによる主体性の触発

本学では平成 28 年度後期開講科目を対象とし調査を行ったところ、34 科目がアクティブ・ラーニングを教育実践していた。その 34 の後期開講科目に対し、事例集の作成、公開を呼び掛けたところ、10 科目から事例集の提供を受け、AP 事業推進室ホームページ (<https://www.hi-tech.ac.jp/ap/sub/gakumushien1.html#al-all>) 上に掲示した。平成 28 年度後期に開講されたアクティブ・ラーニング 34 科目の受講者を対象に、「主体性」が触発されたか否かを問い掛けることで調査した。その結果、全てのアクティブ・ラーニング科目において、全ての受講者が「主体性」が触発されたと自己評価していることが分かった。受講者全員が「主体性」向上感を抱いた科目は 2.94%、受講者の半数以上が「主体性」向上感を抱いた科目は 76.5%であった。科目当たりの向上感を抱いた受講者の割合は 64.1%であった。アクティブ・ラーニングを教育実践すると、多くの受講者の感性の中に、「主体性」向上感が形成されることが分かった。

#### ■e-ラーニングによる主体性の醸成

八戸工業大学 e-ラーニング総合サイトの学修支援サイト (<https://www.hi-tech.ac.jp/ap/sub/elearning.html>) は、在学生の自主的学習活動を支援するために作成した e-ラーニング教材へのアクセスポイントである。学修支援サイトから正課コンテンツ集、在学生向け授業学修お勧めコンテンツ集、在学生向けリメディアル学修お勧めコンテンツ集、大学 e-ラーニング協議会教材が配信されている。教材を準備する場合、各レベルの教材を全科目が整備し、個々の学生向けに配信することが望まれるが、教材開発には年数が必要であるため、本学 AP 事業に於いては、正課コンテンツ集の構築作業を進める傍ら、外部 e-ラーニング教材のアクセスポイントを多種類集め、学生に提示する作業を行っている。

### ③学びの過程における達成度評価システムの確立

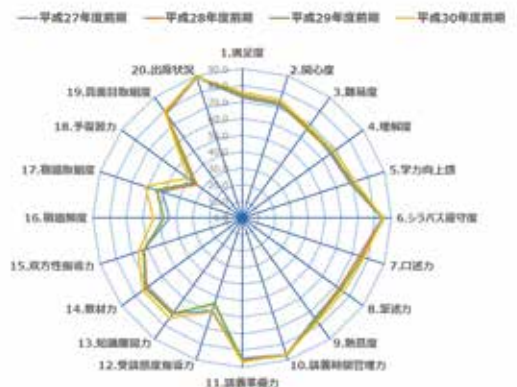
#### ○授業の学修成果の可視化

##### ■授業評価変数

本学では、教師の授業力、学生の学修力を向上させるために、学期末に授業評価を継続事業化している。授業評価では、全科目、全受講者について、満足度、関心度、難易度、理解度、学力向上感、シラバス遵守度、口述力、筆述力、熱意度、講義時間管理力、講義準備力、受講態度指導力、知識展開力、教材力、双方向性講義力、宿題頻度、宿題取組度、予復習力、真面目取組度、出席状況を問い掛け、ルーブリック評価している。これら 20 個の変数を授業評価変数と呼んでいる。授業評価変数を 0～100 の数値で表し、平成 27 年度から平成 30 年度の前期開講科目全てについて平均値を求め、**図 4** のレーダーチャート上にプロットした。これらの結果はほぼ等しく、授業評価変数の値は年度によって余り変化しないことが分かる。

例として、平成 27 年度調査では評点が 80 以上の授業評価変数は、出席状況 (88.0)、講義時間管理力 (85.2)、講義準備力 (83.7)、シラバス遵守度 (83.6) であり、評点が 50 未満の授業評価変数は、予復習力 (28.6)、宿題頻度 (46.5) であることが分かる。教員は、シラバスに沿って授業を準備し、定刻に授業が始まり定刻に終わっていることが確認できる。そのような教室に学生はきちんと出席していることも確認できる。一方、宿題の出し方は必ずしも高くはなく、改善の余地があるように思われる。予復習時間も授業当たり 1.12 時間である。

なお、平成 30 年度調査では宿題頻度 (授業力) と宿題取組度 (学習力) の値が明確に前年度を上回っている。教育改善および学修改善が同期して進んだことが確認できる。



**図 4 授業の学修成果の可視化**  
 (平成 27 年度～平成 30 年度前期授業評価  
 (全科目全受講者平均値))

○教育課程の学修成果の可視化

■修得因子の抽出

本学では、平成 27 年度 AP 事業において、大学の教育目標の属性を修得因子と呼び、文部科学省の「学士力」(2008)、「生きる力」(2007)、経済産業省の「社会人基礎力」(2006)、JABEE 認定基準 (2012) との相関図 (図 5) より 20 個の修得因子を抽出した。修得因子は、汎用性の高い用語で記述することを意識したため、「学士力」を規範として採用し、他の基準で補正を講じた。図の横方向には、類似性の高い知識・能力・態度が配置されている。「生きる力」を構成する各因子の横に配列された修得因子は、高大接続変数である。一方、社会が期待する人材像から導出された「学士力」、「社会人基礎力」、「JABEE 認定基準」と類似性の高い修得因子は、社会接続変数を表している。高等学校までの「生きる力」に関わる学修活動の振り返りデータ (図 3) を見ると、入学時の達成度は修得済みとは言い切れないレベルを示していた。学生は高等教育において「生きる力」を向上し得る余地があることを自覚しており、これに関わる知識・能力・態度を修得因子から除外せずに高大接続変数として挿入してある。

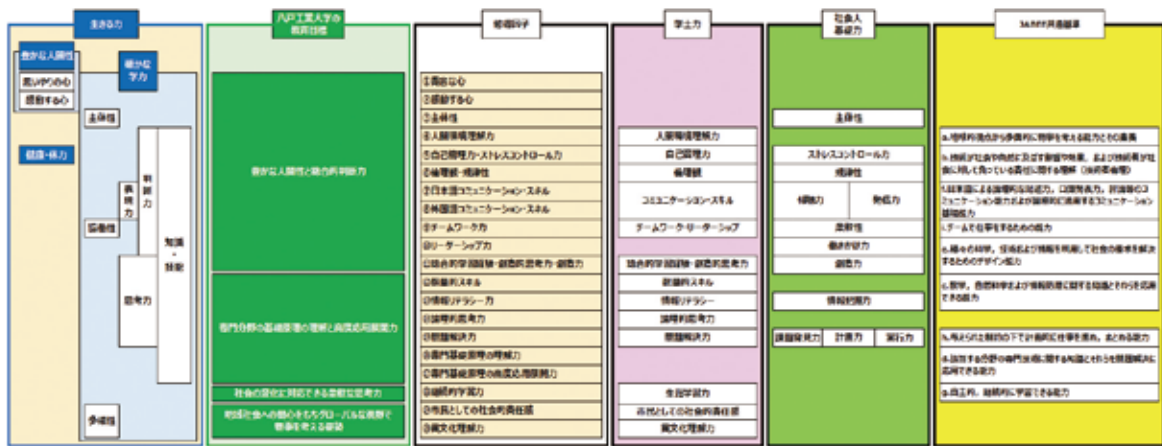


図 5 大学教育目標属性としての修得因子の抽出

■主観的達成度を用いた教育課程の学修成果の総括的評価

平成 27 年度から平成 30 年度の前期・後期学期末において、継続事業として主観的達成度の評価を行い、集計結果をルーブリック評価し、「教育課程に関わる学修成果の可視化」に関わる測定を実施した。修得因子の主観的達成度個人値は 6 個の選択肢に応じ、0(そう思わない)～100(かなりそう思う)で数値化した。『修得因子名』には、①～⑳の具体的な修得因子名を記入した。

教育課程の総括的評価を行うために、(修得因子の主観的達成度評価 (4 年 学年平均値)) 各年度の 4 年後期の主観的達成度個人値を集計し学年平均値を求め、図 6 のレーダーチャート上にプロットした。黒色の線は本学卒業生採用機関 (民間企業、公的機関など) に対し、卒業生の達成度を客観的に評価頂いた結果の集計値を示す。これを卒業生達成度平均値と呼ぶ。緑色の線は、これら外部の卒業生採用機関が修得因子の学修成果を、新卒採用時にどの程度重視しているかを問いた際の回答の集計値を示す。これを社会接続重視度平均値と呼ぶ。

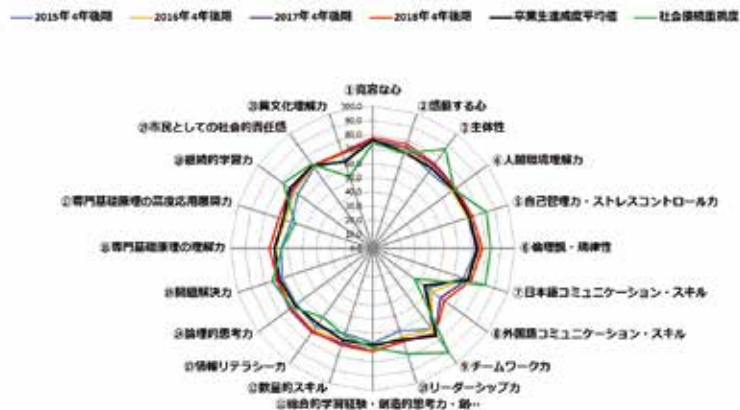
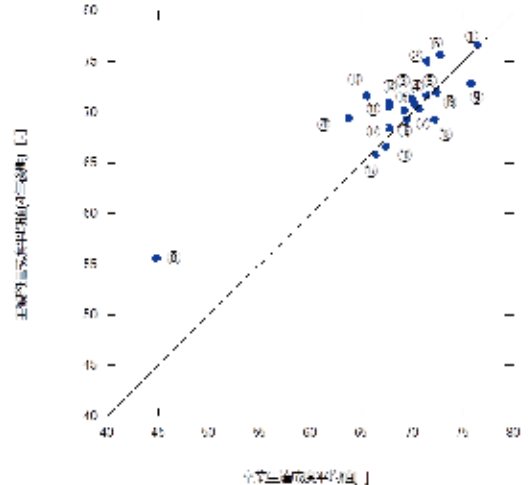


図 6 教育課程の学修成果の可視化

また、平成 27 年度 4 年後期から平成 30 年度 4 年後期のデータを積算し、4 年間全体で測定された 4 年後期の主観的達成度平均値を求め、卒業生達成度平均値に対してプロットした(図 7)。卒業生達成度平均値に対し、4 年後期主観的達成度平均値は平均誤差 2.3% 程度高めめに評価していることが分かる。

4 年後期主観的達成度平均値が 60 以下の修得因子は 1 個あり、「⑧外国語コミュニケーション・スキル」が 55.7 であった。

社会接続重視度平均値(図 6)を見ると、「③主体性」、「⑨チームワーク力」の重視度が高い。4 年後期主観的達成度平均値は「③主体性」が 71.4、「⑨チームワーク力」が 72.9 であり、卒業生達成度平均値は「③主体性」が 70.0、「⑨チームワーク力」が 75.8 である。「③主体性」は、卒業時達成度平均値に達しているものの、「⑨チームワーク力」については、入社時においてこのレベルの能力を発揮させるためには教育課程において育成を強化するような教育改善が重要と思われる。



**図 7 学修成果の総括的評価**  
 (平成 27 年度～平成 30 年度 4 年後期の主観的達成度平均値(縦軸)と卒業生達成度平均値(横軸))

## ■成績に関連させた達成度を用いた学修成果の形成的評価

### 1. 4 学年後期主観的達成度と卒業生達成度評価

本学では、学士力や社会人基礎力、JABEE 基準等も踏まえて、大学教育目標(ディプロマ・ポリシー)の属性として導出した全学共通の 20 個の修得因子を用いて各種の達成度評価を実施している。平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間にわたって調査した 4 学年後期における修得因子の主観的達成度評価平均値は、社会で活躍している卒業生の企業による客観的評価平均値(卒業生達成度平均値)と概ね一致し、全学生の成績基準達成度と主観的達成度との相関分析結果から、平成 29 年度末に全学的な達成度評価手法が確立したと考えた。しかしその後、成績基準達成度には、学科別に独立した学科ごとの教育方針が大きく影響していることが判明し、質保証に結び付けるためには、より客観的な達成度の評価手法を確立する必要が生じた。

### 2. 成績基準達成度と主観的達成度との相関分析

成績基準達成度平均値と主観的達成度平均値との相関を GU 相関、ある修得因子の主観的達成度平均値と他の修得因子の主観的達成度平均値との相関を UU 相関と称し、その分析例(本学 6 学科中の 2 学科の例)を表 2 に示す。大半の GU 相関係数は 0.4 以上であったが、強い相関を示す 0.7 以上の GU 相関係数だけを表中に示した。6 学科 20 修得因子の中で、この条件を満たした相関関係の割合は 1/3 であった。学科ごとの GU 相関の中で相関係数の値が最も大きい箇所を太枠で囲んであり、これを強相関修得因子と称する。主観的達成度平均値を相関させる対照側の修得因子として強相関修得因子に注目し、相関係数が 0.7 未満であった修得因子について UU 相関を求め、表に記述した。これらの相関係数は 0.883 以上であり、GU 相関の相関性が弱かった修得因子の達成度個人値を GU 相関が強い強相関修得因子の達成度個人値に関連付けることによって、6 学科全てについて 20 個の修得因子を成績履歴から計算することが可能となった。この計算方法で求めた卒業時達成度は、「⑤高大接続改革における質保証の推進」の中で述べる。

	20の修得因子	M科		E科	
		GU間相関係数	UU間相関係数	GU間相関係数	UU間相関係数
①	寛容な心	-	0.952	-	0.908
②	感動する心	-	0.962	-	0.923
③	主体性	0.832	-	0.959	-
④	人間環境理解力	-	0.980	-	0.933
⑤	自己管理能力・ストレスコントロール力	-	0.962	-	0.932
⑥	倫理観・規律性	-	0.952	-	0.919
⑦	日本語コミュニケーション・スキル	-	0.982	0.948	-
⑧	外国語コミュニケーション・スキル	-	0.988	0.857	-
⑨	チームワーク力	-	0.978	-	0.965
⑩	リーダーシップ力	-	0.996	-	0.984
⑪	総合的学習経験・創造的思考力・創造力	0.837	-	-	0.968
⑫	数量的スキル	0.922	1.000	-	0.994
⑬	情報リテラシー力	-	0.986	0.719	-
⑭	論理的思考力	0.862	-	-	0.962
⑮	問題解決力	0.904	-	0.901	-
⑯	専門基礎原理の理解力	0.891	-	-	0.975
⑰	専門基礎原理の高度応用展開力	0.779	-	-	0.990
⑱	継続的学習力	0.845	-	0.978	1.000
⑲	市民としての社会的責任感	-	0.978	-	0.982
⑳	異文化理解力	-	0.951	0.773	-

**表 2 修得因子の達成度平均値と成績基準達成度平均値との相関、強相関修得因子主観的達成度平均値との相関係数**  
 (M科：機械工学科、E科：電気電子工学科の例)



### ○グリットによる主体性の定着

平成 27 年度の本学 AP 事業では、AP 事業推進室ホームページ上に心理学的変数のレベルを学生が自己診断するプログラムを開発した (<https://www.hi-tech.ac.jp/ap/zaigakusei.html>)。「主体性」は学修者の行動の起点に関わる変数であり、学修者自身がそのレベルを把握することは難しい。行動の起点に作用する力の強弱は行動の終点という出力レベルに影響を及ぼす筈であり、本事業では行動の終点レベルの大小を表す力としてグリットに注目し、「グリット（やり抜く力）によって主体性を把握できる。」という仮説を立て、学生による自己評価を行い、仮説が十分に成り立つことを確認した。学生の各種活動で醸成された「③主体性」を定着させるためには、「ハードなこと」を新たに設定するよう促し、2 年以上の歳月でやり遂げることを支援することが重要である。このような教育改善が現在検討されている。

### ○達成度評価の学生還元

達成度評価が総括的評価および形成的評価の手法として構築できたため、平成 28 年度卒業生に対し総括的評価を報告、また、平成 29 年度からは全学生に対し評価結果の還元を行った。図 8 にモデル学生への平成 30 年度の還元例を示す。図 8 では、達成度個人値（朱色線）、達成度平均値（青色線）、主観的達成度個人値（緑色線）、卒業生達成度平均値（黄色線）、社会接続重視度（水色線）をプロットしている。この学生の成績は、学年の平均的な成績に近く、朱色線は青色線に重なっている修得因子が多い。卒業生達成度平均値と比較すると、社会へ巣立ってから伸びしろがあることを自覚できる。この学生は、自己を厳しく評価しており、緑色線は朱色線より内側にプロットされている。

あなたへの2018年度後期達成度評価アンケート結果フィードバック

平成30年度後期達成度評価アンケート結果		成績から算出した達成度	達成度の学年平均値	皆さんが入力した達成度	卒業生が評価した達成度	卒業生が評価した達成度に見ている修得因子の重視度	主観的達成度個人値の達成度個人値に対する相対値
所属学部	○○○学部						
学年	3学年						
学籍番号	9999999						
氏名	工業 太郎						
修得因子	達成度個人値	達成度平均値	主観的達成度個人値	卒業生達成度	社会接続重視度	相対評価係数	
① 真摯な心	69.4	69.2	60.0	76.4	74.4	0.86	
② 勤勉な心	73.0	72.9	80.0	71.4	70.5	1.10	
③ 主体性	55.1	64.8	60.0	70.0	66.6	0.92	
④ 人間関係構築力	62.3	62.1	60.0	70.2	70.5	0.96	
⑤ 保護欲・保護性	65.2	65.0	60.0	71.4	64.1	0.92	
⑥ 保護欲・保護性	70.8	70.6	60.0	72.8	82.7	0.85	
⑦ 基本情報コミュニケーションスキル	63.0	62.8	40.0	70.8	63.0	0.63	
⑧ 外国語コミュニケーションスキル	42.3	42.1	40.0	44.8	36.0	0.95	
⑨ チームワーク力	65.2	65.0	40.0	75.8	90.6	0.61	
⑩ リーダーシップ力	55.7	55.5	40.0	67.4	77.9	0.72	
⑪ 社会的学習経験・創造的思考力・創造力	64.8	64.5	60.0	67.8	69.8	0.93	
⑫ 数量スキル	50.5	50.3	40.0	67.8	64.5	0.79	
⑬ 理解力・読解力	62.5	62.5	60.0	65.6	59.9	1.20	
⑭ 論理的思考力	63.0	62.8	60.0	67.8	70.2	0.95	
⑮ 問題解決力	61.1	61.8	40.0	69.2	74.5	0.65	
⑯ 専門基礎単位の理解力	60.2	60.1	60.0	69.4	64.2	1.00	
⑰ 専門基礎単位の高度な理解力	54.9	54.4	60.0	66.4	57.3	1.09	
⑱ 継続的学習力	61.1	60.9	40.0	72.2	78.2	0.65	
⑲ 作業としての社会的責任感	63.3	63.3	40.0	72.4	73.3	0.63	
⑳ 異文化理解力	63.1	63.0	80.0	63.8	52.9	1.27	

該当の0点項目数(合計) 22/59項目

※学年別達成度評価アンケートに回答していない場合、値を表示する項目(質問)は「0.0」として1/10の割合で表示されます。

レーダーチャート

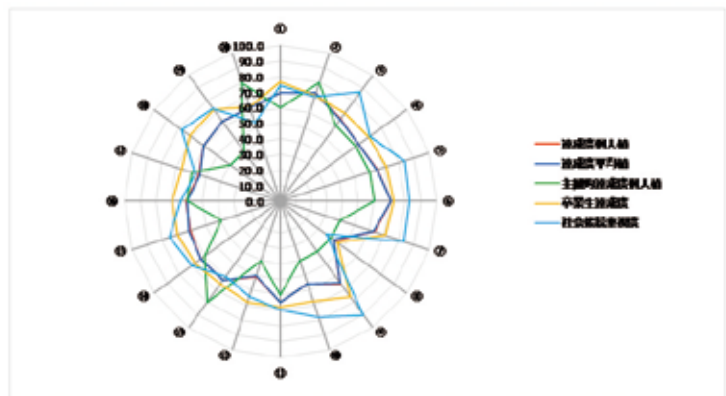


図 8 学生への還元例（レーダーチャート）

#### ④キャリア教育の徹底による良き職業人の育成

##### ○産業界の期待

図 6 では、修得因子を企業に提示し、修得因子について企業の重視度を調査した結果（社会接続重視度）を示した。図から、「③主体性」、「⑦日本語コミュニケーション・スキル」、「⑨チームワーク力」が際立って重視されていることが分かった。一方、採用時に企業が見ている因子には、修得因子では見え難い因子がある可能性がある。そこで、上記調査と並行し、経済団体連合会などの外部機関が捉えている因子について採用時の重視度を問い掛けた。選択肢は、「1.一般教養、2.専門基礎力、3.深い専門的学力、4.応用展開力、5.語学力(英語など)、6.自然系学力(数学・物理学など)、7.ITスキル、8.コミュニケーション能力、9.資格・特技、10.課外活動(体育系)、11.課外活動(文化系)、12.ボランティア等の社会貢献活動、13.海外活動、14.アルバイトなどの社会経験、15.職種・業種への適性、16.人物(積極性・協調性など)、17.その他」である。この分析の結果、選択件数割合が最も高いのは人物(積極性・協調性など)で回答の23.1%、2番目はコミュニケーション能力で22.9%であった。これらの項目に深く関わる修得因子は、「③主体性」、「⑦日本語コミュニケーション・スキル」、「⑨チームワーク力」であり、調査年度に依らずに一貫性が保たれている。

また、経済団体連合会が行った平成 26 年度調査においても、積極性やチャレンジ精神は主体性に関わりが強く、協調性はチームワーク力に関わりがあると考えると、図 6 で社会接続重視度が特徴的であった上記 3 個の修得因子が重要視されていることが確認できる。

##### ○キャリアデザイン教育

本学の AP「高大接続改革推進事業」では、学生が、進路や夢を自分自身で考えて設定し、学修の計画を自ら策定し学修に取り組み、達成度に関して自己評価すると同時に大学により還元された達成度評価の結果から学修の過程を振り返り、内省し、学修改善の方針を自力で考えて作り上げ、LP I に記録を集積し、教員のコメントや面談を踏まえてこれを充実化させ、自立して成長できる人材へと自身をナビゲートできる能力の醸成を意図している。図 9 にそのメカニズムを示す。具体的にこの仕組みを稼働させるためには自立しようとする学生の取組を支援するエンジンが必要である。本学では、AP「高大接続改革推進事業」の中で、教育課程の当該エンジンとして授業科目キャリアデザインのシラバスを明確化し、積極的に運用し始めている。

授業科目キャリアデザイン I・II を検討し、学修の過程を振り返るための時間を授業時間内に設定、LP I への書き込み、授業評価アンケート・達成度評価アンケートへの回答記入を促進した。この結果、ほぼ全学生が LP I への書き込み、授業評価アンケート・達成度評価アンケートへの回答記入を行う状況が実現し、学生の学修改善取組が全学的取組として実施された。上記振り返り等によりキャリア形成の支援を行った。

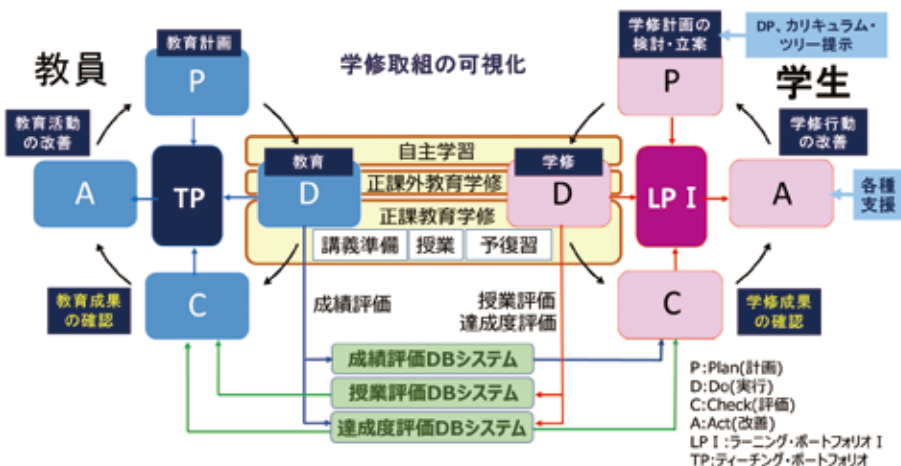


図 9 教育の質保証を支える二重の PDCA サイクル



## ⑤ 高大接続改革における質保証の推進

### ○ 学修成果の質保証

#### 1. 卒業時学修成果の達成度評価

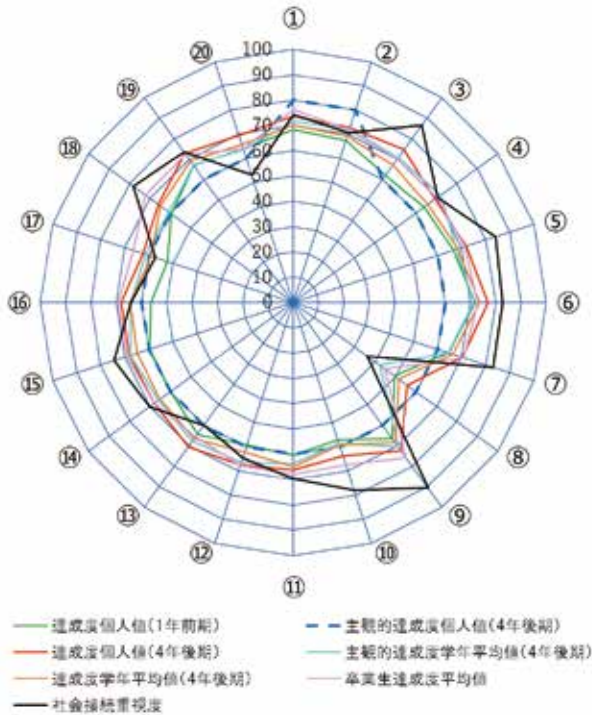
「③学びの過程における達成度評価システムの確立」で求めた平成30年度卒業時達成度の学年平均値を表3に示す。本学 AP 事業で修得因子達成度評価を開始した平成27年度末に主観的達成度の測定値の学年平均値は、修得因子⑧「外国語コミュニケーション・スキル」が40未満、修得因子⑩「リーダーシップ力」、⑰「専門基礎原理の高度応用展開力」が60未満、その他17個の修得因子は60以上であった。本学では、本事業終了年度（令和元年度）までに達成度の学年平均値を、修得因子⑧は40以上、その他19個の修得因子は全て60以上に向上させることを目標とした。表を見ると、⑰の因子がわずかに達していないが、他の因子は目標に達している。しかし質保証のためにはすべての学生が一定の基準に到達している必要がある。

No.	20の修得因子	平成30年度卒業時達成度学年平均値
①	寛容な心	73.1
②	感動する心	72.6
③	主体性	68.8
④	人間環境理解力	67.3
⑤	自己管理能力・ストレスコントロール力	70.1
⑥	倫理観・規律性	74.7
⑦	日本語コミュニケーション・スキル	64.3
⑧	外国語コミュニケーション・スキル	50.2
⑨	チームワーク力	70.0
⑩	リーダーシップ力	60.6
⑪	総合的学習経験・創造的思考力・創造力	67.0
⑫	数量的スキル	62.9
⑬	情報リテラシー力	68.1
⑭	論理的思考力	67.3
⑮	問題解決力	66.4
⑯	専門基礎原理の理解力	65.2
⑰	専門基礎原理の高度応用展開力	59.9
⑱	継続的学習力	65.8
⑲	市民としての社会的責任感	69.0
⑳	異文化理解力	65.7

**表3 修得因子に対する卒業生達成度の学年平均値**

#### 2. ディプロマ・サプリメントの発行

成績履歴から達成度評価が可能となったため、平成30年度4年生に対して4年後期までの総括的評価を実施し、卒業時に本学が質保証できる修得因子達成度のレベルを全学的に定め、教育改革専門委員会において個々の学生が当該レベル以上の達成度を獲得したことを確認した上で、平成30年度卒業生に対してディプロマ・サプリメントを交付した。このサプリメントに掲載した学修成果の達成度の一例を図10に示す。ディプロマ・サプリメントは、個々の学生の達成度・達成度学年平均値（いずれも成績から評価した達成度）、主観的達成度（自己評価した達成度）、卒業生達成度（企業が評価した卒業生の達成度）、社会接続重視度（企業が採用時に考慮している新卒者の重視度）を掲載し、できるだけ簡潔化した。



**図10 ディプロマ・サプリメントの一例**

## 事業成果と課題

本学ではこれまで学修成果の可視化の取り組みとして、課外活動も含めた学生の学修成果を可視化し内省を促すための LP I (ラーニング・ポートフォリオ I)、およびそれと対をなす教員の教育活動を可視化するためのティーチング・ポートフォリオ (TP) を作成・運用してきた。この LP I と TP によって、学生の学修および教員の教育の双方の改善活動において連携した二重の PDCA サイクルを実装したことになる。さらに、これら展開される PDCA サイクルを支援するための本学独自の教学情報システム (IR) として、成績評価データベースシステム、授業評価データベースシステム、達成度評価データベースシステムを整備した。これにより学修および教育の質保証を支えるための基盤的なシステムは構築できたと考えられる。

そこで今後は上述の取り組みによって生み出される改善成果を可視化し、全学的に共有する必要があると感じている。その一つの方向性として平成 29 年度に LP II を整備している。この第一の目的は、各所に分散している学修の成果や可視化手法、教育手法の改善等に係る個別・具体の情報を系統的に集約・共有することにある。続いて、必要に応じてその情報ソースに基づいて関係する複数の教職員が意見交換を行い、教育改善のための有益な気づきや教育力の向上に活用するためのプラットフォームを用意することである。この LP II による改善成果の共有化と学内対話の活性化により、教育改善活動のための建設的で新たなステージが拓かれることを期待している。

一方、社会的要請に応えるための学修・教育の質保証を実現するためには、有機的に社会接続を意識しなければならない。そこで、学修成果の可視化とそれに基づく教育改善の取り組みを包括的なキャリア教育の中に位置付けて行くことも肝要といえる。そのため、初年次教育においては学生の主体性を効果的に育むためのメニューを検討するとともに、加えて本学の強みを活かし、地域社会と連携した魅力あるキャリア教育プログラムの開発も望まれている。



## 【活動報告】



新たな「口腔医学」の創設と育成を目指す

福岡歯科大学

FUKUOKA DENTAL COLLEGE

## 大学概要（大学紹介）

本学は福岡市西部に位置し、豊かな自然と都心の便利さを併せ持つ、勉学に最適な環境の中にある。昭和48年4月の開学以来、40数年を経て約4000名の卒業生を輩出し、歯科医学教育・研究の場として成長してきた西日本唯一の私立歯科大学である。

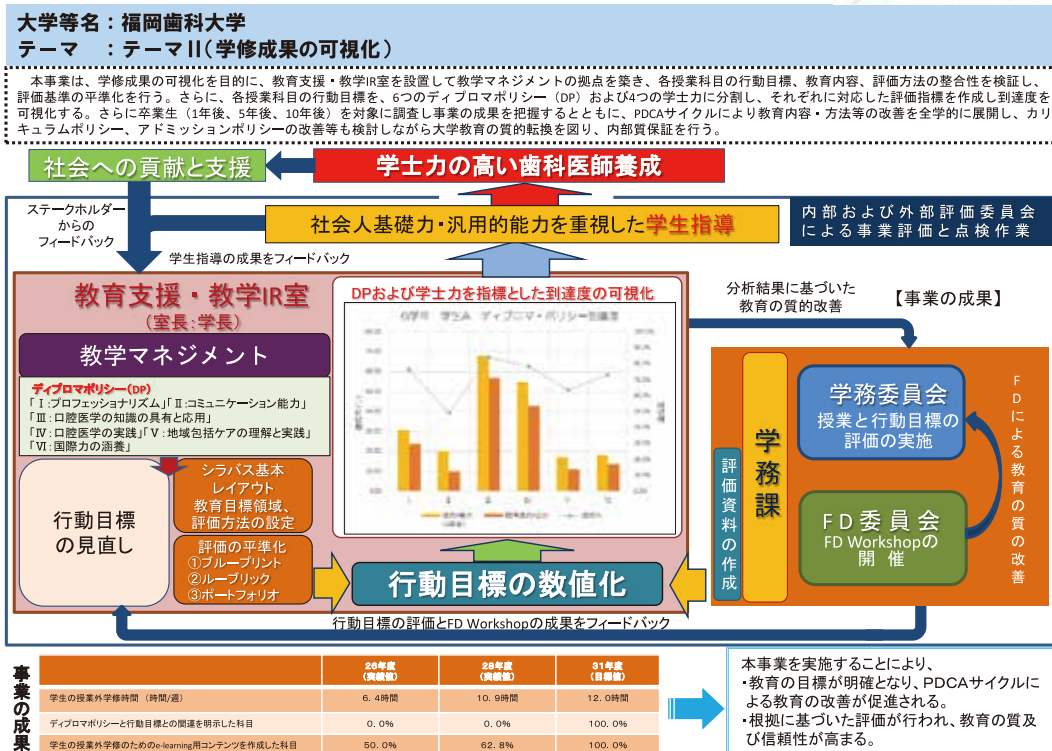
本学の教育目標は、「教養・良識および国際感覚を備えた優秀な歯科医師を育成し、社会福祉に貢献するとともに歯科医学の進展に寄与すること」である。超高齢社会の到来、病気の種類・頻度の変化、患者さんのニーズの多様化等に対応するには、治療の対象を歯のみに限定せず、口腔機能や全身状態並びに患者さんの気持ちを十分理解して医療を行うことが必須条件である。本学は「歯科医学」から、口腔を一つの臓器とみなしその機能全体を向上させる「口腔医学」への脱皮を目指し、各方面に向け発信している。

## 事業概要、実施体制

本補助事業全体の目的は、「口腔の健康を通して全身の健康を守る」とする口腔医学の理念のもとに、従来の歯学に一般医学・福祉の要素を取り入れ、より幅広い知識、より高度なスキル、さらに豊かな教養と人間性を備えた、口腔医学のスペシャリストとしての歯科医師の養成、加えて社会において活躍できる土台としての汎用的能力を修得した人材の養成のため、本学が掲げているディプロマポリシー（以下DP）における各学生の到達度を可視化することである。この目的を達成するため、学長のリーダーシップの下、大学内の様々な教学情報を収集、管理、分析する教育支援・教学IR室を新設した。ここで全授業科目の行動目標を、DP及び学士力に沿って分類するとともに、各授業科目の行動目標、教育内容、評価方法の整合性を検証し、評価基準の平準化を行うことにより、それぞれに対応した評価指標を作成し、学修成果の可視化を図るものである。DP及び学士力に対する学生の到達度を可視化することにより、各学生の学修成果を把握し、教育内容、方法等の改善を図る。さらに卒業生を調査し事業の成果を把握するとともに、PDCAサイクルにより教育内容、方法等の改善を全学的に展開することによって、DP、カリキュラムポリシー（以下CP）、アドミッションポリシー（以下AP）の改善を図り、大学教育の質的転換と内部質保証を行う。

このように本事業は、DP及び学士力の到達度指標を現すシステムを構築し、学士課程6年間における学修成果の可視化を行うことにより、卒業生の質的保証を行うとともに、学修成果の正確性・妥当性の評価を行い、根拠のある教育内容・方法の改善を図ることを目的としている。

平成26年度「大学教育再生加速プログラム」選定取組



## 福岡歯科大学 大学教育再生加速プログラム 事業概要



## 活動実績（実施項目別）

### 1) 各授業科目の行動目標とディプロマポリシー及び学士力との関連付け、ならびに習得すべき能力に対応した行動目標の分類に関する分析

学修成果の可視化を実現するためのシステム構築を進める過程で、本学のDPは概括的・抽象的概念としての文言であり、関係を明示した行動目標を達成してもどんな能力が身につくかわからず、明確な目標となり得ない可能性が考えられた。また、国際的に今日の大学教育改革は、学生の修得すべき学修成果を明確化することにより、何を教えるかより何ができるようになるかを示すことに力点が置かれている。このような現状を踏まえ、本学に於いても学生が卒業時にどんな知識、能力を示すことができるようになるかを設定し、卒業時にすべての学生が達成できるような教育を行うために、新たに卒業時アウトカムを設定し、行動目標との関係を明示することとした。

建学の精神に基づき、本学が育成する歯科医師の具有すべき能力を再考し、DPとの関連を踏まえ6つの能力としてコンピテンスを策定した。次に具体的能力として示すため、コンピテンスごとに複数の能力を列挙し、歯学教育モデル・コア・カリキュラム（平成22年度改訂版）や歯科医師国家試験出題基準（平成26年度）、歯科医学教授要綱（平成19年度）、他大学のコンピテンシ・コンピテンシー（鹿児島大学歯学部、千葉大学医学部、昭和大学歯学部、東京医科歯科大学歯学部）、competences(European Dentist)2009、ADEA 2011など他大学、他の基準との整合性を確認・整理して65のコンピテンシーを策定した。併せて、本学の3つのポリシーについても見直しを行い、卒業時アウトカムとして策定した6コンピテンシ65コンピテンシーをDPとし、このDPと相互の一貫性・整合性があり、内容が具体的なAP・CPを策定した。

コンピテンス	コンピテンシー
I 歯科医師の社会に対する責務を理解し、高い倫理観と使命感のもとに歯科医療を実践する意欲を涵養するとともに、生涯学習の方法に関する知識と技能を修得し、意欲と科学的探究心を涵養する。	1 歯科医療の目的と歯科医師の役割を説明できる。
	2 医療倫理と研究倫理について説明できる。
	3 歯科医療関連法規について説明できる。
	4 規範を遵守した倫理的な診療行為を行うための態度を醸成する。
	5 患者の尊厳と権利を尊重するとともに、医療の透明性を高め、患者への説明責任を果たす態度を醸成する。
	6 医療人として社会で果たすべき役割を自覚し、利他主義的働きにより公益増進に貢献する態度を醸成する。
	7 学修の基礎となるラーニングスキルを修得する。
	8 事象に対する関心と探究心を高め、問題を発見し、解決する意欲を醸成する。
	9 自らの目標を設定し、達成のために自発的意志に基づき学修できる。
II 教養と良識を涵養するとともに、コミュニケーションスキルを身につけ、他者との信頼関係を築きながらコミュニケーションをはかることができる。	1 良識ある医療人としての見識を醸成する。
	2 人による価値観と考え方の多様性を理解できる。
	3 言語・非言語コミュニケーションを行う知識と技能を修得する。
	4 相手の心理的・社会的背景に配慮し、良好な人間関係を確立できる。
III 人の生涯の各段階における、包括医療・ケアに必要な歯科医学・医学および口腔衛生に関する知識を身につけ、これを応用できる。また公的・社会的支援が必要となる事象における歯科医学の役割を説明できる。	1 生命の分子基盤および細胞の構造と機能を説明できる。
	2 人体の基本構造と機能を説明できる。
	3 人体の発生、発育および加齢変化を説明できる。
	4 微生物の病原性と感染による病態および免疫機構について説明できる。
	5 疾病の発生機序、病変変化および転帰について説明できる。
	6 歯・歯周組織・口腔・口腔・顎顔面領域の基本構造と機能を説明できる。
	7 歯・歯周組織・口腔・口腔・顎顔面領域の発生、発育および加齢変化を説明できる。
	8 歯・歯周組織の疾患の特徴と病因を説明できる。
	9 歯質欠損・歯の欠損の病態と病因を説明できる。
	10 口腔・口腔・顎顔面領域の疾患の特徴と病因を説明できる。
	11 不正咬合の特徴と病因を説明できる。
	12 小児の口腔疾患の特徴と病因および身体的・精神的特徴と歯科治療上の留意点を説明できる。
	13 高齢者の口腔疾患の特徴と病因および身体的・精神的特徴と歯科治療上の留意点を説明できる。
	14 高齢者の栄養管理と摂食・嚥下障害について説明できる。
	15 障害者の口腔疾患の特徴と病因および身体的・精神的特徴と歯科治療上の留意点を説明できる。
	16 人間の心理・行動と心因性疾患について説明できる。
	17 主要な歯科疾患の症候について説明できる。
	18 口腔・顎顔面症状を呈する全身疾患について説明できる。
	19 歯科診療時に留意すべき全身疾患とその全身管理について説明できる。
	20 薬物の体内動態と薬理作用について説明できる。
	21 歯科診療に用いる材料・器械・器具について説明できる。
	22 健康と社会・環境の関係および公衆衛生に必要な予防と健康管理について説明できる。
	23 口腔疾患の疫学と保健医療統計・情報について説明できる。
	24 災害時に必要な歯科の対応と歯科による個人別対応について説明できる。
IV 人の生涯の各段階における、包括医療・ケアに必要な歯科医学・医学および口腔衛生に関する知識・技能・態度を実践できる。	1 診断・治療に必要な病歴聴取を実施できる。
	2 診断・治療に必要な基本的診察を実施できる。
	3 診断・治療に必要な検査を選択し実施できる。
	4 検察に基づいた治療計画を立案し適用できる。
	5 基本的な病状説明と患者教育を実践できる。
	6 歯と歯周組織の疾患の診断と基本的治療および保健指導と予防処置を実践できる。
	7 歯質欠損・歯の欠損の診断と基本的治療を実践できる。
	8 口腔・口腔・顎顔面領域の疾患の診断と基本的治療を実践できる。
	9 不正咬合を有する患者の診察、基本的な診断および治療計画の立案ができる。
	10 成長発育期の歯・歯周組織・口腔・口腔・顎顔面疾患の診断と基本的治療、予防処置を実践できる。
	11 高齢者の歯・歯周組織・口腔・口腔・顎顔面の診察と治療の介助ができる。
	12 障害者の歯・歯周組織・口腔・口腔・顎顔面の診察と治療の介助ができる。
	13 一次救急処置について理解し実践できる。
	14 周術期における口腔ケア・マネジメントについて理解し実践できる。
	15 医療安全と感染対策について理解し実践できる。
	16 医療システムを理解し医療情報を適切に記録・管理・運用できる。
	17 多職種連携による診療について理解し参加できる。
V 歯科医師として地域包括ケアに貢献し、地域の保健・医療・介護・福祉との連携を築くとともに、口腔ケアや歯科健診・歯科保健指導を実施できる。	1 高齢化の現状、問題点および医療への関わりについて説明できる。
	2 地域の成り立ちと文化的背景を理解し、地域の保健・医療・介護・福祉について説明できる。
	3 地域包括ケアにおける歯科医療の関わりについて説明できる。
	4 歯科健診・歯科保健指導と高齢者に対する口腔ケア・マネジメントを実施できる。
VI 他国の文化・医療の実態を理解し、医療人として国際活動を行う語学を修得するとともに、国際的な保健医療協力や学術活動を行う意欲を涵養する。	1 異文化に興味を持ち、これを積極的に学ぶ意欲・態度を醸成する。
	2 他国の文化と医療システムを理解し説明できる。
	3 歯科医療に必要な基本的英語会話を実践できる。
	4 英語を身につけ、その語学力を活かして活動する態度を醸成する。
	5 国際的な視点から問題を捉え、自らの意見を述べることができる。
	6 国際協力に関する基礎知識を習得し、国際保健医療協力を担う意欲・態度を醸成する。

## 2) 新シラバス基本レイアウトの考案

従来の学修成果の評価については、教員個人の主観や経験値に基づいた評価基準で行われ、学修成果の達成を何によって測定するか不明確であり、学修成果を評価するための指標の作成が必要であると考えられた。そこで、学修成果の指標となりうる新シラバスを作成するため、新たに記載する項目として「DP（コンピテンシ、コンピテンシー）」、「教育目標領域（認知、情意、精神運動の3領域）」、「修得難易度」、「授業外学修時間」を追加した新シラバス基本レイアウトを考案した。その他、必須記載事項として「成績評価のフィードバック方法」と「アクティブ・ラーニング項目の有無」を記載するように定めた。さらに、評価方法の妥当性検証等に活用するため、学生が閲覧するシラバスには非表示の項目として、「評価方法」、「評価区分」を試験的に追加した。

■従来のシラバスに記載されていた項目					
授業名	科目番号	コマ数	評価責任者	担当教員	授業方法※1
一般目標	教育方法	学習方法	評価	教科書	参考書
授業日	授業担当者	ユニット	学修目標	行動目標	予習の項目
モデル・コア・カリキュラム※2					
■新シラバスから新たに追加された項目					
コンピテンシ	コンピテンシー	教育目標領域	修得難易度	必要な授業外学修時間	
評価のフィードバック方法		アクティブ・ラーニング有無	評価方法※3	評価区分※4	
(修得難易度・評価方法・評価区分は分析用で学生向けには非表示)					
※1 「授業方法」・・・講義、演習、実習					
※2 「モデル・コア・カリキュラム」・・・歯学教育モデル・コア・カリキュラムの項目					
※3 「評価方法」・・・論述試験、客観試験、実習成果物等の評価を行う方法					
※4 「評価区分」・・・中間試験、定期試験等の評価を行う区分					

### 従来のシラバスに記載されていた項目と新シラバスから新たに追加した項目

教育目標領域は、認知、情意、精神運動の3領域ごとに3段階の修得難易度を設定するとともに、領域ごとに対応する学士力を規定し、教育目標領域を入力することで修得できる学士力および修得難易度が設定されるように設計した。認知、精神運動、情意の3領域とも卒前教育での目標設定であることを考慮したレベル設定としている。これにより、学生が修得した学士力を数値化できるとともに、修得難易度を考慮した数値化が可能となる。教育目標領域の設定基準表を以下に示す。

	認知（想起）	情意（自己対応）	精神運動（支援部分）
1	特定の事実、基礎的な術語（専門用語）、概念・原理・法則・プロセス・方法・理論などをただ「知っている」「思い出せる」というレベル。	自己の感情過程についての能力が必要なレベル。	一連の作業の内、部分的な作業であれば支援のもとに遂行できる。決まったことを学び習得中の段階でありマニュアルが必須。経験をほとんど持たず独力で仕事に当たることはできない。
2	単に知識として知っているだけではなく、知識の意味づけや理由がわかる解釈能力をもつこと。	自己対応領域に加え、他者の感情状態を認知・共感して人間関係を適切に維持する能力が必要なレベル。	支援のもとに一連の作業を全体的に遂行できる。狭い視野しか持てず、決まったことしか出来ない段階でありマニュアルが必要。経験を積んでいる過程で一部であれば独力で仕事に当たれる。
3	認知（問題解決） 知識を現象の説明に利用する能力、データの分析・解釈をして妥当な予測を立てる能力など。	自己対応領域・対人対応領域に加え、自己と他者を含む集団を取り巻く状況の変化に応じて自己対応領域と対人対応能力を使い分ける統制力が必要なレベル。	精神的に一連の作業を全体的に遂行できる。「全体を見る」ような俯瞰的視点は存在しない。あくまで「局所」を前提に見ている。マニュアルがなくてもある程度の作業は可能。ある程度の経験を有し独力で仕事に当たれる。
	背景色の凡例		<ul style="list-style-type: none"> <li>・・・記載内容を修得できるレベル</li> <li>・・・記載内容を一部修得できるレベル</li> </ul>

### 教育目標領域の設定基準表

授業外学修時間は、大学設置基準で定められた1単位の修得に必要な学習時間が45時間であることを踏まえ、各科目の単位数を基準に単位修得に必要な時間数を算出した。この時間数と実際の授業時間を比較し、不足する時間数を授業外学修時間（予習・復習）として学生に求めることで単位の実質化と各科目間の平準化を図った。さらに平成31年度シラバスから、授業で実施しているアクティブ・ラーニング項目（ディスカッション、グループワーク等）をシラバス上に明記させるように改善した。福岡歯科大学シラバスのサンプルを以下に示す。

**情報処理実習Ⅰ【実習】**  
 科目番号 0011014

編者：佐々木  
 担当教員：[redacted]

【一級目標】  
 情報処理の基本知識を身につけるために、パソコンとキーボードの基本操作、電子メールとインターネット、プレゼンテーションソフトを用いたプレゼンテーション法、ワープロソフトを用いた文書作成と編集を学習する。

【活用方法】  
 プラントをパソコン（Word）で活用した実習、**アクティブ・ラーニング項目**  
 「ディスカッション・ディベート」「グループワーク」「プレゼンテーション」(演習/演習)

【学習方法】  
 講義資料の印刷資料に準じて、講義資料の内容に基づいて、配布資料の進行順序通りに作業する。【単位修得に必要な授業外学修時間（予習・復習）時間】15時間  
 授業外学修時間（授業外学修）

【評価】  
 定期試験（90%）、実習評価（10%）、課題（20%）  
 実習評価については、担当教員から評価結果を伝える。  
 評価のフィードバック方法

【参考書】  
 講義資料を配布する。  
 【参考書】  
 講義資料を配布する。

授業科目	授業科目名	単位数	学習目標（ゴール）	行動目標（学習のめざす）	教育目標領域	学習の項目	必要時間
1	[redacted]	1	Wordの基本操作を習得し、文書作成ができる。	Wordの基本操作を習得し、文書作成ができる。	情報処理能力	Wordの基本操作を習得し、文書作成ができる。	15
2	[redacted]	1	PowerPointの基本操作を習得し、プレゼンテーションを作成できる。	PowerPointの基本操作を習得し、プレゼンテーションを作成できる。	情報処理能力	PowerPointの基本操作を習得し、プレゼンテーションを作成できる。	15

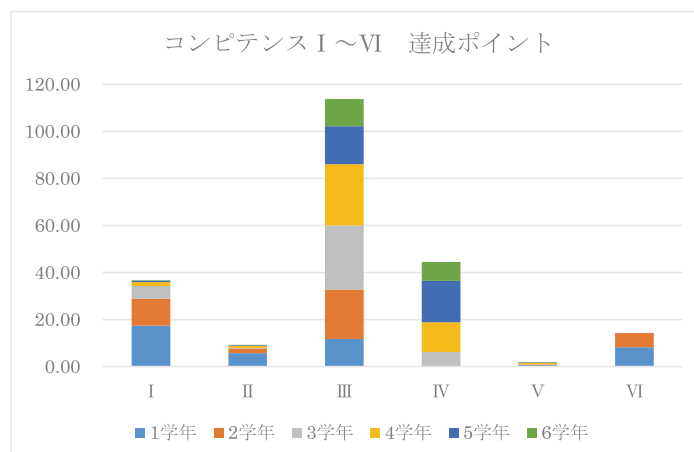
福岡歯科大学シラバスのサンプル

### 3) Web ベースの e-シラバスの構築

従来のシラバスは、Microsoft Word® を利用して作成されていたが、同様の方式で新シラバスを作成した場合、授業の行動目標毎にDP、学士力、教育目標領域を紐づけする際に、入力間違いが多発することが懸念された。また、Word形式で作成されたシラバスは、各種分析に活用することには適していなかった。これらの問題を解決するために、Webベースのe-シラバスを新たに構築した。e-シラバスでは、授業の行動目標とコンピテンシー・教育目標領域等との紐づけ作業を選択形式にするなど、同様の内容をWordで作成することに比べて、利便性を高めたものにした。また、e-シラバスで授業担当者が登録したシラバス情報は、各種分析に活用するのに適した形式でデータベースへ登録される仕組みとした。

### 4) 教育活動の検証とカリキュラムの改定

収集したシラバス情報に基づいて全学年の授業で獲得できる能力を数値化し、本学のカリキュラムポリシーに即しているかどうかを検証した。各授業で6コンピテンシーの達成に寄与するポイントを集計したグラフを以下に示す。ディプロマポリシー改定時に想定されていたことであるが、6コンピテンシー65コンピテンシーについて、「①コンピテンシーIII・IVの達成に寄与する科目数と比較すると、その他のコンピテンシーの達成に寄与する科目が不足」という点が明らかとなった。そのほか、「②順次生・連続性の観点から、科目の開講時期に問題がある」という点が明らかとなった。



各授業で6コンピテンシーの達成に寄与するポイント集計結果

これらを検証しコンピテンス・コンピテンシーの達成をより確実なものとするために、平成 30 年度以降の新カリキュラムについて以下の改定を行った。

「①コンピテンスⅢ・Ⅳの達成に寄与する科目数と比較すると、その他のコンピテンスの達成に寄与する科目が不足」に対しては、新たな授業の新設（キャリアデザイン / 地域医療、知的技法Ⅰ・Ⅱ、課題解決演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、人文科学、Global Medical English 等）と授業内容の見直しを実施した。

「②順次生・連続性の観点から、科目の開講時期に問題がある」に対しては、授業開講時期の見直しと配置の変更（初年次理科学目の統合、解剖学・生理学・理工学の半期前倒し、口腔インプラント学の配置変更、医科学目の配置の変更等）を実施した。

改定したカリキュラムで教育活動を実施することで、ディプロマポリシーに掲げる能力の修得に効果的な教育プログラムを学生に提供できる見込みである。また、全学年の授業で獲得できる能力を数値化する方法を確立したことで、定量的にカリキュラムの構造を検証する仕組みを整えることができた。

## 5) ディプロマポリシー及び学士力の到達度の可視化

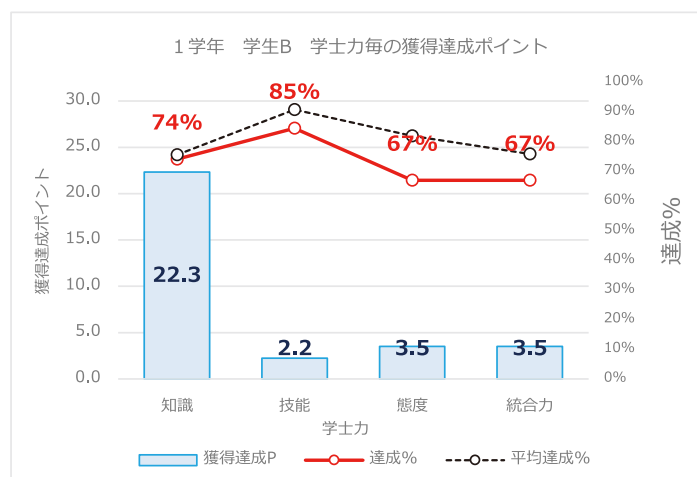
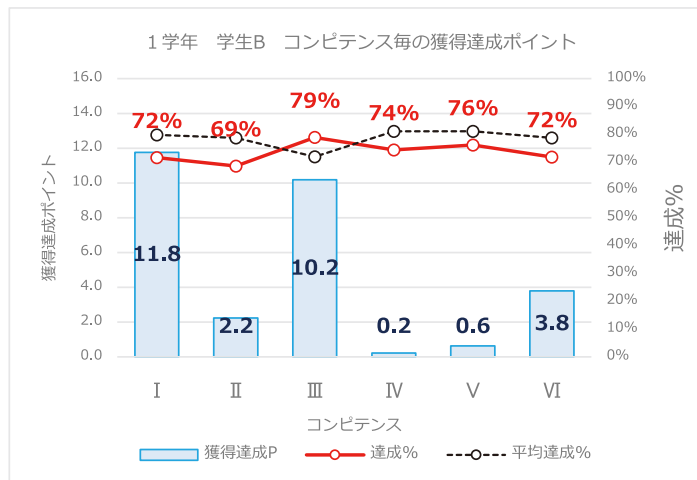
### ●科目の最大達成ポイントと学生の獲得達成ポイントの計算方法

各科目の単位数と行動目標の修得難易度を用いて、獲得した能力（各DP・学士力）数値化の際、基準となる値である最大達成ポイントを算出する。その後、最大達成ポイントと科目の評点を用いて学生の獲得達成ポイントを算出する。算出方法を下記に記載する。

$$\boxed{\text{最大達成ポイント}} = \boxed{\text{単位数}} \times \boxed{\text{行動目標の修得難易度}} \div \boxed{\text{科目の行動目標の修得難易度合計}}$$

$$\boxed{\text{獲得達成ポイント}} = \boxed{\text{最大達成ポイント}} \times \boxed{\text{評点}} \div \boxed{100}$$

この方法で数値化を行うことで、科目毎の最大達成ポイント合計が単位数と等価になることから、単位数の等しい科目は等価となる。これにより科目間の平準化を図った。獲得達成ポイントの出力イメージを以下に示す。



### コンピテンスおよび学士力の獲得達成ポイント出力イメージ



学士力については、当初、学士力1:認知領域の行動目標の達成度、学士力2:精神運動領域の行動目標の達成度、学士力3:情意領域の行動目標の達成度とし、学士力4:学士力1~3の達成度と定義づけしていたが、学士力4は学士力1~3の高度な複合的能力であると考えられるため、定義づけを以下の如く定めた。

- 学士力1: 認知領域の修得難易度1・2の行動目標の達成度
- 学士力2: 精神運動領域の修得難易度1・2の行動目標の達成度
- 学士力3: 情意領域の修得難易度1・2の行動目標の達成度
- 学士力4: 認知領域・精神運動領域・情意領域の修得難易度3の行動目標の達成度

●獲得能力自己評価アンケートの分析

各授業の最終日に、シラバスに明記された当該授業の受講により獲得されるコンピテンシー（DPの要素となる具体的な能力）の修得について、当該授業が役立ったかどうかを確認する目的で獲得能力自己評価アンケートを実施した（アンケートサンプルの質問3以降に、シラバスに明記された全てのコンピテンシーについての質問を配置）。このアンケート結果と数値化された獲得能力値の相関について検討した結果は以下の通り。

- 1 学年：38 科目中、正の相関 10 科目（26.3%）
- 2 学年：26 科目中、正の相関 16 科目（61.5%）
- 3 学年：29 科目中、正の相関 15 科目（51.7%）
- 4 学年：22 科目中、正の相関 6 科目（27.3%）
- 5 学年：5 科目中、正の相関 2 科目（40.0%）

本学の科目群は教養教育科目群、基礎医学・基礎口腔医学教育科目群、臨床口腔医学教育科目群、一般医学教育科目群、総合臨床教育科目群に大別されるが、教養教育科目群と臨床口腔医学教育科目群の相関が低い傾向であった。この結果を踏まえ、今後、相関の低い科目については、科目の受講により獲得されるコンピテンシーの見直し、授業内容や評価方法の適正化等を再考する。

医療倫理学 獲得能力自己評価アンケート

このアンケート結果は皆さんが獲得した能力について以下の目的に活用します。

成績から数値化した獲得能力についての検証

この検証を行うために「①成績から数値化した獲得能力」と「②アンケート結果（獲得能力についての自己評価）」の関係を調べますので、学籍番号が必要になります。必ず学籍番号を記入してください。

質問 1  
 この講義全体で獲得できる能力について、事前に確認しましたか？  
 a 良く確認した b 少し確認した c どちらともいえない d あまり確認していない e 全く確認していない

質問 2  
 毎回の講義前に当日の講義受講で獲得できる能力について、事前に確認しましたか？  
 a 良く確認した b 少し確認した c どちらともいえない d あまり確認していない e 全く確認していない

※質問 3 以降は、下記の基準でマークしてください。  
a 非常に役に立った b 少し役に立った c どちらともいえない d あまり役に立たなかった e 全く役に立たなかった

◆この講義は次の能力を高めることに役立ちましたか？

質問 3 「歯科医療の目的と歯科医師の役割を説明できる。」  
 質問 4 「医療倫理と研究倫理について説明できる。」  
 質問 5 「歯科医療関連法規について説明できる。」  
 質問 6 「規範を遵守した倫理的な診療行為を行うための態度を醸成する。」  
 質問 7 「患者の尊厳と権利を尊重するとともに、医療の透明性を高め、患者への説明責任を果たす態度を醸成する。」  
 質問 8 「医療人として社会での果たすべき役割を自覚し、利他主義的働きにより公益増進に貢献する態度を醸成する。」  
 質問 9 「事象に対する関心と探究心を高め、問題を見出し、解決する意欲を醸成する。」  
 質問 10 「自らの目標を設定し、達成のため自発的意志に基づき学修できる。」  
 質問 11 「良識ある医療人としての見識を醸成する。」  
 質問 12 「人による価値観と考え方の多様性を理解できる。」  
 質問 13 「高齢化の現状、課題点および医療との関わりについて説明できる。」

ご協力ありがとうございました。

獲得能力自己評価アンケートのサンプル



## 6) 学修成果の評価の方針（アセスメント・ポリシー）の制定

アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー及びディプロマポリシーに基づく教育活動全体の成果を検証し、教育プログラムの改善に反映する目的で学修成果の評価の方針（アセスメント・ポリシー）を定めた。学修成果の評価は、3つのポリシーを踏まえ、授業レベル（ミクロ）、教育プログラムレベル（ミドル）、全学レベル（マクロ）をリンクさせ、福岡歯科大学自己点検・評価委員会規則が定める内部質保証の一環として行う。学修成果の評価の方針を以下に示す。

### 福岡歯科大学の学修成果の評価の方針（アセスメント・ポリシー）

○趣旨

アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーに基づく教育活動全体の成果を検証し、プログラムの改善に反映するため学修成果の評価の方針（アセスメント・ポリシー）を定める。学修成果の評価は、福岡歯科大学自己点検・評価委員会規則が定める内部質保証の一環として行われ、認証評価に反映される。

○学修成果の評価対象

学修成果の評価の対象は、口腔歯学部及び大学院歯学研究科の教育活動全体、教育プログラム及び授業科目とし、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーに照らして行う。

○実施体制

学修成果の評価は、教育支援・教学 IR 室及び担当事務課が作成した資料に基づき部長会、入試委員会、学務委員会、FD 委員会及び研究科運営委員会の審議を踏まえ学長が行う。

○学修成果の評価の項目及び指標の例示は、別紙のとおり。

別紙 学修成果の評価の項目及び指標の例示

事 項	アドミッション・ポリシーを満たす人材を受け入れたかの検証	カリキュラム・ポリシーに則って学修が進められているかの検証	ディプロマ・ポリシーを満たす人材になったかの検証
教育活動全体	○入学者選抜 志願状況 入試成績 定員充足率 選抜方法の妥当性 追跡調査 ○学生生活実態調査 ○総合学力テスト成績	○出席率、留年率、休学率、退学率 ○学生生活実態調査 ○学生懇話会 ○ステークホルダー意見聴取 ○課外活動状況 ○FD の状況	○学修成果の達成状況 ○学位取得状況 ○卒業時アンケート ○卒業後アンケート ○国家試験の結果
教育プログラム		○学修成果の達成度 単位取得状況 G P A 総合試験成績 共用試験成績 PROG 成績 ○授業評価 ○コンピテンス・コンピテンシーの分析 ○コアカリキュラムの実施状況	
授業科目		○シラバスで提示された授業科目の学修目標に対する評価 ○GPA ○授業評価	

検証組織  
 教授会・研究科委員会  
 部長会  
 入試委員会  
 研究科運営委員会

教授会・研究科委員会  
 部長会  
 学務委員会  
 FD 委員会  
 研究科運営委員会

教授会・研究科委員会  
 部長会  
 学務委員会  
 研究科運営委員会

### 福岡歯科大学の学修成果の評価の方針（アセスメント・ポリシー）

## 7) 教学全般に関するデータの蓄積と可視化

教育支援・教学 I R 室の設置前は、データは各部署の担当者が保管しており学内に散在している状態だったため、教学データを分析に活用するのが困難な状況だった。そこで、教育支援・教学 I R 室は、分析を効率的に実施できるようにするため、これら学内に散在する教学データの整理・蓄積、不足しているデータの追加等を実施してきた。教学全般に関するデータの蓄積と可視化を目的に実施してきた主な活動内容について、以下に記載する。

### ●学籍情報、出欠情報、成績情報の収集

福岡歯科大学の学務課は教務システムを導入しており、「学籍情報」、「出欠情報」、「成績情報」はすべて教務システムのデータベースに登録されていた。教務システムは、一部の情報を CSV 形式で出力する機能はあるが、必要な情報すべてを出力できる仕様ではなかった。そこで、必要な情報を Microsoft Access® から抽出できるように教務システムの改修を行った。改修後は、分析に必要な情報を効率的に活用できるようになった。

### ●e- シラバスを活用したシラバス情報の収集

従来のシラバスは Microsoft Word® を利用して作成されていたため、シラバスに記載された情報はどのデータベースにも登録されていない状況だった。その状況を改善するため、本事業の取り組みで Web ベースの e- シラバスを新規構築することとし、シラバスの情報は e- シラバスのデータベースに登録されるようにした。その結果、シラバスの情報についても、分析に必要な情報を効率的に活用できるようになった。

### ●試験問題作成システムを活用したデータ蓄積

本学の学修到達度調査に用いる学内で作成する試験問題は、複数の教員で内容のブラッシュアップが行われ、内容が適切と認められた問題だけを出题している。そして、出题された問題は繰り返し活用できるように管理している。さらに、共通して出题された問題の正答率を比較することで、学年間の比較等が可能となる。これらの問題を適切に管理することを目的に、Web ベースの試験問題作成システムを新規構築した。試験問題作成システムで作成・ブラッシュアップされた問題は、データベースに登録されるため、分析に必要な情報を効率的に活用できるようになった。

### ● I R データベースの構築

上記に記載したもの以外に Excel で保管されている情報等、本学の教学データは様々な形式で存在していた。これらの情報を一元管理することを目的に、I R データベースを構築した。そして、採点システムから出力された CSV や Excel に保存された各種アンケート情報など、分析に必要な情報を効率的に活用できるように、教育支援・教学 I R 室の人員が、継続してこれらのデータを I R データベースに登録している。これらの仕組みを構築した結果、関係部署に必要なデータや分析結果の提供を迅速に行うことができるようになった。

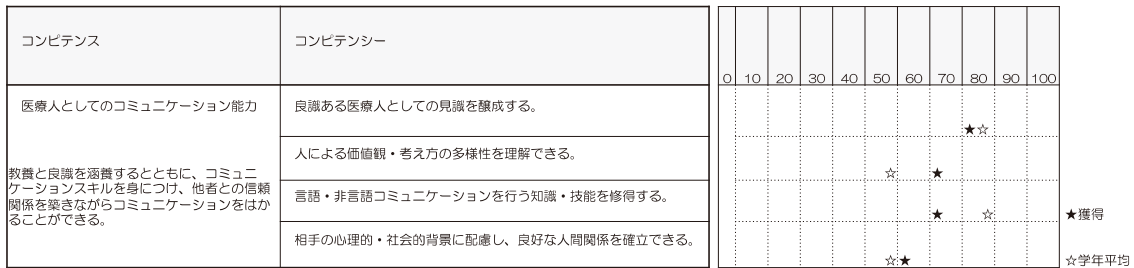
## 事業成果と課題

### ■ 事業成果

平成 29 年度 4 月より新シラバスの試験運用を開始し、7 月の前期定期試験終了後に一部の科目について履修科目の単位取得により獲得されるコンピテンス、コンピテンシー、学士力の可視化についての検討を開始した。併せて各設定内容（行動目標、紐付け、教育目標領域、評価方法）の妥当性の検討、教育内容・方法の見直し、科目配置の見直し、新規必要科目の検討等を行った。これらの検討から当初の想定通り、獲得される能力について、口腔医学の知識と実践に関することが大部分を占めることが明らかになるとともに、学生が獲得した能力値の妥当性についての検証方法・評価尺度の考案が必要であることもわかった。その結果を踏まえ平成 30 年度より新規科目の追加、科目配置の変更等を行った新カリキュラムの運用を開始した。

### ■ 課題

コンピテンス、コンピテンシー、学士力の可視化の方法について、より視覚に訴える表現方法について工夫が必要である。従来の成績証明にある A・B・C・D や優・良・可・不可、点数による科目ごとの評価一覧とともにコンピテンス・コンピテンシーサプリー、学士力サプリー（仮称）による学生個人個人の習得能力を示す評価一覧を示すことが、大学教育の質保証に繋がる。今後も学生にとって、また大学教育にとって意味のある学修成果の可視化を実現するよう取組を推進する必要がある。



**コンピテンス・コンピテンシーサプリー（案）**

## 【活動報告】



## 大学概要（大学紹介）

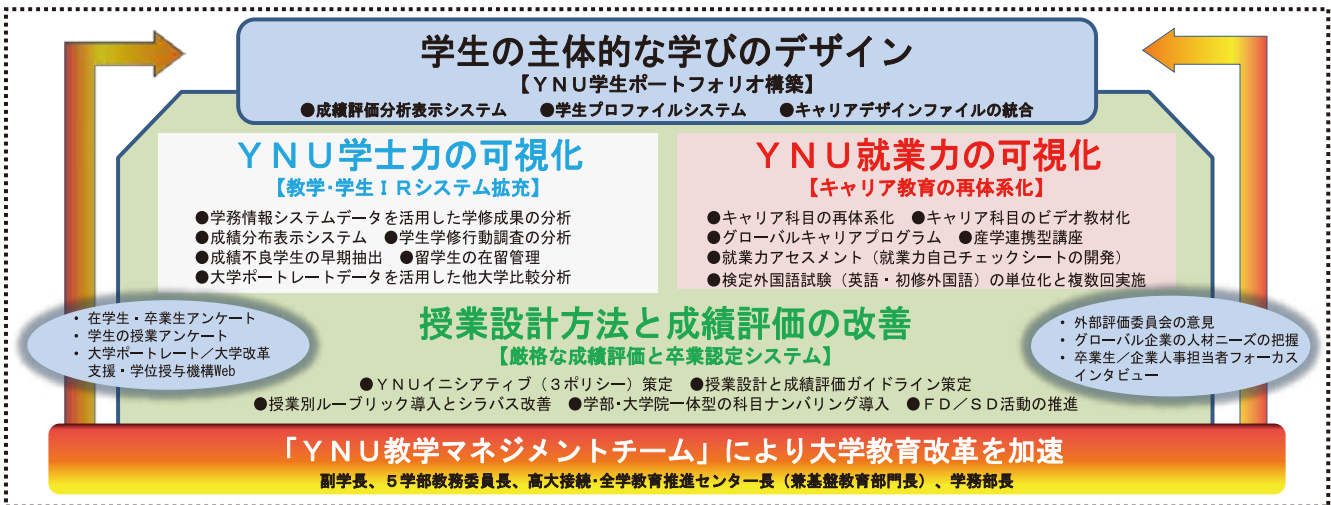
横浜国立大学（YNU）は、文明開化の発祥の地であり、高度の産業が集積する横浜に生まれ育った都市型高等教育機関として、自由で高い自律性を保つ堅実な学風の下、《実践性》《先進性》《開放性》《国際性》という4つの精神に基づいて、5学部（教育学部、経済学部、経営学部、理工学部、都市科学部）と5大学院（教育学研究科、国際社会科学府、理工学府、環境情報学府、都市イノベーション学府）において教育と研究を行い、社会の中核となって活躍する人材を育成し、社会を支える研究成果を発信して社会に貢献している。

人文・社会系学部と理工系学部が一つのキャンパスにある優位性と多くの留学生が学ぶYNUの特色を活かし、文理融合と分野横断を追究するとともに、グローバルな視座を有しローカルな課題に対応できる人材を育成する。

## 事業概要、実施体制

本事業は、入口（入学）から出口（卒業）までの質保証を伴った人材育成機能の抜本的強化に向けて、大学教育の質的転換を加速するため、授業設計方法と成績評価の改善（Phase 1）による教育課程の体系化、成績評価基準の平準化への組織的な取組、YNU 学士力と就業力の可視化（Phase 2&3）による学修成果の把握、その成果を踏まえた教育改善 PDCA サイクルの組織的な取組、YNU 学生ポートフォリオ構築（Phase 4）による学生プロフィールとキャリアデザインファイルを通して学生自らの学修行動改善 PDCA サイクルの抜本的強化を目指している。

第3期中期目標計画における教育戦略の中核的な教育改革事業であり、学長を中心とする教学マネジメント体制を整備している。実施体制は教育担当副学長をチーム長とし、各学部教務委員長、高大接続・全学教育推進センター長、基盤教育部門長及び学務部長で組織するYNU 教学マネジメントチームを設置し、学務部教育企画課に支援室を置いている。



大学全体の教育改革を加速させるには、その原動力となる「教学マネジメントシステム」の機能強化であり、全学的な企画戦略機能が集約された企画戦略本部（本部長＝学長）との緊密な連携強化が必須となる。本チームは、AP事業の企画調整と事業遂行とともに、企画戦略本部のシンクタンク機能の役割を担い、教学・学生IRデータの実質的な活用を進めている。

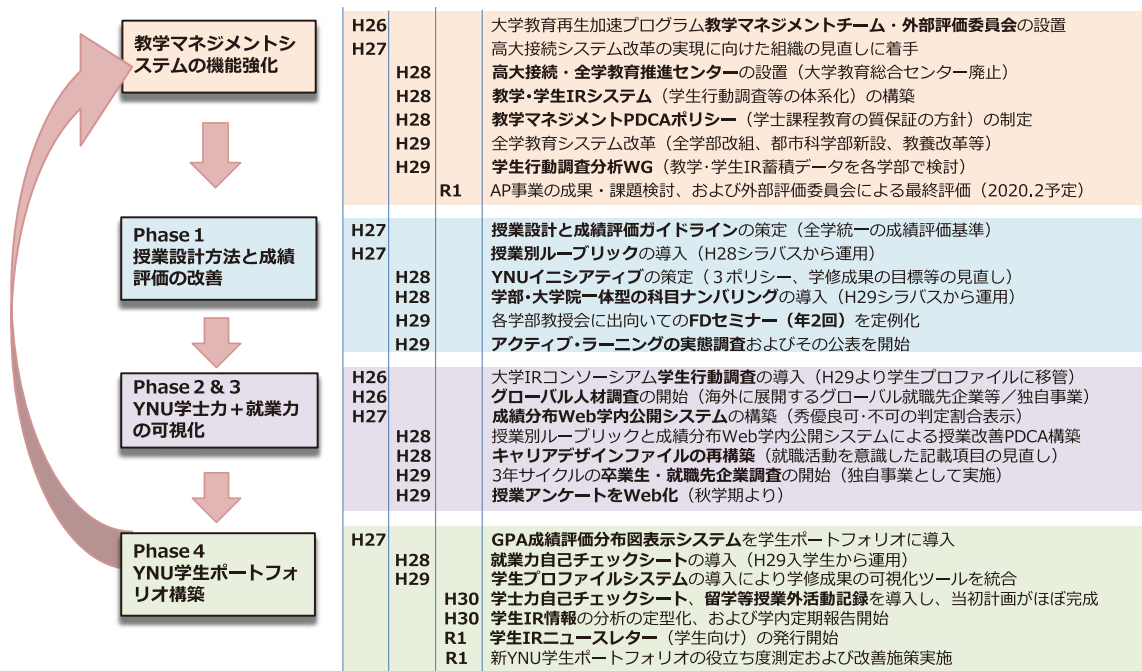
全学的なFD活動は、高大接続・全学教育推進センター（教育開発・学修支援部門）において推進している。本学のFD活動の特色は、教職協働（FDSD活動）を志向し、すべての学部教授会と連携して開催する教授会FDセミナーを実施している。



## 活動実績（実施項目別）

本学では、「学生の主体的な学びのデザイン」をコンセプトに、Phase 1：授業設計方法と成績評価の改善への組織的な取組をベースに、Phase 2：YNU 学士力の可視化、Phase 3：就業力の可視化による学修成果の把握と教育改善 PDCA サイクルの構築、さらに Phase 4：YNU 学生ポートフォリオの再構築による学生自らの学修行動改善 PDCA サイクルの抜本的強化を目指している。本事業の実績は次のとおり。

### 大学教育再生加速プログラムの事業実績（H26-R1）



#### ■ Phase 1：授業設計方法と成績評価の改善（厳格な成績評価と卒業認定システム）

本事業では、平成27年度に「授業設計と成績評価ガイドライン」を策定し、全学統一の「成績評価基準」と「授業別ルーブリック」を導入した。成績評価基準の統一化では、履修目標（授業で扱う内容）と到達目標（授業で最低限身につける内容）を設定して成績グレードの関係性を示し、成績評価基準「秀」は履修目標を超えたレベルに達する水準、成績評価基準「可」は到達目標を達成した水準と明示した。また、授業設計時に定めた目標・基準に従って成績評価を行った結果、成績分布に偏りがでた場合は次の授業に向けて、「秀」が多かった場合は履修目標を上げるなど授業内容の高度化を、「不可」が多かった場合は到達目標を変えずに学生の理解が深まるような授業内容を検討するなどの授業改善の考え方を提示した。

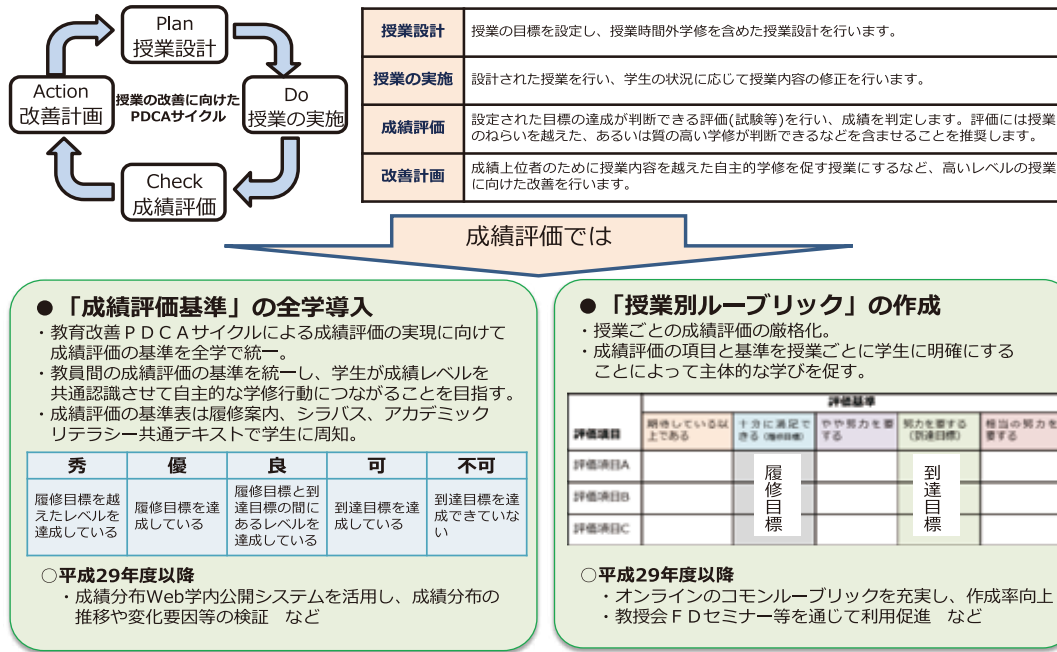
一方、授業別ルーブリックでは、学修の評価項目と学生の到達レベル（評価基準）をマトリックス形式の評価指標により提示した。これは、授業における成績評価の基準、評価の項目とその基準を明確にし、教員・学生間の授業内容、評価に対する認識の共有を図ることを目的としている。授業別ルーブリックは電子シラバスの中にも書き込むようにし、**コモングルブリック**（授業形態別のルーブリック例）を表示・利用できるようにして教員のルーブリック作成負担を軽減する工夫を凝らしている。



**授業改善 PDCA サイクルの実質化－成績評価データを授業設計へ活用－**

平成 28 年度は「成績分布 Web 学内公開システム」を導入し、担当授業だけでなく、他教員の授業科目や学部全体での成績分布が参照可能となった。これにより、個々の教員が次年度の成績評価基準を見直したり、授業設計（シラバス作成）に活用できるようになっただけでなく、YNU 教学マネジメントチームおよび各学部教務委員会にも共有されるようになったことから、組織および教員個人によって授業改善 PDCA サイクルが構築できるシステムが整った。平成 29 年度には「学部・大学院一体型科目ナンバリング」を導入し、カリキュラムポリシーと授業の順次性や体系的な再構築を行った。

**授業設計方法と成績評価の改善 <Phase1>**



これらの新たな制度導入に際しては、授業別ルーブリック作成マニュアル、科目ナンバリングの実施手引書、AP/FD ニュースレターの発行とともに、すべての学部教授会と連携して「教授会 FD セミナー」を開催して新制度の周知に努めた。

**大学教育の内部質保証システムの確立－学部間・教員間での認識共有－**

本 phase におけるシステム導入計画は平成 29 年度ですべて完了し、それ以降はルーブリック作成率の向上と厳格な成績評価の履行状況をモニターし、成績評価「秀」率の推移等を把握している。また、学生の主体的な学びを促進するツールとしてのアクティブラーニングについて、学内での実施状況に関する実態把握調査を行ったり、具体的なアクティブラーニング手法について学部教授会 FD セミナーや AP/FD ニュースレターを通して周知する等、学部間と教員間での認識の共有による大学教育の内部質保証システム確立を目指している。

**■ Phase 2 : YNU 学士力の可視化 (教学・学生 IR システム拡充)**

学士力の可視化では、成績評価データや学生の学修行動とその学修成果等を組織的に共有し、次学期の授業改善 (PDCA サイクル) を支援するとともに、これらデータを教学・学生 IR (後述) として全学で組織的に活用する仕組み作りを推進している。

**学修成果の目標を明確化する取り組み**

平成 28 年度の YNU イニシアティブ (3 ポリシー) 全面改訂に伴い、ディプロマ・ポリシーで本学が学修成果の目標として掲げる《4 つの実践的「知」》として「①知識・教養、②思考力、③コミュニケーション力、④責任感・倫理観」の 4 項目に係る学修成果の目標を、就業力の可視化成果に基づき再設定した。また、3 ポリシーに加え、4 番目のポリシーとして「学士課程教育の質保証の方針 (教学マネジメント PDCA ポリシー)」を策定した。



### 学修成果の目標：4つの実践的「知」

<b>知識・教養</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>専門分野に関する基本的な知識</li> <li>社会、文化、自然を関連づける幅広い教養</li> <li>グローバル新時代に必要となる豊かな知見</li> </ul>
<b>思考力</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>グローバルとローカルの視座から課題を設定し、解決プロセスを構想・実践する論理的思考力</li> <li>既存の枠組みに安住しない批判的思考力</li> <li>文理融合と分野横断を追求して新たな「知」を生み出す創造的思考力</li> </ul>
<b>コミュニケーション力</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>偏見や先入観を持たずに相手の考えや気持ちを理解する受容力</li> <li>相手の考えや置かれた状況に応じて、自分の意見を適切に伝える発信力</li> <li>多様な人々と協働して問題解決にあたる調整力</li> </ul>
<b>倫理観・責任感</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会が直面する諸課題を解決するため、主体的に社会に参画する強い意志と責任感</li> <li>自己の利害のみにとらわれず、人としてあるべき姿を自覚した高い倫理観</li> <li>生涯にわたって学び続け、グローバル新時代を主体的に生き抜く人間力</li> </ul>

平成30年度には、この4つの実践的「知」の伸長度合いを学生が自己評価できるよう「学士力チェックシート」を作成し、後述するYNU学生ポートフォリオにおいて年1回、学生自らが学士力の習得度を確認できるようにした。

一方、平成29年度秋学期より授業アンケートをWeb化した。これにより学生は授業内で迅速に回答できるようになり、教員はアンケート結果が即時に入手でき、その結果を学生に対しても公開できるようになった。更に、令和元年度秋学期より授業アンケートの設問内容を変更し、学生の学びの自己評価結果を基に個々の教員が授業改善を行えるようにした。

### Phase 3：YNU 就業力の可視化（キャリア教育の再体系化）

就業力の可視化では、グローバルに展開する企業や産業界ニーズに適合する主体的に行動できるイノベティブな人材育成を指向した仕組みの開発と、教育課程の内外を通じたキャリア教育の再体系化を進めてきた。

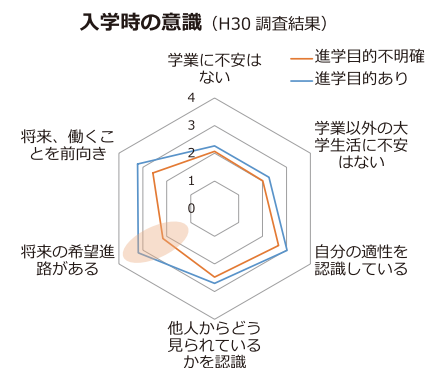
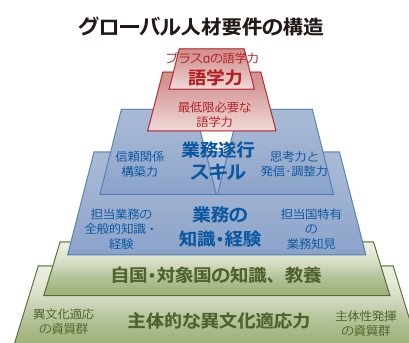
#### 目的意識の醸成→主体的な学び、対人基礎力の強化⇒イノベティブな人材

学生たちの就業力を可視化するため、本学では平成25年度より、就業力を測定するアセスメント（外部テスト）を希望者に実施してきた。その結果、対人基礎力、対自己基礎力、対課題基礎力というコンピテンシーの3カテゴリーのうち、《対人基礎力》、言い換えるとコミュニケーション能力が就業力を伸ばすキーフaktorであることが分かった。

加えて、産業界の人材ニーズを明らかにする調査も進めており、社会人へのインタビュー調査から《主体性》がコンピテンシーを発動させる原動力であることも分かってきた。平成26年度からはグローバル人材育成の観点から、25カ国の駐在員154名にインタビュー調査（独自事業）を実施し、ツールとしての言語力のみならず主体的な状況適応力や信頼関係構築力などの重要性を確認した。

就業力を培うバックグラウンドを探るため、平成29年度には本学独自の意識・行動調査票を考案し、新入生全員に実施（実施率98.8%）した。入学時の意識に関して、大学で学ぶ目的意識が明確な学生とそうでない学生を比べると、《目的意識》が明確な学生は将来の進路も明確な傾向にあり、大学で学ぶ目的と将来の進路をつなげて考えていると推測できる。

これら就業力の可視化を通じて、将来の進路との関連で学業の意義を認識させることで主体的な学びの意識を醸成し、教育課程の内外を通じて対人基礎力を強化することで本学が目指す《イノベティブな人材》を育成するという方向性が見えた。





さらに、平成 29 年度から 3 年計画で進めた卒業生・就職先調査（独自事業）では、本学卒業生は「有能で仕事を着実にこなす安心感がある反面、発信力や主体性が弱い」という文理共通の特徴が現れた。抽出された課題は学生時代の課題と共通し、それらを大学教育でいかに克服するか、その重要性を改めて確認できた。

Phase3 の就業力可視化事業は平成 28 年度までに当初計画を達成し、平成 29 年度からは同事業の成果をキャリア教育の再体系化や、Phase4 の YNU 学生ポートフォリオの再構築、学生 IR の活動に随時反映している。

### キャリア教育の再体系化：グローバルに活躍できるイノベティブ人材の育成

キャリア教育の再体系化では、就業力の可視化を踏まえ平成 27 年度にグローバル人材養成科目を新設するとともに、平成 29 年度の全学教育システム改革に合わせて全学教育科目にキャリア教育科目群を設定し、「キャリア形成実践知」として再構成・再体系化を完成した。これらの科目群では、課題解決型 PBL で学生を目覚めさせる「Wake up! プロジェクト」、新入生が大学で学びと将来との関連を卒業生と共に議論する「まなび座」、対人基礎力の強化を目指す「ビジネス・コミュニケーション」、異文化環境での協働・協業を考える「グローバル化と日本人」など、産業界や卒業生の協力を含めアクティブ・ラーニング手法を取り入れて推進している。加えて、これらの科目のシラバスをビデオ教材化し、グローバルキャンパス構想の要請から平成 28 年度には英語字幕版を導入している。

外国語教育改革では、平成 29 年度の全学教育システム改革において、すべての英語科目を TOEFL スコア別クラス編成とし、入学時と 1 年次末の年 2 回 TOEFL-ITP 英語統一試験を必須化した。また全学教育科目にグローバル教育科目群を設定し、「世界事情科目」「国際交流科目」「海外研修科目」として再整理した。これら授業科目に連携して外国語検定試験の複数実施環境を整備し、平成 29 年度には TOEFL 学内模試、IELTS 学内模試を実施するとともに、初修外国語検定の単位化制度を導入し、ドイツ語、フランス語、スペイン語、ロシア語、中国語、韓国語の 6 言語に対応する外部検定試験を単位認定するなど、入学早期からグローバルキャリア形成行動の動機付けを強化している。

### ■ Phase 4：YNU 学生ポートフォリオ（学生自らの主体的学びのデザイン）構築

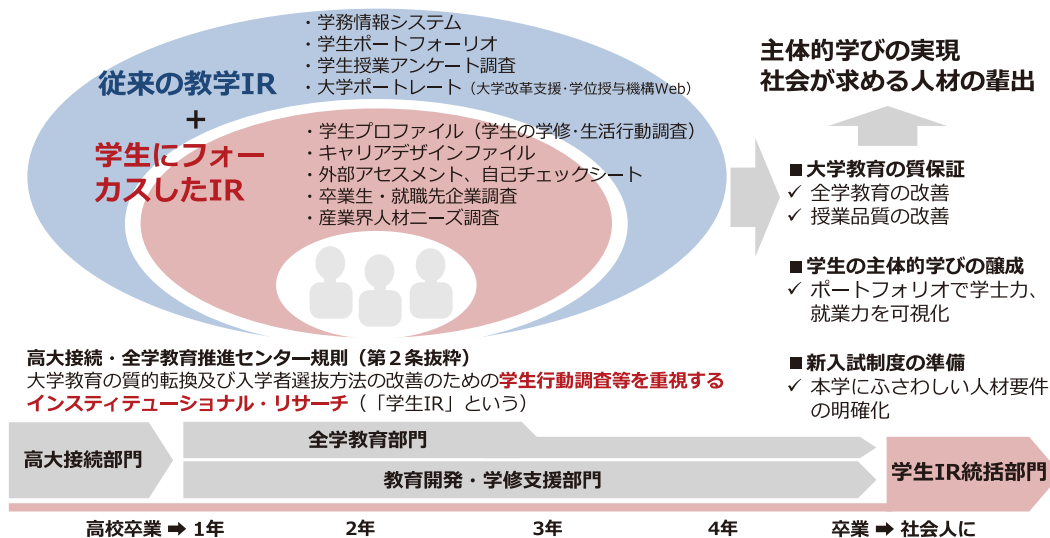
本学における AP 事業の最終目標は、前述した授業設計方法と成績評価の改善、学士力と就業力の可視化により学修成果として蓄積されたデータを統合し、学生の学修行動への動機付けのツールとして「YNU 学生ポートフォリオ」を再構築することで、学生自らが主体的な学びをデザインできるようにすることにある。

### 学修成果を把握するしくみ 1：教学・学生 IR 体制の構築

本学では、高大接続システム改革を実現し、学生の学修成果を一元的に把握するため大学教育総合センターを改組し、平成 28 年度に高大接続・全学教育推進センターを設置した。センターの目的は、大学教育の質的転換と入学者選抜方法の改善に向けて、従来の教学 IR に加え、高大接続・入学者選抜から卒業後まで一貫して学生にフォーカスする《教学・学生 IR》システム（学生行動調査等の体系化）を構築することにある。

## 高大接続・全学教育推進センターの設置

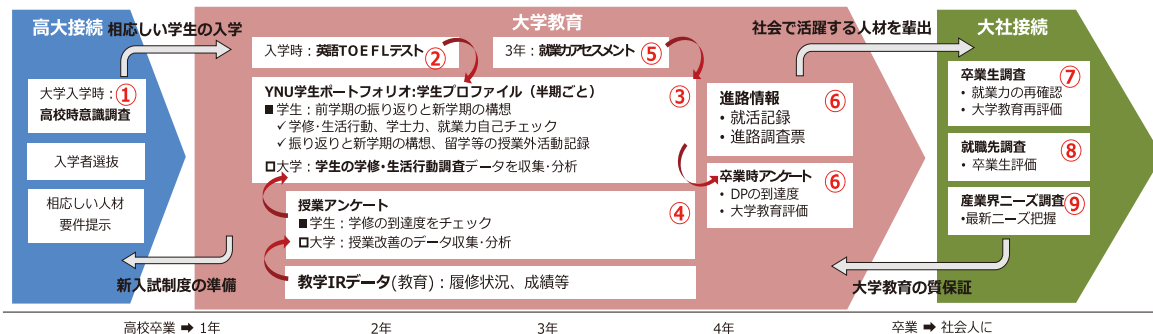
高大接続・入学者選抜から卒業後まで一貫して見通す教学・学生 IR (Institutional Research)



教学・学生 IR システムは、入学直後に①高校時意識行動調査、②英語 TOEFL テスト、1 年次以降③YNU 学生ポートフォリオの学生プロフィール(学修成果の可視化、意識行動調査等)、④授業満足度アンケート、3 年次に⑤就業力アセスメント、4 年次に⑥進路情報・卒業時アンケート、卒業後に⑦卒業生調査、⑧就職先調査、⑨産業界ニーズ調査を実施し、一元的に管理する仕組みである。大学入学前から卒業まで、さらに卒業後までをカバーし、かつ学士力と就業力の複眼で学修成果を可視化することを目指している。つまり、AP 事業を中核としつつ、それを入学前や卒業後に拡張した取組である。

## YNU学士力+就業力の可視化<Phase2&3>

高大接続・入学選抜から卒業後まで、一貫して見直す学生にフォーカスしたIRシステム



### 学修成果を把握するしくみ2：利用価値のあるeポートフォリオ・システムの実現

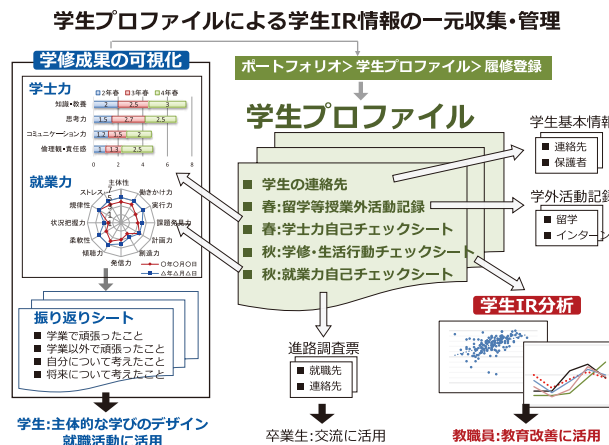
教学・学生 IR の取組と連動し、学生の主体的な学びのツールとして、YNU 学生ポートフォリオの再構築を進めてきた。学生に有効活用してもらうためには、単なる利用率の向上ではなく利用価値のあるコンテンツの提供が肝要である。

Phase 2: 学士力の可視化の取組からは、学生自身の成績状況を確認できる GPA 成績評価分布図をポートフォリオに導入し(平成 28 年度)、学修行動への動機付けを図っている。加えて本学のディプロマ・ポリシーで掲げる学修成果の目標《4 つの実践的「知」》の各項目の伸長度合い、つまり成長実感を確認する「①学士力自己チェックシート」を導入した(平成 30 年度)。Phase 3: 就業力の可視化からは、就業力の度合いを簡易に自己チェックできる「②就業力自己チェックシート」を開発し、導入した(平成 28 年度)。このシートは自己チェックながら相対評価の要素を加味し、より客観的に自己認識できるよう設計した。外部テストと並行して実施し、その有効性(外部テストとの相関係数: 0.594)を確認している。これら学士力と就業力という複眼で学修成果の可視化を図り、学生に多角的な視点から気づきを与え、主体的な学びを促すことが本学の学修成果の可視化の特徴といえる。

学生 IR の観点からは、学生が自身の学業や学生生活をj確認するツールとして「③学修・生活行動自己チェックシート」を考案した(平成 28 年度)。学修成果は学業、部・サークル活動等の学内活動には限らない。学外活動からの成果や学びについては「④留学等の授業外活動記録」に蓄積できるようにした(平成 30 年度)。

学修成果の振り返りについては、従来からの「キャリアデザインファイル」を「⑤振り返りシート」に統合した(平成 27 年度)。記載項目は就職活動の際、エントリー・シートに記入が求められたり、面接の際に問われる主要項目である、「学業で頑張ったこと、学業以外で頑張ったこと、自分について考えたこと、将来について考えたこと」の4つにすることで記入の付加価値を高めた。

上述の①~⑤を一元的に入力する仕組みが、YNU 学生ポートフォリオに平成 29 年度秋から導入した「学生プロフィール」機能である。春・秋の履修登録時に、全学部生が学生プロフィールを入力してから履修登録画面に進む手順にした。学生は定期的にアクセスし、自己チェックにより学士力や就業力を可視化すると共に、学修・生活行動を自己チェックし、その結果を踏まえて前学期の学修成果を自由記述で振り返り、新学期の学修や学生生活を構想できる。教職員側は、学修・生活行動等の学生 IR データを元に定期的に学生の意識や学修成果をチェックし、教育改善に結びつけることができる。



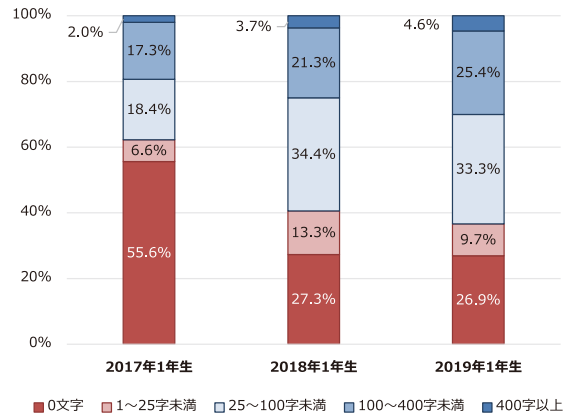


### 学生への普及の取り組み実績

学生プロフィール機能の導入に伴い、YNU 学生ポートフォリオ利用率は 95%前後まで上昇し、履修登録段階でのポートフォリオ入力の有効性を確認した。しかし、ポートフォリオを主体的な学びのツールとして実質化するためには、コンテンツの充実と共に、ポートフォリオの有用性を学生に理解させることが不可欠である。本学では、入学時に高大接続テキストとして YNU 学生ポートフォリオの活用法を含む「YNU リテラシー アカデミック・リテラシー編」を配布し、学部オリエンテーション等で紹介し適切な利用を促してきた。

さらに取組を強化すべく、令和元年度からは各学部の初年次教育科目等においてポートフォリオの活用促進を図ると共に、学生 IR の成果である学業・学生生活の実態や課題の分析結果について「学生 IR ニュースレター」を学生向けに発行（年 8 回）を開始し、教職員のみならず学生の意識改革に着手した。こうした普及活動の結果、ポートフォリオの活用は徐々に進んでいる。右グラフは 1 年生の「振り返りシート」の記述文字量の推移である。学生プロフィール導入前の 2017 年（平均 63 字）に比べ、2019 年（同 111 字）と記述量は着実に増えている。

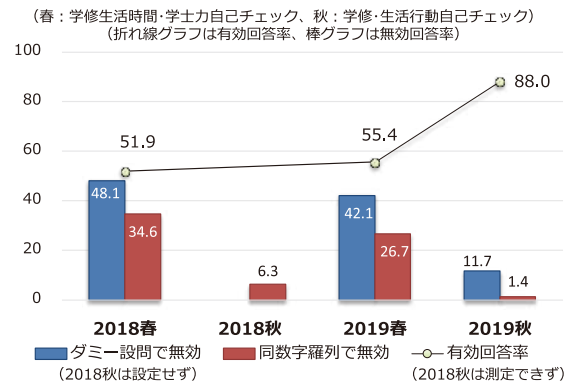
振り返りシート：1 年生の記述量の推移



### 入力信頼性向上の取り組み 実績

「学修・生活行動自己チェックシート」は学生 IR の基礎データとして活用している。学生プロフィールの導入により全数調査が可能になったが、正確な実態把握のためには学生たちがどのくらい誠実に入力するかが課題だった。実際、本格導入を開始した平成 28 年春学期の有効回答率は 51.9%だった。前述の学生への理解・普及の取り組みの結果、令和元年秋学期には、88.0%まで改善し、学生 IR 分析の基礎データとしての信頼性が飛躍的に向上している。

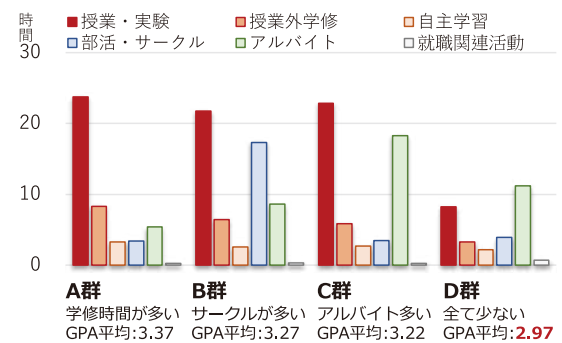
自己チェックシート：入力精度の推移



### 学生 IR の取り組み実績

学修・生活行動チェックシートは学生 IR の取組により教職員側も活用している。一例を挙げると、学生の生活時間についてクラスター分析したところ、授業や授業外学修、自主学習など学業を頑張る A 群、学業とサークルなど課外活動に熱心な B 群、学業とアルバイトに熱心な C 群、いずれも不活発な D 群に分かれることがわかった（グラフ：H30 年度）。何事も不活発で GPA も低い D 群の学生は、早期にサポートが必要なことが容易に判断できる。A 群は真面目に授業に出席し、GPA も高く、好ましい優等生に見受けられるが、B、C 群と比べると学業以外の活動が不活発であり、時間の活用に課題があることがわかる。これら 4 タイプの学生たちは学年進行に伴い、成績や学士力、就業力がどう推移するか。継続的に分析することで教育改善のヒントを得ると共に、教育の質保証として学内・外に示したい。

クラスター分析（2年時春学期）



## 課題：授業外学修時間

AP 事業の必須指標の一つ、学生の週当たり授業外学修時間は、平成 26 年度 5.4h に対し、最新で 5.9h（平成 30 年秋と令和元年春の平均値）と微増に留まり本学の目標には届いていない。平成 27 年度に「授業設計と成績評価ガイドライン」を策定し、全学統一の成績評価基準および授業別ルーブリックを導入したのに伴い、すべての学部教授会に出向いて FD セミナーを実施し、ガイドラインに基づく授業改善の普及・促進に努めてきたが、効果は未だ顕在化していない状況にある。

学生にとっての学びの成果である「学修成果」は、正課としての学業に留まらない。授業と直接係わらない自主学習、部・サークル活動等の学内活動、さらには留学、インターンシップをはじめ、学外活動からの成果や学びもあろう。そうした授業以外の学びを含め、学修成果とその指標の一つとしての学修時間を捉える必要がある。一例を挙げると、語学や資格試験など自主学習に力を入れている学生は多く、そうした自主学習と授業外学修を合計すると約 10h になる。授業、授業外学修、自主学習時間の間には弱い正の相関があり、授業に力を入れている学生は授業外学修、自主学習も熱心に取り組んでいる。一方で、その逆の学生も存在する。後者の学生の学修目標意識や行動様式を変容させることで、主体的学びの姿勢を強化することが結果的に授業外学修時間の改善につながると考える。

定期的な小テストや課題レポート等の頻度を増やせば、授業外学修時間は増加することは学生の学修行動調査のクロス集計からも明らかだ。しかしながら、大学教育（人材育成）の場において、最も大切なことは学修の強制ではなく、学生自らが目的意識をもって主体的に深く学び、その結果として授業外学修時間が増加する教育システムではないだろうか。その実現には、各授業科目の意義を学生に理解させ、授業別ルーブリックにより「学修成果」の到達目標を明確化すると共に、授業外学修（事前・事後学修）および履修目標を明確に設定して授業設計（シラバス）すること、「教育成果」としての成績評価を適正化すること、さらにアクティブ・ラーニング等の推進により授業改善を図るなど、学生の意識改革のみならず教員側の取組意識の改革も肝要と考える。

## ■ 外部評価の実施状況

本事業の実施による教育改革を加速するためには、各取組の進捗状況に係る外部検証は非常に重要となり、自己評価による取組改善の実質化、すなわち教学マネジメントシステムが適切に機能しているか等の外部評価にある。本事業では、「YNU 教学マネジメント外部評価委員会」を設置し、大学改革や教学 IR 等に高い見識を有する大学教員と大学職員、グローバルに展開する就職先企業の人事担当責任者（本学卒業生）の外部委員で組織した。

本事業の採択以降、外部評価委員会を平成 26 年度 2 回、平成 27 年度 1 回、平成 28 年度 2 回、平成 29 年度 1 回、平成 30 年度 1 回の 5 年間で合計 7 回開催し、本事業の取組改善への多くの示唆に富む指摘をいただいた。

## ■ 事業成果の普及活動状況

本事業の成果普及に向けて、平成 27 年 2 月に「大学教育再生加速プログラム（AP）推進フォーラム」学生のための、学生を成長させる「学修成果の見える化」とは一学生の主体的な学びの確立をめざして一と題する AP 事業スタートアップフォーラムを開催し、全国 89 大学・機関、延べ 225 名の参加を得た。

本フォーラムの開催が契機となり、神奈川大学および関東学院大学との FD 事業の相互参加交流を開始し、平成 27 年 12 月には「横浜 3 大学 FD 活動の連携に関する包括協定」の締結を、平成 29 年 2 月には横浜市立大学を加えて「横浜 4 大学 FD 活動の連携に関する包括協定」の締結が合意された。この間、ヨコハマ FD フォーラムを共同開催し、横浜市内の近隣大学からの参画を得て、大学間連携に発展している。

また、本協定における FD 活動の定義では「教学運営に係る SD 活動を含む」としており、平成 29 年 6 月に関東学院大学と横浜市立大学合同 SD 事業となる「Kotoken Coffee Hour+ダイバ café」を開催し、4 大学から 38 名参加を得るなど横浜 4 大学 SD 活動を並行して始動させている。

これらのほか、全国規模の講演会、学協会出版物、論文発表等において、本事業に係る取組内容、成果の周知・報告に努めている。

#### 講演会等：

- 平成 28 年度教育改革 FD/ICT 理事長・学長等会議（平成 28 年 8 月青山学院大学）私立大学情報教育協会
- 平成 28 年度大学職員情報化研究講習会 ICT 活用コース「（平成 28 年 12 月龍谷大学）私立大学情報教育協会
- 第 8 回教育 IT ソリューション EXPO 専門セミナー（平成 29 年 5 月東京ビックサイト）
- 第 5 回教学マネジメント特別委員会（令和元年 5 月文部科学省）
- 2019 年度全国キャリア教育・就職ガイダンス（令和元年 6 月東京ビックサイト）  
文部科学省、日本学生支援機構等主催
- 2019 年度教育改革事務部門管理者会議（令和元年 10 月アルカディア市ヶ谷）私立大学情報教育協会

#### 学協会出版物等：

- 大学教育と情報 平成 27 年度 No.4（通巻 153 号）P2-6、私立大学情報教育協会  
「教学マネジメントと教・職・学の協働による教育の質向上に向けた取り組み」
- 河合塾 Guide Line 平成 28 年度 7・8 月号 P48-50、河合塾  
「学生 IR で学士力と就業力を可視化し、より具体的な大学教育改革を加速させる」

#### 論文発表等：

- グローバル人材育成教育研究 第 5 巻第 2 号 P1-12（2018）、  
グローバル人材育成教育学会「海外で活躍する「グローバル人材」に求められる要件の構造」（市村光之）
- グローバル人材育成教育研究 第 7 巻第 1 号 P1-12（2019）、  
グローバル人材育成教育学会「海外で活躍する「グローバル人材」に求められる要件の実相」（市村光之）
- 京都大学高等教育研究 第 25 号（2019）P63-66、京都大学高等教育研究開発推進センター  
「主体的な学びの実現を目指す学生 IR と学修成果の可視化」（市村光之）

## 事業成果と課題

本事業の集大成となる YNU 学生ポートフォリオの再整備はほぼ完成した。本取組の主要な成果は以下の 4 点である。

- 学士力と就業力、学生の学修・生活行動など複眼で学修成果を可視化できること
- 各学期の授業履修登録手順に学生プロフィールを組み込んだことで、全学生が每学期着実にポートフォリオを利用できること
- 全数調査による詳細データを収集・分析できるようになり、教職員側も、教育改善のための基礎データが得られること
- 学修成果の可視化という本事業の枠を超えて、高大接続から卒業後まで一貫して学生にフォーカスする《学生 IR》体制の実現は、一つのモデル提示になること

本学が目指す e ポートフォリオ・システム、またそのコンテンツとしての学修成果の可視化は、学生が主体的に学びをデザインするためのツールであり、教職員側が学生を管理するためのものではない。その本旨に則り今後も、学生が YNU 学生ポートフォリオを適切に活用できるよう、学生目線での情報発信や仕組みのさらなる改善を続ける。

AP 事業と連動して本学独自に推進してきた学生 IR の取り組みは、高大接続から大社接続を一貫して見通す流れができあがり、教学マネジメントに資する各種 IR 情報を定期的に全学展開できるようになった。これまで教員個人個人の感覚的、経験的な認知に頼っていた情報を可視化できるようになり、所属組織や教員・職員の枠を超えて、教育課題について議論する材料を共有できるようになった意義は大きい。教育成果としての成績評価の信頼性向上を含め、教職員側も教育改善の PDCA サイクルを強化・推進することが求められる。

【活動報告】



**北九州市立大学**  
THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU



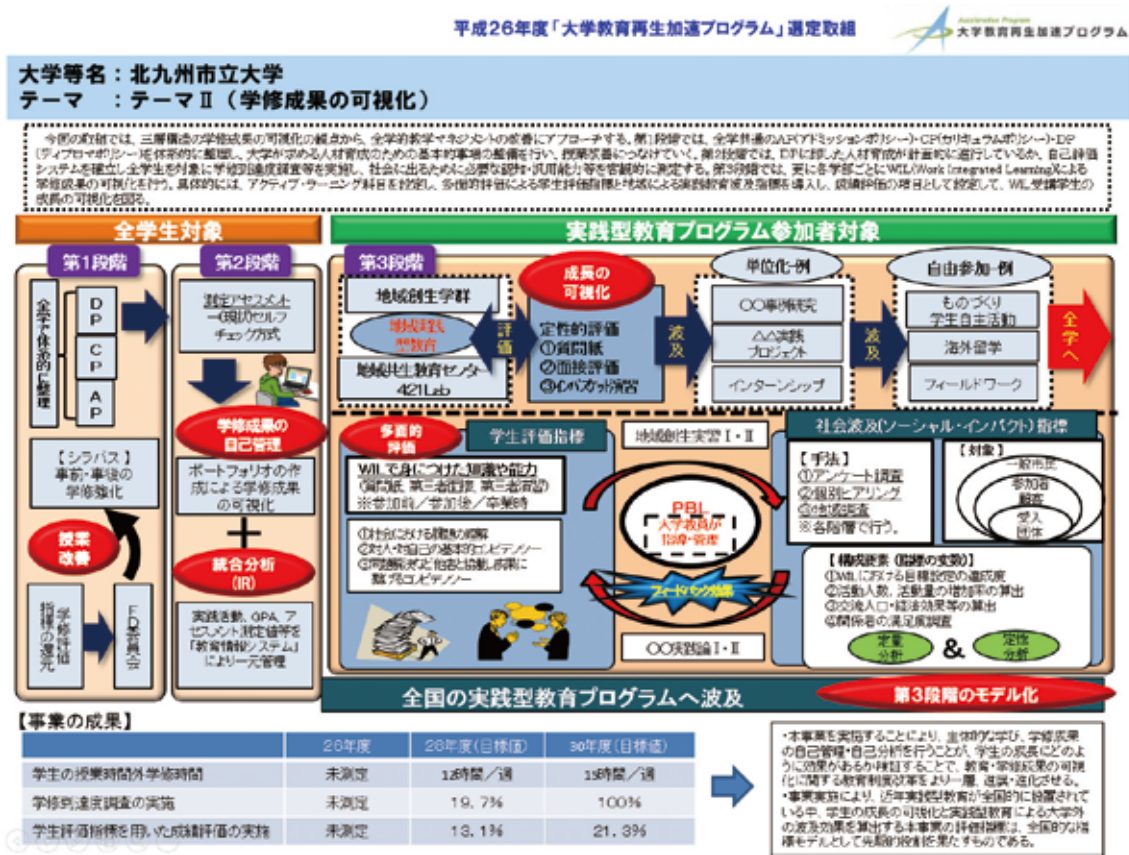


## 大学概要（大学紹介）

北九州市立大学は、学士課程5学部・1学群、大学院課程4研究科からなる総合大学である。産業技術の蓄積、アジアとの交流の歴史及び環境問題への取組など、北九州地域の特性を活かし、地域に根ざした大学として「地域」「環境」「世界（地球）」をコンセプトに、開拓精神に溢れる人材育成を行っている。また、地域の産業・文化・社会の発展と、アジアをはじめとする国際社会の発展に貢献することをめざし、北九州市が取組む地方創生にも積極的に取組んでいる。

## 事業概要、実施体制

本学の大学教育再生加速プログラムの取組は、3段階にわたって「学修成果の可視化」という観点から全学的な教学マネジメントの改善にアプローチしている。



北九州市立大学 大学教育再生加速プログラム 概要図

### 【北九州市立大学の教学マネジメント改善の3段階】

#### 第1段階

本学が求める人材育成の基本的事項を明確にするため、全学共通のアドミッションポリシー（AP）・カリキュラムポリシー（CP）・ディプロマポリシー（DP）の体系的な整理を行う。

#### 第2段階

学生が修得したDPの達成度を算出・表示するとともに、学生が在学期間の学修活動を記録・管理するシステム（ポートフォリオ）を全学的に確立する。





### ■ アンケート（学修行動調査）の開発・運用

本学学生の授業外学修時間、及び大学授業全体の満足度等の把握を目的として、調査項目を開発し、「学修行動調査」を実施している。調査項目開発後の平成 27 年度は、サンプル調査を実施し、全学的な調査実施のためのフィードバックを得た。

平成 28 年度は、平成 27 年度のサンプル調査の結果と平成 29 年度の本調査の実施予定を FD 研修で説明し、調査内容の周知と運営課題に関する意見交換を行った。また、調査対象を広げるため、学生が大学ポータルサイトにログインし、履修登録を行う際に本調査への回答を促すようシステムの構築を行った。

平成 29 年度は、学生の履修登録のポータルログイン時に「学修行動調査」を実施し、継続的な調査実施の仕組みを構築した。同年度以降、「学修行動調査」の調査および分析結果は、全教員を対象とした FD 研修で報告し、授業の質保証、教育システムの改善に向けた啓発を図った。また、学内広報紙「えいびー通信」で調査および分析結果の周知を行った。



学修行動調査 回答画面

### ■ 北九大教育ポートフォリオシステムの開発・運用

北九大教育ポートフォリオシステムは、本学の学位授与方針（DP）の4つの観点（※）に関わる能力等の修得状況を段階的に測定して、学生一人ひとりの学修成果の可視化を図り、学生自身がその可視化された情報に基づいて自分の学修成果に関する省察を行うためのシステムである。本ポートフォリオシステムは、本学で実施している実践型教育の活動経験や実践活動力の自己評価結果なども一元管理できる仕組みとなっている。

（※）①知識・理解、②技能、③思考・判断・表現、④関心・意欲・態度

令和元年度入学生より、5つの観点（①知識・②技能・③思考・判断・表現力、④コミュニケーション力、⑤自律的行動力）を設定している。



北九大ポートフォリオシステム概念図

ポートフォリオシステムでは、学生の入力情報が在学中蓄積され、前・後期終了後の振り返りや、就職活動時の自己分析・自己 PR 用の素材として活用することができる。教員は、学生の学修成果及び振り返りの記録を確認し、学修成果の振り返りに対してフィードバックを与えることができる。また、本システムを活用することで、本学が提供するカリキュラムや授業の問題点を見出すためのデータを蓄積することが可能となり、学生支援及び教育改善における PDCA サイクルの確立に寄与することが期待される。



ポートフォリオ 学修成果の可視化機能



## 【ポートフォリオシステムの開発・運用の流れ】

北九大教育ポートフォリオシステムは、平成 27 年度にポートフォリオシステムとして有名なオープンソースソフトウェア「Mahara」をベースとして開発をスタートした。既存のシステムやデータベースとの連携を図るため、標準機能で不足している機能については本学独自または業務委託により開発した。

運用にあたっては、地域創生学群がこれまで紙ベースで実施していたポートフォリオの作成を北九大教育ポートフォリオシステム上に移行し、平成 28 年度に地域創生学群において、教員、学生に対するシステムガイダンスを行った。また、FD研修を実施し、全学教員へ北九大教育ポートフォリオシステムの概要について説明した。平成 29 年度以降は、地域創生学群生を対象に本格運用を開始し、設定した年間スケジュールに基づき、北九大教育ポートフォリオの学生による記録・省察と、教員による確認・フィードバックが行われている。

令和元年より、全学部生を対象に運用が開始された。また、運用開始に合わせて北九大教育ポートフォリオシステムの使い方や活用方法をまとめたマニュアルを作成し、同システムのトップページに掲載するとともに、大学ポータルサイトのインフォメーションに運用開始の情報掲載を行い、学生への周知を促進した。

## ■「実践型教育活動」における「学生多面評価」及び「社会波及効果」の測定

### 【実践活動力・多面評価の実施】

本学では、地域に根ざした「実践型教育活動」に力を入れているが、これまで活動を行った学生の成長を捉える指標を明確に定めていなかった。そこで、AP 事業では本学独自の実践型教育活動に関する 5 因子 23 項目からなる「実践活動力」の指標を開発し、定期的に学生評価を実施している。

「多面評価」は、学生の活動を様々な立場（※）から評価を行い、集計・可視化した結果を用い、担当教員によるフィードバックを行うことで、学生の自己の能力把握や、振り返りによる自主的な目標設定など、学生の今後の活動の材料として活用している。

（※）自己・同級生・先輩・後輩・担当教員・実践型教育活動の地域受入先の方

多面評価の他に、学生による「実践活動力」の自己評価を前後期の年 2 回実施しており、集計結果を可視化したフィードバック用紙を学生に返却することで、自己評価の変化や成長に気付きを与える仕組みを作っている。

### 【社会波及効果の測定】

地域における学生の「実践型教育活動」が北九州市などの地域社会にどのような影響を与えているのか、アンケート調査による測定を実施している。

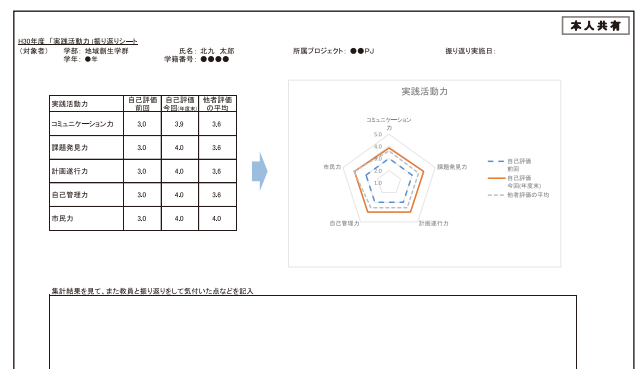
調査対象は区分けにより、第Ⅰ階層（協働者：学生とともに地域活動を協働する方）、第Ⅱ階層（参加者：イベント来場者や地域活動の利用者など、何らかの形で地域活動に参加する方）、第Ⅲ階層（一般の方：北九州市内に在住の一般の方）があり、実践教育活動の担当教員を通じて平成 28 年度から地域創生学群と地域共生教育センターのプロジェクトにおいて調査を実施している。平成 29 年度以降、「実践型教育活動」の調査対象のプロジェクトを広げ、地域創生学群以外の学部で実践型教育活動を行っているプロジェクトにも、本調査を実施している。

## ■学生活動実績認定シートの開発

学生活動実績認定シートの開発は、AP 事業が、入口（入学）から出口（卒業）までの質保証を伴った大学教育の取組、高大接続改革推進事業に位置付けられたことを受け、平成 28 年度から新たに本学で取組み始めた事業である。

具体的には、現行の修学簿（成績）以外の「学生の大学における活動実績」（例：資格取得、ボランティア活動など）について、大学が認定する仕組みを構築している。

また、学生活動実績認定シートでは、学位授与方針（DP）の到達度を可視化することにより学生の自己省察を促進し、社会に対しても教育の質保証につなげていくことをねらいとしている。



多面評価 振り返り用紙（教員との面談用）

学生活動実績認定シート



**【開発・運用】**

平成 28 年度は、シートの記載項目を決めるため、地元企業へのニーズ調査を行うとともに、本格的なシステム開発に先立ち、システムの仕様設計（開発設計書の作成）を行った。平成 29 年度は、シートの記載項目や情報の登録の流れなどを決定し、シート出力のためのシステム開発を行った。また、地域創生学群の一部学生を対象に、試験発行を行った。平成 30 年度には、学内において本シートの情報はほとんど知られていなかったため、全学教員必修のFD研修において、取組の紹介を行い、周知を図った。同年以降、全学科・学類の一部学生を対象に試験発行を行っている。

**■フォーラム・シンポジウムの開催****【平成 27 年度】**

『大学教育再生加速プログラムフォーラムー地域連携教育における「経験」と「学修」ー』

日時：平成 28 年 1 月 23 日（土）13:00～16:00

場所：北九州市立商工貿易会館

参加：158 名（教育機関関係者・地域の方など：55 名 教職員：15 名 学生：88 名）

内容：① 本学学生による地域活動発表

（地域共生教育センターの7プロジェクトによる活動成果報告）

② 基調講演『体験を学びに変える』

早稲田大学 平山郁夫記念ボランティアセンター 岩井雪乃 准教授

③ 大学教育再生加速プログラムの概要

（本学での AP 事業の取組概要・取組内容など報告）

**【平成 28 年度】**

『大学教育再生加速プログラムフォーラム地域活動を通じた学生の成長ー今後の「学修成果」について考えるー』

日時：平成 29 年 2 月 14 日（火）13:00～16:10

場所：北九州市立大学 北方キャンパス 本館

参加：227 名（教育機関関係者・地域の方など：83 名 教職員：20 名 学生：124 名）

内容：① 基調講演『「学び」を発見し・はぐくみ・かたちにする大学教育の未来

～山口大学版・学生参加型FDの4年間の軌跡を超えて～』

山口大学 大学教育機構大学教育センター 林透 准教授

YC.CAM 奥田代表（山口大学学生）

② 本学学生による地域活動発表

（地域共生教育センターの14プロジェクトによる活動成果報告）

③ 大学教育再生加速プログラム事業報告

（本学 AP 事業の取組内容・進捗状況・今後の課題など）



**AP フォーラムの様子**

【平成 29 年度】（※AP 事業テーマⅡ・テーマVの共催）※6 ページ参照

【平成 30 年度】（※AP 事業テーマⅡ・テーマVの共催）※7 ページ参照

【平成 31 年度】（※AP 事業テーマⅡ成果報告会）※8 ページ参照



## ■FD 研修の実施・学内広報紙

AP 事業における FD 活動の目的は、大学教育改革をさらに加速させていくために、FD と SD の 2 軸を確立し、授業の質保証と教育改善を図ることである。このような目的を達成するために、フォーラムや研修を通じた FD・SD 活動を行い、事業内容を学内に広く普及させる広報活動として広報紙「えいぴー通信」を定期的に行っている。

### 【FD 研修】

平成 27 年度

『大学教育再生加速プログラムフォーラムー地域連携教育における「経験」と「学修」ー』

実施日：平成 28 年 1 月 23 日（土）

※FD 活動の一つとして実施

平成 28 年度

実施日：平成 28 年 11 月 16 日（水）（北方キャンパス）

平成 28 年 11 月 30 日（水）（ひびきのキャンパス）

内 容：・AP 事業全体の現状報告

・学修行動調査について

・北九大教育ポートフォリオについて

※必修研修として位置づけ、本学教員への周知を図った（教員参加率 96.4%）

平成 29 年度

実施日：平成 29 年 8 月 23 日（水）（北方キャンパス）

内 容：・A P 事業の現状報告

・H28 年度学修行動調査について 結果の概要

・D P 到達度の結果について

平成 30 年度

実施日：平成 30 年 9 月 21 日（金）（北方キャンパス）

内 容：・北九州市立大学における A P 事業の取組

・学修行動調査の分析結果

・学生活動実績認定シートの運用説明

・東北大学 串本剛 准教授による講演

「主体的学修とシラバスは成立するか？」

※必修研修として位置づけ、本学教員への周知を図った（教員参加率 79.5%）

※欠席者には当日の D V D を作成し、貸出しを行った。



平成 30 年度 F D 研修の様子



平成 31 年度

実施日：令和元年 10 月 30 日（水）（北方キャンパス）（ひびきのキャンパス※ネット配信）

内 容：・北九州市立大学における A P 事業の取組進捗状況

- ・学修行動調査の分析結果
- ・立命館大学 沖裕貴 教授による講演  
「学生の授業外学修を促す授業の工夫」

※必修研修として位置づけ、本学教員への周知を図った（教員参加率 89.5%）

【学内広報紙】

「えいぴー通信」は平成 25 年 5 月に創刊し、年に 2 度のペースで発行している。FD 研修・フォーラム等、AP 事業の実施報告のほか、授業外学修時間などの調査結果も掲載している。全教員へ配布、学内設置、ホームページへの掲載ほか教育研究審議会でも報告されており、その後教授会において周知されることから、A P 事業の情報発信の重要な媒体となっている。



学内広報紙「えいぴー通信」

■ 広報活動

【事業紹介リーフレットの作成】

平成 26 年度に学内外の広報媒体として「事業紹介リーフレット」を作成した。本リーフレットは、AP フォーラムや AP シンポジウム時の配布資料や実践型教育活動の関係者等に送付するなど、本事業の理解を促す媒体として活用している。



北九州市立大学 AP 事業紹介リーフレット

【学生配布物作成】

平成 30 年度に、「学修行動調査の実施」及び「授業外学修」に関する学生への意識づけとして、「調査の実施」、「大学での学び」に関する学生用配布物を作成した。「新入生用」と「在生用」を作成し、「新入生用」は高校と大学の学びの違いについて、「在生用」は学修行動調査（4 月実施）の告知と身の回りにある「学び」について、それぞれテーマを変え学生に学修の必要性を改めて周知し、「学び」のヒントを伝えた。



学生配布物

【オリジナルホームページ】

平成 26 年度に制作し、事業概要や活動内容を随時更新しながら掲載している。



北九州市立大学 AP 事業ホームページ



## ■テーマⅡ幹事校業務

AP 事業が「高大接続改革推進事業」に位置付けられ、各テーマに幹事校を設定し、幹事校による各テーマ採択校の取りまとめと、各テーマ間の連携の強化が求められた。

本学は、テーマⅡ幹事校として、以下の業務を実施した。

- ・各採択校への事業進捗状況ヒアリング及び今後の事業展開の説明  
(各採択校を訪問し、テーマⅡの取組内容の説明と意見交換を実施した)
- ・テーマⅡ(学修成果の可視化)に関する情報発信  
テーマⅡ採択校の取組について情報発信するため、「テーマⅡパンフレット」の制作と「テーマⅡホームページ」の開設をした。

### 【テーマⅡパンフレット】

平成 28 年度に、テーマⅡ採択校(全 8 校)の取組概要と進捗・今後の実施計画を掲載し、テーマⅡ全体の取組をまとめたパンフレットを制作した。平成 30 年度には更新版を制作した。全国の高等教育機関へ発送するとともに、各採択校において他大学への配布や AP シンポジウム等で配布、また、テーマⅡホームページでも全ページを掲載し、情報発信のために活用されている。

### 【テーマⅡホームページ】

本ホームページは、テーマⅡ採択校の取組概要と、各採択校の AP 事業ホームページのリンクを掲載しており、テーマⅡのポータルサイトとして運用している。

テーマ間連携の一環として、平成 29 年度からは他テーマのホームページのリンクも掲載している。



AP テーマⅡホームページ

- ・「学修成果の可視化あり方検討会議」の開催

テーマⅡ採択校(全 8 校)において、入口(入学)から出口(卒業)までの質保証を伴った大学教育を実現する取組を推進し、積極的に全国の高等教育機関に情報発信していくことを目的に、「学修成果の可視化あり方検討会議」を定期的に開催している。

これまでの開催は、以下のとおり。

#### 第 1 回あり方検討会議

開催日：平成 29 年 2 月 14 日、場所：北九州市立大学

#### 第 2 回あり方検討会議

開催日：平成 29 年 12 月 12 日、場所：北九州市立大学

#### 第 3 回あり方検討会議

開催日：平成 30 年 2 月 15 日、場所：東京

#### 第 4 回あり方検討会議

開催日：平成 31 年 2 月 19 日、場所：大阪

#### 第 5 回あり方検討会議

開催日：令和 2 年 2 月 13 日、場所：東京

#### 第 1 回あり方検討会議・実務担当者会議(実務担当者が対象)

日時：平成 29 年 9 月 5 日、場所：東京女子大学

※第 2 回あり方検討会議・実務担当者会議(平成 30 年 8 月 23 日開催予定)は、天候不順のため中止し、同月メール会議を行った。

※第 3 回あり方検討会議・実務担当者会議は、令和元年 7 月にメール会議を行った。



## ■外部評価

AP 事業採択以降、本学の取組について外部委員を通して客観的に評価していただき、次年度以降の取組みに活かすため、毎年度「外部評価委員会」を開催している。

(実施日)

- 第1回目：平成 27 年 3 月 30 日
- 第2回目：平成 28 年 3 月 30 日
- 第3回目：平成 29 年 3 月 21 日
- 第4回目：平成 30 年 3 月 22 日
- 第5回目：平成 31 年 3 月 22 日
- 第6回目：令和 2 年 3 月 19 日

(評価委員)

沖裕貴氏（立命館大学）、佐藤浩章氏（大阪大学）、福島規子氏（九州国際大学）、  
梶谷克彦氏（西日本工業大学）、山川肖美氏（広島修道大学）



外部評価委員会の様子

## 事業成果と課題

### 【事業成果】

A P 事業の大きな成果は、学生の学修成果を可視化し、学生の成長を促すための以下の仕組を構築できたことである。

#### ●学修行動調査の実施による PDCA

学修行動調査の調査項目と履修登録時に web で回答を促す仕組を開発した。調査で得られた情報と分析結果を FD 研修や学内広報紙「えいびー通信」を通じて教育改善に活かす等、教学の PDCA データを持つことが出来た。

#### ●北九大教育ポートフォリオシステムの開発・運用

学業成績だけでなく、実践活動経験等も一元管理できる仕組を構築し、学生が自らの学修到達度を確認できる「北九大教育ポートフォリオシステム」を開発した。同システムは、平成 29 年度より地域創生学群の必修科目に導入、令和元年度より全学導入を開始した。

#### ●実践型教育における成長の可視化

学生の自己省察と成長を促すシステムとして、学生の成長を評価する指標「実践活動力」、学生評価システム「多面評価」の開発と測定調査を行った。また、学生による地域活動の社会波及効果について 3 階層に分けて測定する「社会波及効果」の開発と調査を行い、本学の実践型教育プログラムの着実な改善を図った。

#### ●学生活動実績認定シートの開発

卒業時の質保証の取組として、大学生活における学生の活動実績について、大学が認定する「学生活動実績認定シート」を開発し、全学部学科を対象に試行中。同シートには DP ポイントを掲載し、学生の自己省察を促進し、社会に対しても教育の質保証につなげていくことをねらいとしている。

### 【今後の課題】

学生の学修成果を最大化する試みは、今後も継続的に行っていかなければならない。そのためにも、AP 事業の推進において見えてきた課題を記す。

#### ●授業外学修時間

学生の「事前・事後学修時間」を週 15 時間と設定したが、目標達成には至らなかった。学生の主体性をどう育むか、Moodle 等による勉強を促す仕組づくりを検討する必要がある。

#### ●新カリキュラムの DP ポイント算出

令和元年度からスタートした新カリキュラムに合わせた DP ポイントの設定が急がれる。

#### ●実践型教育評価システムの継続

実践活動力、多面評価、社会波及効果システムの効率化を図り、持続可能な仕組とすること。

#### ●教学 PDCA の組織・仕組づくり

AP 事業修了後、AP 事業が目指したことを実質化するための持続可能な組織、仕組が必要。





平成26年度 大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）  
大学教育再生加速プログラム：テーマⅡ

# 学修成果の可視化



## ◆ 学生の学びの質保証

学修到達目標の達成をめざし、ラーニング・ポートフォリオを活用した学修時間の確保、学修過程を評価し、学生の自発的な学修動機づけにつなげます。また、社会から要望の強い社会人、人間力の評価指標を独自に開発し、その獲得能力を可視化することで、学生は自身の成長を客観的に把握し自身のキャリア形成につなげ、学生が知的かつ人間として総合的に成長できる仕組みを構築するものです。



独立行政法人国立高等専門学校機構

阿南工業高等専門学校

住所：〒774-0017 徳島県阿南市見能林町青木 265  
連絡先：Tel 0884-23-7100 / Fax 0884-22-5424

<http://www01.anan-nct.ac.jp/ap/>  
mail : [ap-office@anan-nct.ac.jp](mailto:ap-office@anan-nct.ac.jp)









北九州市立大学  
THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU

■フォーラムスケジュール

- 13:00 ~ 開会 (挨拶・趣旨説明)
- 13:05 ~ 学生による地域活動発表
- 14:55 ~ 早稲田大学准教授 岩井雪乃氏 講演  
「体験を学びに変える」
- 15:40 ~ 実践型教育における成長の可視化について
- 15:50 ~ 優秀活動の表彰
- 16:00 ~ 閉会
- 16:15 ~ 交流会

■対象 どなたでもご参加ください。

**参加無料**

■お申込み

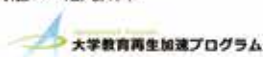
「氏名」「住所(所属)」「連絡先」をご記入の上、  
1/15(金)までにメールにてお申込みください。

[apkasoku@kitakyu-u.ac.jp](mailto:apkasoku@kitakyu-u.ac.jp)

■お問合せ

北九州市立大学  
地域・研究支援課 APフォーラム係  
TEL 093-964-4017

主催：北九州市立大学 大学教育再生加速プログラム推進室・地域共生教育センター  
共催：北九州市



# 「経験」と「学修」 地域連携教育における

大学教育再生加速プログラムフォーラム

日時 1/23(土)  
H28年

13:00 ~ 16:00 (開場 12:30)

場所 北九州市立商工貿易会館2階多目的ホール  
北九州市小倉北区古船場町 1-35 (北九州モノレール「目黒駅」前)



※会場に駐車場はございません。お車でのご来場の際は、近隣の有料駐車場をご利用ください。



大学教育再生加速プログラムフォーラム

# 地域連携教育における「経験」と「学修」

## ●本フォーラムのねらい

このフォーラムは、本学の特色でもある地域共生教育センターで実施している実践型教育での「学生の地域活動発表」をお聞きいただき、その活動を通して、学生自らが「考え、悩み、行動し、協力する」中で成長していく過程を実感していただければと思います。

更に、本学ではこの実践型教育において、学生が成長する過程を様々な角度から分析・可視化し、どのような要因が学生の成長に深く関わっているのかを理解することで、今後の大学教育における「実践型教育の質の向上」を加速させていきたいと考えています。

### 講演・講師紹介

## 「体験を学びに変える」

学生たちの多様な経験をただの一事例の理解や感動で終わらず、体験を立ち止まってふりかえり（リフレクション、内省的考察）、社会課題と自分とをつなげ、言語化することで主体的な学びやキャリア形成につなげていく研究・考察を進めておられます。

今回のフォーラムでは、岩井先生の研究成果の中から、「体験を学びに変える」ことの重要性をわかり易く解説していただきます。

早稲田大学 平山郁夫記念ボランティアセンター(WAVOC)

准教授 **岩井雪乃** (いわい ゆきの)

1993年、東京農工大学農学部環境保護学科卒業。2003年、京都大学大学院人間・環境学研究科アフリカ地域研究専攻博士課程単位取得退学。博士（人間・環境学）。専門は環境社会学、アフリカ地域研究、野生生物保全論、ボランティア教育、青年海外協力隊（JICA）ボランティア、特定非営利活動法人アフリック・アフリカ代表理事（現在も併任）などを経て、現職。著書に「グローバル社会を歩くーかかわりの人間文化学」「世界をちょっとでもよくしたいー早大生たちのボランティア物語」（以上、共著）ほか。

## 大学教育再生加速プログラム(A P : Acceleration Program)とは

文部科学省は、学生の主体的な学びの学修時間の不足、課題発見・探求能力、実行力といった「社会人基礎力」や「基礎的汎用能力」などの社会人として必要な能力を有する人材を育成することを急務として、平成26年度に「大学教育再生加速プログラム」を新規事業として設置し、本学は「学修成果の可視化」（テーマⅡ）で公立大学としては唯一採択され、主に次のような事業展開を実施していきます。

- (1) 卒業時に身に付けておくべき能力を明確にして、それを学生が入学段階から意識し、学年進行における個々の学生の成長過程や課題を学生自身と教員が認識することで、実社会で有用な知識とスキルを計画的に身に付けることを目指します。
- (2) 実践（課題解決）型教育において、学生個々の成長の変化と地域社会波及効果の測定・データ分析を行い、実践型教育と学生の成長の因果関係等の要因分析を通して、本学の教育カリキュラム改善や授業改善等につなげていきます。

## 地域共生教育センター（421Lab.）とは

地域共生教育センターは、地域社会における実践活動を通じ次世代を担う人材の育成を目指すとともに、北九州市立大学の地域貢献活動の一翼を担うことを目的に設置されました。

地域を活動フィールドにして、様々な課題に教育プロジェクトとして取り組むことで、地域と大学がともに成長していく社会づくりを進めており、現在、約700名の学生が地域活動に取り組んでいます。





大学教育再生加速プログラム

文部科学省「大学教育再生加速プログラム」平成26年度テーマⅡ「学修成果の可視化」採択

## 大学教育再生加速プログラムフォーラム

# 地域活動を通じた 学生の成長

— 今後の「学修成果」について考える —

平成29年

**2月14日(火)** 13:00~16:10  
(開場 12:30)

北九州市立大学 本館A-101  
(北九州市小倉南区北方4丁目2番1号)

**参加費  
無料**

**事前申込制**

どなたでもお気軽に  
ご参加ください

### ■ スケジュール

- 13:00~ 開会 (挨拶・趣旨説明)
- 13:10~ 林 透氏 (山口大学准教授・IR室長) 講演  
「『学び』を発見し・はぐくみ・かたちにする大学教育の未来  
~山口大学版・学生参加型FDの4年間の軌跡を超えて~」
- 14:00~ 学生による地域活動発表
- 15:20~ 実践型教育における成長の可視化について
- 15:50~ 優秀活動の表彰
- 16:10 閉会



### ■ お申し込み・お問い合わせ

2月6日(月)までに①氏名 ②所属 ③住所  
④連絡先(電話&メールアドレス)をご記載の上、  
下記メールまたはTEL/FAXにてお申し込みください。

メール: ap-theme2@kitakyu-u.ac.jp  
TEL/FAX: 093-964-4017

北九州市立大学  
大学教育再生加速プログラム推進室 (AP推進室)

主催: 北九州市立大学 大学教育再生加速プログラム推進室・地域共生教育センター

**421 Lab.**  
Regional Embodiment Education Center

70th

公立大学法人  
北九州市立大学  
THE UNIVERSITY OF KITAKYUHU





～フォーラム開催にあたって～

本学では、平成26年度に文部科学省が新たに設置した「大学教育再生加速プログラム」テーマⅡ：「学修成果の可視化」の採択を受けました。この事業の背景には、学生の主体的な学修、課題発見・探求能力、実行力などの「社会人基礎力」や「基礎的汎用能力」を大学卒業までに身に付けさせ、社会人として必要な能力を有する人材を育成することがあります。

このフォーラムでは、特に学生の成長に有益とされる実践型教育を通して「学生がどのように成長するのか？」について考えたいと思います。そこでまず、本学の地域

共生教育センターで実施している各プロジェクトの成果発表について学生の生の声をお聴きいただき、併せて、本学がこの事業における到達目標としている、実践型教育を軸とした「学生の成長過程の可視化」とその活動が織り成す「社会波及効果の可視化」の相関関係等について考えていきます。更に基調講演として山口大学の林先生をお招きし「学生参画型FD」についてご講演いただきます。

是非、全国の多くの方々にご参加いただき、これからの大学教育の在り方について考え、共感できればと考えております。



講演・講師紹介

「学び」を発見し・はぐくみ・かたちにする  
大学教育の未来

～山口大学版・学生参画型FDの4年間の軌跡を超えて～

山口大学 大学教育機構 大学教育センター准教授・IR室長 林 透  
山口大学 経済学部4年・YC.CAM代表 奥田 真也

【講演内容】

山口大学では、「発見し・はぐくみ・かたちにする 知の広場」や「共育（共にはぐくむ）」という教育理念を掲げ、学生中心の大学づくりを目指してきた。教育理念を共有する場づくりとして、2013年度から教職協働型「共育ワークショップ」を新たに企画した。このワークショップを契機に、学生参画型FDの取組を始め、2014年度に採択された大学教育再生加速プログラム(AP)の事業推進を通して、学生参画型FDの強化を図り、学生グループYC.CAMが誕生した。本講演では、山口大学版・学生参画型FDの4年間の軌跡を振り返り、大学教育の未来について考えてみたい。



【プロフィール】

山口大学 大学教育機構  
大学教育センター准教授・IR室長

林 透



博士(教育)。専門は高等教育論、キャリア開発論。文部科学省「大学教育再生加速プログラム(AP)」や「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」による教育改革を推進するほか、業務運営IRを通じた大学経営支援を担当。著書に「高等教育における視学委員制度の研究 —認証評価制度のルーツを探る—」(東信堂、単著)ほか。



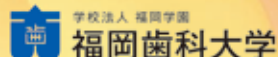
地域共生教育センター(421Lab.)とは

地域社会における実践活動を通じ次世代を担う人材の育成を目指すとともに、本学の地域貢献活動の一翼を担うことを目的に設置されました。

地域を活動フィールドにして、様々な課題に教育プロジェクトとして取り組むことで、地域と大学がともに成長していく社会づくりを進めており、現在、約700名の学生が地域活動に取り組んでいます。



文部科学省「大学教育再生加速プログラム」平成26年度テーマⅡ 選定  
**福岡歯科大学 平成28年度 AP中間報告会**



# アウトカム基盤型教育に基づく学修成果の可視化

## ～実践事例と今後の展望～

日時 **平成29年3月9日(木)**  
**13:00～16:00**

場所 **福岡歯科大学本館5階**  
**504講義室**



### PROGRAM

#### [第一部] 取組内容の発表

- 13:10** ~ **13:20** **福岡歯科大学 大学教育再生加速プログラム(AP)事業の概要**  
 内田 竜司 (福岡歯科大学 教育支援・教学IR室 准教授)
- 13:20** ~ **14:00** **福岡歯科大学におけるアウトカム基盤型教育を取り入れた学修成果の可視化について**  
 内田 竜司 (福岡歯科大学 教育支援・教学IR室 准教授)
- 14:00** ~ **14:40** **鹿児島大学歯学部におけるアウトカム基盤型教育について**  
 田口 則宏 (鹿児島大学大学院 歯医学総合研究科 歯科医学教育実践学分野 教授)

#### [第二部] パネルディスカッション

- 14:55** ~ **15:25** **アウトカム基盤型教育の発展に向けて**  
 【コーディネータ】  
 岡部 幸司 (福岡歯科大学 細胞生理学分野 教授)  
 【パネリスト】  
 田口 則宏 (鹿児島大学大学院 歯医学総合研究科 歯科医学教育実践学分野 教授)  
 内田 竜司 (福岡歯科大学 教育支援・教学IR室 准教授)

#### 申し込み方法

下記E-mailにてお申し込みください。  
 その際に、お名前・連絡先TEL・連絡先E-mail・参加人数をお知らせください。  
 (上記の個人情報は、本中間報告会の運営に関してのみ利用させていただきます。)  
 E-mail: ir@college.fdcnet.ac.jp

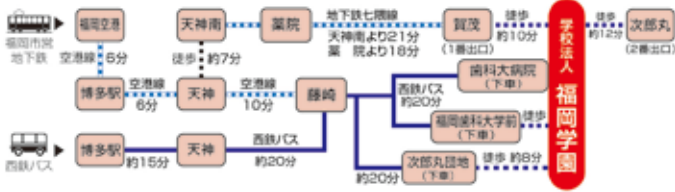
#### お申し込み締切日

**平成29年3月3日(金)**  
**定員:60名** ※定員になり次第、締め切らせていただきます。

#### 問い合わせ先

**福岡歯科大学 教育支援・教学IR室**  
 〒814-0193 福岡市早良区田村2丁目15番1号  
 TEL: (092)801-0411 (内線160) ※月～金 9:00～17:00 [平日のみ]  
 E-mail: ir@college.fdcnet.ac.jp

#### 交通のご案内 (主要な経路)







文部科学省 大学教育再生加速プログラム (AP) 「高大接続改革推進事業」

平成26年度 テーマⅡ 採択校

八戸工業大学 AP 事業中間報告会



# 達成度評価の確立と 学修成果の可視化

**日時** 2017.11.10 **金**  
10:15 ~ 16:30  
受付 / 9:30 ~

**場所** 東京国際交流館 プラザ平成  
3F メディアホール  
東京都江東区青海 2-2-1

**定員** 100名

**参加費** 無料

## プログラム

- 午前の部 ■ 司会：小玉 成人（学務部・次長）
- 10:15 ~ 10:30 開会挨拶 長谷川 明（事業代表者・学長）
- 10:30 ~ 11:10 基調講演「大学教育再生加速プログラム（AP）と学修成果の可視化 - 政策の動向を踏まえて - 」  
河本 達毅（文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室改革支援第二係長）
- 11:10 ~ 11:45 八戸工業大学 AP 事業報告 坂本 禎智（事業責任者・学務部長）
- 11:45 ~ 13:10 昼食（申込フォームよりお弁当注文可）
- 午後の部 ■ 司会：阿波 稔（学務部・次長）
- 13:10 ~ 13:40 修得因子による学修成果の可視化 太田口 和久（大学教育再生加速プログラム推進室・特任教授）
- 13:40 ~ 14:10 アクティブ・ラーニングにおける学修成果の可視化と展開 阿波 稔（学務部・次長）
- 14:10 ~ 14:40 e-ラーニングによる学修成果の可視化 小玉 成人（学務部・次長）
- 14:40 ~ 14:50 休憩
- 14:50 ~ 15:10 ラーニング・ポートフォリオとリフレクションの教育実践 高橋 史朗（感性デザイン学部・教授）
- 15:10 ~ 15:20 積み重ねが見えるースチューデントプロフィールによるリフレクション 濱道 奏絵（感性デザイン学部・3年）
- 15:20 ~ 15:30 自身の学生生活が“見える”ポートフォリオ 葛西 翔大朗（工学部・3年）
- 15:30 ~ 15:50 八戸工業大学ティーチング・ポートフォリオによる教育改善活動の振り返りと情報共有 佐々木 崇徳（工学部・准教授）
- 15:50 ~ 16:25 質疑応答
- 16:25 ~ 16:30 閉会挨拶 坂本 禎智（事業責任者・学務部長）
- 17:00 ~ 19:00 情報交換会（参加費：4000円）

## 申込方法

下記 URL ページにある専用申込フォームよりお申し込みください。（参加申込・昼食申込・情報交換会参加申込有り）

<http://www.hi-tech.ac.jp/ap/H29houkokukai/20171110.html>

なお、先着 100 名様となっておりますので、定員になり次第、締め切らせていただく場合がございます。予めご了承ください。

## アクセス

- ゆりかもめ（新橋駅 <-> 豊洲駅）  
「船の科学館」東口より徒歩 3 分
  - りんかい線（新木場駅 <-> 大崎駅）  
「東京テレポート」B 出口より徒歩 15 分
- 詳しくはコチラ↓

<http://www.jasso.go.jp/ryugaku/kyoten/tiec/access.html>

## お問い合わせ先

八戸工業大学 AP 事業推進室  
TEL : 0178-25-8163 FAX : 0178-25-1966  
Mail : [kaikaku@hi-tech.ac.jp](mailto:kaikaku@hi-tech.ac.jp)

※アクセスマップ

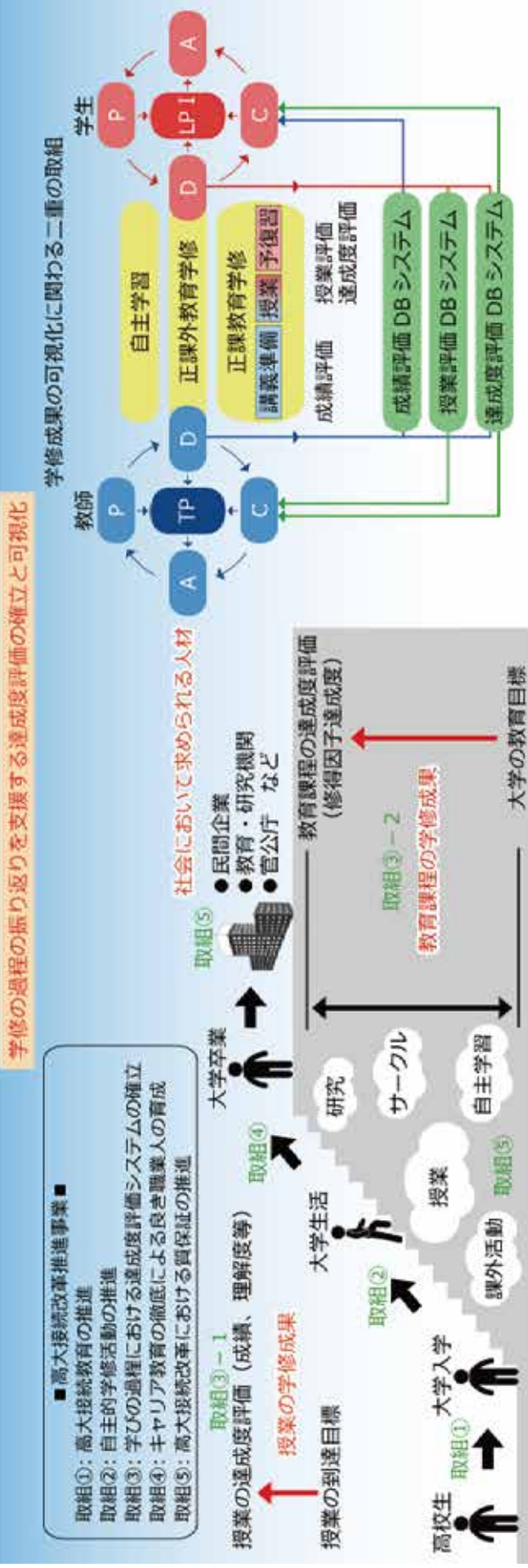


平成26年度「大学教育再生加速プログラム」選定取組

大学等名：八戸工業大学  
 テーマ：テーマII（学修成果の可視化）

本学の建学精神は「正己以格物」であり、教育理念は「良き技術は、良き人格から生まれる」である。これらを具現化するために全学の使命・目的が制定され、さらに学部・学科ごとに人材養成目的として具体化されている。日本技術者教育認定機構(JABEE)による認定活動（工学部全学科に認定コース有）への全学的な取り組みにより、工学部各学科は学生が卒業時点までに身に付けるべき具体的な能力（アウトカムズ）を学習・教育の目標として定め、感性デザイン学部においてもこの制度に準じて全学的な教育の改善・改革を進めている。

将来計画委員会において、今後の学部学科再編の指針が示され、グローバルな教育の構築も加速しなければならない。このことから、教育課程の体系化、学生自らが自身の学習目標の設定・達成評価を行うシステムを構築しつつ、良き職業人の育成を目的とした教育体制を構築する。



P: Plan (計画) D: Do (実行) C: Check (評価) A: Act (改善)  
 LPI: ラーニング・ポートフォリオ TP: ティーチング・ポートフォリオ  
 DB: データベース



指標例	平成26年度 (実績値)	平成28年度 (実績値)	平成31年度 (目標値)
学修行動調査の実施率 (%)	79.7%	85.4%	100%
学修到達度調査の実施率 (%)	11.3%	83.7%	90%
学生の授業外学修時間 (時間/週)	9.4時間	18.1時間	21時間

事業の成果

全学的に教育の実質化を図り、国際水準の学士力を有する職業人を育成する。



東京女子大学 AP シンポジウム

# 学修成果のアセスメントと改革

東京女子大学の AP 事業では、リベラル・アーツ教育の成果をアセスメントして改革に結びつける方向で多角的な可視化に挑戦してきました。本シンポジウムでは、どのように教育評価をするのか、その結果をどう改革にむすびつけるのかに焦点を当てて、他の教育機関にも広く利用可能な知見を抽出して議論したいと考えております。皆様のご参加をお待ちしております。

**日時：2019年9月3日(火)**

**参加無料  
要事前申込**

**13:00~16:00 (受付開始：12:30)**

**会場：東京女子大学 23号館 23101教室**

## 内 容

13:00~13:10	<b>開会挨拶：未来指向のリベラル・アーツ教育</b> 林 青司 (東京女子大学 現代教養学部長)
13:10~13:30	<b>東京女子大学における AP 事業の成果の概要</b> 小田 浩一 (東京女子大学 全学共通教育部長)
13:30~14:00	<b>学修行動比較調査における学修成果の顕在化と学修行動の調整作用</b> 半田 智久 (お茶の水女子大学 教学 IR・教育開発・学修支援センター 教授)
14:00~14:30	<b>長崎大学の教学マネジメント確立のための取り組みについて</b> 若菜 啓孝 (長崎大学 大学教育イノベーションセンター 教授)
14:30~14:40	(休憩)
14:40~15:10	<b>東京女子大学の AP 事業の成果から (1)</b> 高林 久美子 (東京女子大学 人間科学研究科生涯人間科学専攻 特任研究員)
15:10~15:40	<b>東京女子大学の AP 事業の成果から (2)</b> 宮崎 弦太 (東京女子大学 心理・コミュニケーション学科 特任講師)
15:40~16:00	質疑応答・総合討論

**申し込み方法：**下記 URL の申込フォームよりお申し込みください。

\* 申し込み受領確認メールをプリントアウトの上、当日会場受付にご提出ください。

URL : <https://ocans.jp/twcu?fid=rwXF7iUi>



### 本学へのアクセス

- 西荻窪駅 (JR 中央線・総武線、東京メトロ東西線乗り入れ) 北口より徒歩 12 分  
北口 (1 番のりば) より吉祥寺駅行バスで「東京女子大前」下車
- 吉祥寺駅 (JR 中央線・総武線、京王井の頭線) から北口 (3 番のりば) より西荻窪駅行バスで「東京女子大前」下車
- 上石神井駅 (西武新宿線) から南口より西荻窪駅行バスで「地蔵坂上」下車、徒歩 5 分

Tokyo Woman's Christian University  
**東京女子大学**

東京都杉並区善福寺 2-6-1 <http://www.twcu.ac.jp/>

教育研究開発委員会 事務局：総務課  
03-5382-6289  
[ap@office.twcu.ac.jp](mailto:ap@office.twcu.ac.jp)







八戸工業大学 APフォーラム2019

# 学修成果の可視化と質保証

～高大接続から社会接続へ  
主体的学修を促す教育を考える～

日時:

令和元年

# 11月8日(金)

13:00～16:30 (受付12:30～)

定員:100名(先着順)

対象:大学・短大・高専・高校の  
教職員関係者、企業関係者

会場:

# ユートリー

一般財団法人 VISIT はちのへ  
(八戸市一番町 1-9-22)  
8階多目的中ホール

参加費  
無料

文部科学省・大学教育再生加速プログラム (AP)事業は最終年度を迎えました。近年、各高等教育機関には様々な教育改革が求められており、特に学修成果の可視化に基づく教育の内部質保証の実現が求められているところです。

本フォーラムでは、AP事業として取り組んだ教育改革の活動について紹介し、高大接続から社会接続を踏まえた、主体的学修を促す教育について考えていきます。

第一部では、APテーマⅤ「卒業時における質保証の取組の強化」採択校の東京都市大学様と、APテーマⅡ「学修成果の可視化」採択校である本学の取組について紹介します。

第二部のパネルディスカッションでは、地域の教育機関で取り組まれている自主的な学修活動を育むためのグッドプラクティスについて紹介します。そして、高大接続の視点も踏まえて学生の学びのサイクルを触発するとともに継続学修力を養うための仕掛けや手法等について意見交換します。

## ■アクセスマップ



## ■参加お申込み

こちらの URL よりお申し込みください

<https://www.hi-tech.ac.jp/ap/houkokukai/R1/form.php>



情報交換会は **参加費¥3,000-** となります。  
参加を希望される方は「情報交換会に参加する」にチェックをお願いいたします。

※ご入力いただきました個人情報は、フォーラムの集計及びご案内のため

《主催》八戸工業大学

《共催》八戸学院大学・八戸学院大学短期大学部・八戸工業高等専門学校 (八戸市高等教育連携機関)



## 八戸工業大学 APフォーラム2019

### ■プログラム

13:00~ 13:05	<b>開会挨拶</b>	・長谷川 明	八戸工業大学 学長
<b>第一部 大学教育再生加速プログラム(AP)「高大接続改革推進事業」活動報告</b>			
13:05~ 13:50	<b>基調講演</b>	「東京都市大学 教育改革の取組と課題そして未来」 ・永江 総宜 氏 東京都市大学 教育開発機構副機構長	
13:50~ 14:20	<b>取組報告</b>	八戸工業大学のAP事業総括「学修成果の可視化」 ・坂本 禎智 八戸工業大学 学長補佐/学務部長	
14:20~ 14:30	<b>質疑</b>		
14:30~ 14:40	<b>休憩</b>		
<b>第二部 パネルディスカッション</b>			
14:40~ 16:25	<b>パネル ディスカッション</b>	<p>テーマ：『高大接続から社会接続へ・主体的学修を促す教育を考える』</p> <p>コーディネーター ・阿波 稔 八戸工業大学 学務部次長</p> <p>パネリスト/話題提供</p> <p>・浅川 拓克 八戸工業大学 工学部機械工学科 准教授 「自己探求とアウトプット - 教えないから夢が叶う-」</p> <p>・皆川 俊平 八戸工業大学 感性デザイン学部創生デザイン学科 講師 「学生活動の実態 - 見た目の主体性と、質としての主体性」</p> <p>・田中 哲 氏 八戸学院大学 教授 八戸学院地域連携研究センター長 「産学官連携の現状と課題」</p> <p>・中村 美道 氏 八戸工業高等専門学校 総合科学教育科 教授 「自主探究学習について」</p> <p>・高橋 美和子 氏 青森県立八戸高等学校 教諭 「高大接続改革に向けた取組」</p>	
16:25~ 16:30	<b>閉会挨拶</b>	・水野 眞佐夫 氏	八戸学院大学 学長
17:00~ 19:00	<b>情報交換会</b>	「ユートリー」一般財団法人VISITはちのへ	

多くの皆様のご参加を心よりお待ちしております。

お問い合わせ先



Hirosaki Institute of Technology  
**八戸工業大学** AP 事業推進室

青森県八戸市妙字大開 88-1  
TEL: 0178-25-8163 FAX: 0178-25-1966  
Mail: kaikaku@hi-tech.ac.jp



新潟工科大学 APシンポジウム

# 学修成果の 可視化の さき

産学連携  
教育による  
人材育成

2020年

3/26 木

13:00  
17:00

新潟工科大学は企業がつくったものづくり大学として、産業界と連携し、地域が求める人材を育成するため、教育改革を進めております。シンポジウムでは、平成26年度に新潟県内大学で唯一採択され、最終年度を迎えた大学教育再生加速プログラム（APテーマⅡ）の取組みを通じた教育改革の取組成果を報告します。本シンポジウムにより参加者の皆様との情報共有を図り、教育改革の取組みをさらに推進してまいります。

## 基調講演

講師 東京学芸大学 教授  
森本康彦氏

テーマ 大学での学びを社会へ  
活用するための  
eポートフォリオ



### 略歴

三菱電機株式会社情報技術開発研究所、中学校、高等学校教諭、富士宮県立大学環境防災学部助教授、東京学芸大学情報処理センター准教授を経て、2017年より退職。博士（工学）  
専門：教育工学（教育システム）、eラーニング、eポートフォリオ、情報教育

参加費  
無料

場所 / 新潟工科大学 s156 講義室 3

柏崎駅から新潟工科大学を  
結ぶ路線バスのご案内

●柏崎駅前～久米線（有料 260円）  
12:20 柏崎駅前 発 ⇒ 12:41 新潟工科大学前 着  
17:17 新潟工科大学前 発 ⇒ 17:40 柏崎駅前 着

参加申込み

こちらのURLからお申込みください。

<https://forms.gle/mTxoYM2diZ7djTpe7>

3/19（木）申込締切



（お問い合わせ先）

新潟工科大学 AP事務局 E-mail [ap@adm.niit.ac.jp](mailto:ap@adm.niit.ac.jp) TEL 0257-22-8101



企業がつくったものづくり大学

新潟工科大学



主催 / 新潟工科大学（新潟県柏崎市藤橋1719番地）  
後援 / 新潟工科大学産学交流会





## 新潟工科大学 AP シンポジウム

## 「学修成果の可視化のさきに～産学連携教育による人材育成～」

## 次 第

開場 12:30

13:00～  
13:10

開会挨拶 新潟工科大学 学長 大川 秀雄

13:10～  
14:30

基調講演

「大学での学びを社会へ活用するためのeポートフォリオ」  
東京学芸大学総合教育科学系情報処理センター 教授 森本 康彦 氏14:30～  
15:20

情報提供

「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」  
株式会社学びと成長しくみデザイン研究所 代表取締役 桑木 康宏 氏15:20～  
15:30

休憩 (10分)

15:30～  
16:10

報告 1

「新潟工科大学のAP事業の取組みについて」  
新潟工科大学 工学部 教授 教育改革加速チーム長 飯野 秋成16:10～  
16:30

報告 2

「今後の新潟工科大学の教育改革の取組みについて」  
新潟工科大学 副学長 門脇 基二16:30～  
16:50

質疑応答・意見交換

16:50～  
17:00

閉会挨拶 新潟工科大学 副学長 門脇 基二

終了後

名刺交換会 (S109 講義室 4)

大学教育再生加速プログラム  
 テーマII「学修成果の可視化」  
 テーマV「卒業時における質保証の取組の強化」



# 高等教育に 求められる 質保証を考える

学修成果の**可視化**による教育改善と卒業時の**質保証**

平成30年

**2月16日(金)**

10:30~16:30 (開場10:00~)

**品川THE GRAND HALL**

東京都港区港南2-16-4 品川グランドセントラルタワー3階

基調講演



関西国際大学 学長

**濱名 篤 氏**

— 講演テーマ —  
学修成果の  
可視化と質保証



早稲田大学  
教育・総合科学学術院 教授

**吉田 文 氏**

— 講演テーマ —  
学士課程卒業時の質保証  
誰のために何を保証するのか



参加お申し込み

こちらのURLよりお申し込み下さい。  
<http://ap-theme2.jp/form.html>

※ご入力いただきました個人情報はシンポジウムの集計及びご案内のための利用以外には一切使用いたしません。



**定員300名**

**参加無料**

【共同主催】 大学教育再生加速プログラム テーマII・テーマV 採択校

お問い合わせ

北九州市立大学 大学教育再生加速プログラム推進室  
 TEL:093-964-4017 メール:apkasoku@kitakyu-u.ac.jp



# 大

学教育再生加速プログラム(以下AP)は、高等教育の質的転換の加速を促し、人材養成機能の抜本的強化を図ることを目的に、テーマI～Vのテーマを設け、各採択校による取組を行っています。また、平成28年度の「高大接続改革推進事業」にAP事業が位置付けられてからは、AP事業のテーマ間の連携による、入口(入学)から出口(卒業)までの質保証を伴う教育の実現が求められるようになりました。

# シ

ンポジウムを共催する、テーマII「学修成果の可視化」とテーマV「卒業時における質保証の取組の強化」は、学修成果の可視化による教育改善やディプロマ・サプリメントの開発など、教育の質保証に取り組み、学修成果を可視化する実施内容には共通するところもあります。「高等教育に求められる質保証を考える」をテーマに、文部科学省・有識者・AP採択校のそれぞれの視点による発表・意見交換を通じて、現状と展望を共有し、本シンポジウムが高等教育の改革を一層進める契機になることを期待します。

## PROGRAM 開場10:00～

時間	実施内容	詳細
10:30	開会挨拶	北九州市立大学 副学長 柳井 雅人
10:40	来賓挨拶	文部科学省 高等教育局 大学振興課 大学改革推進室長 平野 博紀氏
10:50	基調講演	「学修成果の可視化と質保証」 関西国際大学 学長 濱名 篤氏 「学士課程卒業時の質保証 誰のために何を保証するのか」 早稲田大学 教育・総合科学学術院 教授 吉田 文氏
12:10	昼食休憩	12:55-13:40 ポスターセッション(AP採択校等による発表)
13:40	事例報告	【テーマII】 「学生IRに基づく主体的な学びのデザイン」 横浜国立大学 高大接続・全学教育推進センター 准教授 市村 光之氏 【テーマV】 「マイクロな教育改善をマクロな質保証に繋げる」 東日本国際大学 教育改革推進室長 准教授 関沢 和泉氏 「達成度評価の確立と学修成果の可視化」 八戸工業大学 学務部次長 教授 阿波 稔氏 「今年度のテーマV幹事校の取組報告」 日本福祉大学 AP事業推進委員長 教授 中村 信次氏
15:00	休憩	
15:10	パネルディスカッション	「学修成果の可視化による質保証とAPの取組」 パネリスト 平野 博紀氏 文部科学省 高等教育局 大学振興課 大学改革推進室長 吉田 文氏 早稲田大学 教育・総合科学学術院 教授 市村 光之氏 横浜国立大学 高大接続・全学教育推進センター 准教授 阿波 稔氏 八戸工業大学 学務部次長 教授 中村 信次氏 日本福祉大学 AP事業推進委員長 教授 関沢 和泉氏 東日本国際大学 教育改革推進室長 准教授 コーディネーター 浅野 茂氏 山形大学 学術研究院 教授
16:20	閉会挨拶	日本福祉大学 副学長 山本 秀人

### テーマII採択校

- 独立行政法人国立高等専門学校機構 阿南工業高等専門学校
- 北九州市立大学\*
- Tokyo Woman's Christian University 東京女子大学
- 学校法人 富山国際学園 富山短期大学
- 企業が作ったものづくり大学 新潟工科大学
- 八戸工業大学
- 福岡歯科大学
- YNU 横浜国立大学

### テーマV採択校

- 茨城大学
- 大阪工業大学
- 公立大学法人 大阪市立大学
- 公立大学法人 鹿屋体育大学
- 高知大学
- 千歳科学技術大学
- 東海大学短期大学部
- 東京外国語大学
- 東京都市大学
- 東京薬科大学
- 東北公益文科大学
- 徳山工業高等専門学校
- 日本赤十字九州国際看護大学
- 日本福祉大学\*
- 東日本国際大学
- 兵庫県立大学
- 松本大学松商短期大学部
- 山形大学
- 山梨学院短期大学

(五十音順)  
\*は幹事校

## Acceleration Program

大学教育再生加速プログラム  
テーマII「学修成果の可視化」  
テーマV「卒業時における質保証の取組の強化」



# 社会が求める 高等教育の 質保証を考える

学修成果の可視化・卒業時の質保証

平成31年 **2月20日水**

13:00～16:30 (開場12:30～)  
大阪工業大学 梅田キャンパス  
3階 常翔ホール

大阪府大阪市北区茶屋町1-45 (大阪駅徒歩5分)



## 基調講演

大阪大学 高等教育・  
入試研究開発センター  
センター長

川嶋 太津夫氏

講演テーマ——  
内部質保証システムと  
学修成果の可視化による  
教育の質保証に向けて

## 参加お申し込み

こちらのURLよりお申し込み下さい。

[https://www.n-fukushi.ac.jp/  
ap/entry/symposium20190220/](https://www.n-fukushi.ac.jp/ap/entry/symposium20190220/)

※ご入力いただきました個人情報  
はシンポジウムの集計及びご案内の  
ための利用以外は一切使用いたしません。



定員300名

参加無料

【共同主催】大学教育再生加速プログラム  
テーマII・テーマV 採択校

お問い合わせ

日本福祉大学 AP事業推進本部

TEL:0569-87-2430(教育開発課) メール:16ap@ml.n-fukushi.ac.jp



**大** 学教育再生加速プログラム(以下AP)は、高等教育の質的転換の加速を促し、人材養成機能の抜本的強化を図ることを目的に、テーマI～Vのテーマ毎に取り組んでいます。各採択校の取組も折り返しを過ぎ、調査や教育実践から得られた成果を、さらに各校の大学改革・教育改善に活用する段階まで進んでいます。

**シ** ンポジウムを共催する、テーマII「学修成果の可視化」とテーマV「卒業時における質保証の取組の強化」は、学修成果の可視化による教育改善やディプロマ・サブリメントの制作など、教育の質保証に取り組み、実施内容には共通するところもあります。今年度は「社会が求める高等教育の質保証を考える」をテーマに、これまでのAP事業で得た事をどのように教育改善に活かしているか、ご紹介します。本シンポジウムが教育機関の教育改革を一層進める契機になることを期待します。

## PROGRAM 開場12:30～

時間	実施内容	詳細
13:00	開会挨拶	北九州市立大学 副学長 柳井 雅人
13:05	来賓挨拶①	一般社団法人 大学資産共同運用機構 理事長、日本私立学校振興・共済事業団 前理事長 (平成29年度 大学教育再生加速プログラム(AP)委員会 委員長) 河田 悌一氏
13:15	来賓挨拶②	文部科学省 高等教育局 大学振興課 大学改革推進室 改革支援第二係長 河本 達毅氏
13:25	基調講演	「内部質保証システムと学修成果の可視化による教育の質保証に向けて」 大阪大学 高等教育・入試研究開発センター センター長 川嶋 太津夫氏
14:05	休憩	
14:20	事例報告	【テーマII】「『NIIT達成度自己評価システム』の活用による学生および教学のPDCAサイクルの構築」 新潟工科大学 工学部工学科 教授 飯野 秋成氏 【テーマV】「テーマV採択校のディプロマ・サブリメントの表示項目と活用」 日本福祉大学 AP事業推進委員長 教授 中村 信次氏
15:00	調査報告	「ディプロマ・サブリメント(学修履歴証明書など)に関する調査報告～社会側の反応から～」 株式会社リアセック 代表取締役CEO 松村 直樹氏
15:20	パネルディスカッション	「社会が求める大学教育 ～AP事業の成果と今後の方向性～」 パネリスト 河本 達毅氏 文部科学省 高等教育局 大学振興課 大学改革推進室 改革支援第二係長 川嶋太津夫氏 大阪大学 高等教育・入試研究開発センター長 教授 松村 直樹氏 株式会社リアセック 代表取締役CEO 飯野 秋成氏 新潟工科大学 工学部工学科 教授 中村 信次氏 日本福祉大学 AP事業推進委員長 教授 コーディネーター 棕平 淳氏 大阪工業大学 教育センター長 教授
16:25	閉会挨拶	日本福祉大学 副学長 山本 秀人

### テーマII 採択校

-  独立行政法人国立高等専門学校機構  
阿南工業高等専門学校
-  北九州市立大学\*
-  Tokyo Woman's Christian University  
東京女子大学
-  学校法人 富山国際学園  
富山短期大学
-  企業が作ったものづくり大学  
新潟工科大学
-  八戸工業大学  
Hachinohe Institute of Technology
-  福岡歯科大学
-  YNU 横浜国立大学

### テーマV 採択校

-  茨城大学  
Ibaraki University
-  東京外国語大学  
Tokyo University of Foreign Studies
-  東日本国際大学
-  大阪工業大学  
OSAKA INSTITUTE OF TECHNOLOGY
-  東京都市大学  
TOKYO CITY UNIVERSITY
-  兵庫県立大学  
UNIVERSITY OF HYOGO
-  公立大学法人  
大阪市立大学  
OSAKA CITY UNIVERSITY
-  東京薬科大学  
Teikyo University of Pharmacy and Life Science
-  松本大学松商短期大学部
-  公立大学法人 鹿屋体育大学  
NIIHAMA UNIVERSITY
-  東北公益文科大学  
Tohoku University of Community Service and Science
-  山形大学  
Yamagata University
-  高知大学  
Kochi University
-  徳山工業高等専門学校
-  山梨学院短期大学  
YAMANASHI GAKUEN JUNIOR COLLEGE
-  千歳科学技術大学  
Chitose Institute of Science and Technology
-  日本赤十字九州国際看護大学
-  東海大学短期大学部
-  日本福祉大学\*

(五十音順)  
\*は幹事校

## Acceleration Program

大学教育再生加速プログラム  
テーマII「学修成果の可視化」



# 学修成果の可視化は 大学教育を どのように変えたか

テーマII「学修成果の可視化」成果報告会

令和2年 **2月14日** 金

12:00～16:15 (開場11:30～)  
一橋大学 一橋講堂 中会議場  
東京都千代田区一ツ橋2-1-2 学術総合センター内



**アクセス**

- ▶ 東京メトロ半蔵門線、都営三田線、都営新宿線  
神保町駅(A8・A9 出口) 徒歩4分
- ▶ 東京メトロ東西線 竹橋駅(1b 出口) 徒歩4分



**基調講演**

同志社大学  
社会学研究科・  
学部 教授 高等教育・  
学生研究センター長  
**山田 礼子氏**

—— 講演テーマ ——

学習成果の可視化に向けて：  
学修成果の測定は  
どのような意味があり課題があるのか？

**参加お申し込み**

こちらのURLよりお申し込み下さい。  
[https://forms.gle/  
FCTgdPmuKzABwbzN6](https://forms.gle/FCTgdPmuKzABwbzN6)

※ご入力いただきました個人情報はシン  
ポジウムの集計及びご案内のための利用  
以外には一切使用いたしません。



**定員200名 参加無料**

【共同主催】大学教育再生加速プログラム  
テーマII 採択校

お問い合わせ

北九州市立大学 大学教育再生加速プログラム(AP)推進室  
TEL:093-964-4017 メール: apkasoku@kitakyu-u.ac.jp



**大** 学教育再生加速プログラム(以下AP)は、高等教育の質的転換の加速を促し、人材養成機能の抜本的強化を図ることを目的に取組まれています。この目的の下、これまでテーマIIにおいても各採択校が「学修成果の可視化」に関わる取組を行っており、その成果を報告する段階にまで進んでいます。

**本** シンポジウムでは、「学修成果の可視化は大学教育をどのように変えたか」をテーマに各採択校が「学修成果の可視化」、「可視化された情報を教育や学修にどのように活かすか」に取組んだ成果をご報告します。本シンポジウムが教育機関の教育改革を一層進める契機になることを期待します。

## PROGRAM 開場11:30~

時間	実施内容	詳細
12:00	開会挨拶	北九州市立大学 副学長 柳井 雅人
12:05	来賓挨拶	文部科学省(調整中)
12:10	基調講演	「学習成果の可視化に向けて： 学修成果の測定はどのような意味があり課題があるのか？」 同志社大学 社会学研究科・学部 教授 高等教育・学生研究センター長 山田 礼子氏
12:50	休憩	
13:00	成果報告	13:00~ 八戸工業大学 工学部土木建築工学科 学務部次長 教授 阿波 稔 13:15~ 新潟工科大学 工学部工学科 教授 飯野 秋成 13:30~ 福岡歯科大学 教育支援・教学IR室 教授 内田 竜司 13:45~ 阿南工業高等専門学校 創造技術工学科 電気コース 教授 松本 高志
14:00	休憩	
14:10	成果報告	14:10~ 横浜国立大学 大学院教育強化推進センター 教授 市村 光之 14:25~ 北九州市立大学 AP推進室室長 地域創生学群 教授 眞鍋 和博 14:40~ 富山短期大学 経営情報学科 准教授 小西 孝史 14:55~ 東京女子大学 AP事業指標開発プロジェクトチーム責任者 現代教養学部 教授 小田 浩一
15:10	休憩	
15:20	パネル ディスカッション	「学修成果の可視化と大学教育改革」 パネリスト 市村 光之 横浜国立大学 大学院教育強化推進センター 教授 阿波 稔 八戸工業大学 工学部土木建築工学科 学務部次長 教授 松本 高志 阿南工業高等専門学校 創造技術工学科 電気コース 教授 コーディネーター 山田 礼子氏 同志社大学 社会学研究科・学部 教授 高等教育・学生研究センター長
16:10	閉会挨拶	

### テーマII 採択校

独立行政法人国立高等専門学校機構  
阿南工業高等専門学校

学校法人 富山国際学園  
富山短期大学

福岡歯科大学

北九州市立大学\*  
THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU

企業がつくったものづくり大学  
新潟工科大学

YNU 横浜国立大学  
YOKOHAMA National University

Tokyo Woman's Christian University  
東京女子大学

八戸工業大学  
Hachinohe Institute of Technology

(五十音順)  
\*は幹事校

Acceleration Program





## ■テーマⅡ「学修成果の可視化」採択校一覧



独立行政法人国立高等専門学校機構

阿南工業高等専門学校

徳島県阿南市見能林町青木 265  
<http://www.w01.anan-nct.ac.jp/>



Tokyo Woman's Christian University

東京女子大学

東京都杉並区善福寺 2-6-1  
<http://www.twcu.ac.jp/>



学校法人 富山国際学園

富山短期大学

富山県富山市願海寺水口 444  
<http://www.toyama-c.ac.jp/>



企業がつくったものづくり大学

新潟工科大学

新潟県柏崎市藤橋 1719  
<http://www.niit.ac.jp/>



八戸工業大学

Hachinohe Institute of Technology

青森県八戸市妙字大開 88-1  
<http://www.hi-tech.ac.jp/>



新たな「口腔医学」の創設と育成を目指す

福岡歯科大学

FUKUOKA DENTAL COLLEGE

福岡県福岡市早良区田村 2-15-1  
<http://www.fdcnet.ac.jp/>



横浜国立大学

YOKOHAMA National University

神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台 79-1  
<http://www.ynu.ac.jp/>



北九州市立大学

THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU

福岡県北九州市小倉南区北方 4-2-1  
<http://www.kitakyu-u.ac.jp/>

## ■お問い合わせ

テーマⅡ 学修成果の可視化 事務局  
北九州市立大学 大学教育再生加速プログラム推進室

〒802-8577 北九州市小倉南区北方 4 丁目 2 番 1 号  
TEL : 093-964-4017 FAX : 093-964-4017  
URL : <http://ap-theme2.jp/>